

平成 28 年 度 事 業 報 告 書

第12期事業年度

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

公立大学法人大阪府立大学

目 次

「公立大学法人大阪府立大学の概要」

1. 目標	1
2. 業務	1
3. 事務所等の所在地	1
4. 資本金の状況	1
5. 役員の状況	2
6. 職員の状況	3
7. 学部等の構成	3
8. 学生の状況	3
9. 設立の根拠となる法規等	3
10. 主務官庁	3
11. 沿革	4
12. 経営会議・教育研究会議	5

「事業の実施状況」

以下「事業の実施状況」については、別紙を参照

I 教育研究等の質の向上に関する目標	別紙 1
1 大阪府立大学の教育研究に関する目標	
（1）教育内容等に関する目標	
（2）研究水準等の向上に関する目標	
（3）教育研究の実施体制に関する目標	
（4）全学教育研究組織の改革	
（5）学生支援に関する目標	
（6）地域貢献等に関する目標	
（7）国際化に関する目標	
2 大阪府立大学工業高等専門学校に関する目標	
（1）教育内容等に関する目標	
（2）研究に関する目標	
（3）教育研究の実施体制に関する目標	
（4）学生支援に関する目標	
（5）地域貢献等に関する目標	
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標	別紙 3 8
III 財務内容の改善に関する目標	別紙 4 2
IV 自己点検・評価及び当該状況に係る 情報の提供に関する目標	別紙 4 5

V	その他業務運営に関する重要目標	別紙 4 7
VI	予算（人件費の見積りを含む）、 収支計画及び資金計画	別紙 4 9
VII	短期借入金の限度額	別紙 5 1
VIII	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	別紙 5 1
IX	剰余金の使途	別紙 5 2
X	地方独立行政法人法施行細則 （平成 1 7 年大阪府規則第 3 0 号）で定める事項	
	1 施設・設備に関する計画	別紙 5 2
	2 人事に関する計画	別紙 5 2
XI	関連会社及び関連公益法人等	別紙 5 3

公立大学法人大阪府立大学事業報告書

「公立大学法人大阪府立大学の概要」

1. 目標

公立大学法人大阪府立大学は、従来から広い分野の総合的な知識と深い専門的学術を教授研究し、豊かな人間性と高い知性を備え、応用力や実践力に富む有為な人材の育成を行うとともに、その研究成果の社会への還元を図り、もって地域社会及び国際社会の発展に寄与することを目的としている。この目的に加え、公立大学法人大阪府立大学としての改革を着実に推進するための取り組みを行う。

2. 業務

- (1) 広い分野の総合的な知識と深い専門的学術を教授研究し、豊かな人間性と高い知性を備えるとともに応用力や実践力に富む有為な人材を養成するため、大阪府立大学及び大阪府立大学工業高等専門学校を設置し、運営する。
- (2) 学生が学習しやすい環境づくりを推進し、全ての学生に対し、修学、進路選択や心身の健康等に関する相談など学生生活に関する相談・情報提供などの支援活動を行う。
- (3) 民間企業や試験研究機関等との間の共同研究や受託研究、これらへの技術指導を拡充するなど、法人以外の者と連携して教育研究活動の推進に取り組む。
- (4) 府民の生涯学習への需要に応えるよう、社会人の受け入れの推進や多様な公開講座の充実に取り組み、幅広く学習機会を提供するとともに、大学及び高等専門学校に蓄積された知識や技術を積極的に社会に還元し、地域社会及び国際社会の発展に寄与する。

3. 事務所等の所在地

施設名等	所在地
中百舌鳥キャンパス	大阪府堺市中区学園町
羽曳野キャンパス	大阪府羽曳野市はびきの
りんくうキャンパス	大阪府泉佐野市りんくう往来北
大阪府立大学工業高等専門学校	大阪府寝屋川市幸町
なんばサテライト教室	大阪府大阪市浪速区難波中
森ノ宮サテライト教室	大阪府大阪市東成区中道
なんばセンター	大阪府大阪市浪速区敷津東

4. 資本金の状況

736億2,177万5,507円（全額 大阪府出資）

5. 役員の状況【平成28年4月1日現在】

役員の定数は、公立大学法人大阪府立大学定款第8条第1項の規定により、「法人に役員として、理事長1人、理事6人以内及び監事2人以内を置く。」とされており、また、任期も同定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴	
理事長	辻 洋	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成14年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成25年4月	大阪府立大学大学院工学研究 科教授 同学術情報センター情報 システム部長 同現代システム科学域長 同理事
理事	石井 実	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成12年4月 平成17年4月 平成24年4月	大阪府立大学大学院農学 生命科学研究科教授 同学生センター長 同学術研究院第2学群長・ 緑地環境系長
理事	神谷 雅之	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	昭和60年4月 平成24年4月 平成26年4月	大阪府 同府民文化部副理事 同都市整備部次長
理事	今井 良彦	平成23年4月1日 ～平成29年3月31日	昭和49年4月 平成19年4月	パナソニック(株) パナソニックアドバンスト テクノロジー(株)代表取締役
理事	井出 久美	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	平成23年10月	井出久美公認会計士事務所開業
理事	藤原 徳一	平成25年4月1日 ～平成29年3月31日	平成11年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月	大阪府立工業高等専門学校 教授 同 副校長 大阪府立大学工業高等専門 学校 教授 同 副校長 同 校長
理事	宮野 道雄	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	平成13年4月 平成22年4月 平成28年4月	大阪市立大学大学院生活 科学研究科教授 同理事 同学長補佐
監事	上田 憲	平成25年7月1日 ～平成29年6月30日	平成7年4月 平成12年4月	大阪弁護士会入会 さくら法律事務所代表弁護士
監事	久米 健次	平成23年7月1日 ～平成29年6月30日	平成15年4月 平成16年4月 平成21年4月	奈良女子大学学長 国立大学法人奈良女子大学 学長 国立大学法人奈良女子大学 教授

6. 職員の状況【平成28年4月1日現在】

〔大学〕

教員 646人

職員 163人

〔工業高等専門学校〕

教員 68人

職員 12人

7. 学部等の構成

〔大阪府立大学〕

学 域	学 部	研 究 科	教育研究組織
現代システム科学域	工学部	工学研究科	高等教育推進機構
工学域	生命環境科学部	生命環境科学研究科	地域連携研究機構
生命環境科学域	理学部	理学系研究科	21世紀科学研究機構
地域保健学域	経済学部	経済学研究科	国際交流推進機構
	人間社会学部	人間社会システム科学研究科	学術情報センター
	看護学部	看護学研究科	
	総合リハビリテーション学部	総合リハビリテーション学研究科	

〔大阪府立大学工業高等専門学校〕

本科	専攻科
総合工学システム学科	総合工学システム専攻

8. 学生の状況【平成28年5月1日現在】

〔大学〕

学生総数 7,746人

学域学部学生 5,845人

大学院博士前期課程 1,471人

大学院博士後期課程 368人

大学院博士課程 62人

〔工業高等専門学校〕

学生総数 850人

本科学生 797人

専攻科学生 53人

9. 設立の根拠となる法規等

地方独立行政法人法、公立大学法人大阪府立大学定款

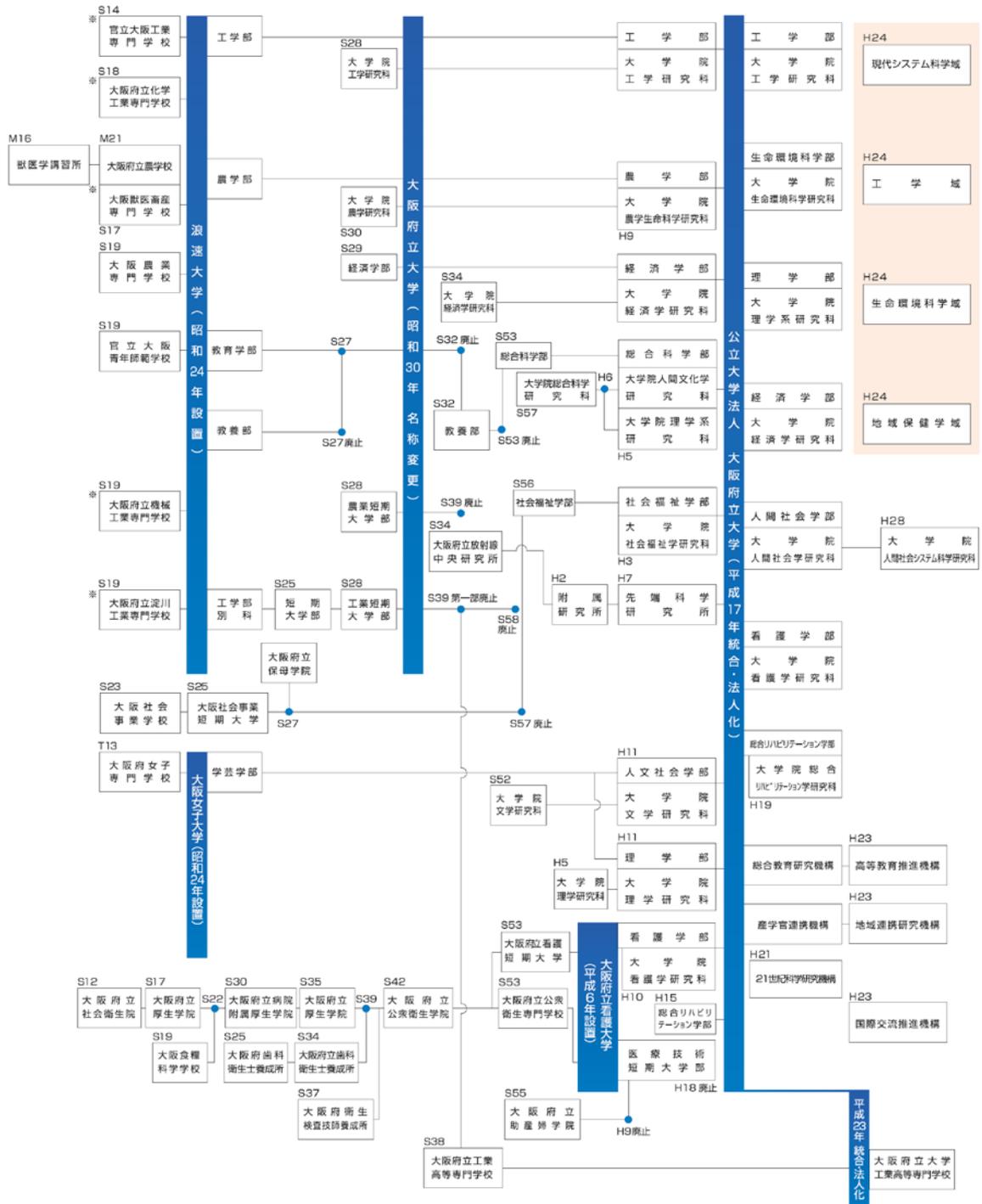
10. 主務官庁

総務大臣、文部科学大臣、大阪府知事

11. 沿革

(<http://www.osakafu-u.ac.jp/info/outline/history.html>より)

公立大学法人 大阪府立大学のあゆみ



※印の校名は浪速大学設置当時のもの

- ・ 大阪高等獣医学校(S17) → 大阪獣医畜産専門学校(S21)
- ・ 大阪高等工業学校(S14) → 大阪工業専門学校(S19)
- ・ 大阪府立堺高等工業学校(S18) → 大阪府立堺工業専門学校(S21) → 大阪府立化学工業専門学校(S21)
- ・ 大阪府立淀川高等工業学校(S19) → 大阪府立淀川工業専門学校(S21) → 大阪府立電機工業専門学校(S21) → 大阪府立淀川工業専門学校(S21)
- ・ 大阪府立航空高等工業学校(S19) → 大阪府立第三工業専門学校(S20) → 大阪府立機械工業専門学校(S21)

12. 経営会議・教育研究会議【平成28年4月1日現在】

○ 経営会議（公立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
辻 洋	理事長・学長
神谷 雅之	理事
今井 良彦	理事
井出 久美	理事
藤原 徳一	理事
吉田 敦彦	学生センター長
上山 信一	慶応義塾大学総合政策学部 教授
大西 珠枝	玉川大学芸術学部教育学科 教授
尾崎 敬則	尾崎総合法律事務所主宰
土屋 隆一郎	元西日本旅客鉄道株式会社 副社長
野村 正朗	学校法人帝塚山学院 理事長
矢田 俊文	公立大学法人北九州市立大学 前学長

○ 教育研究会議（公立大学法人の教育に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
辻 洋	理事長・学長
石井 実	理事
神谷 雅之	理事
今井 良彦	理事
宮野 道雄	理事
川越 亨	株式会社トレンディ21 プロデューサー・プランナー
阪口 葉子	株式会社PRO-PLUS 代表取締役
中辻 悦郎	堺市立堺高等学校 顧問
中尾 直史	元大阪府教育委員
辰巳砂 昌弘	工学研究科長
増田 昇	生命環境科学研究科長
入江 幸右衛門	理学系研究科長
近藤 真司	経済学研究科長
牧岡 省吾	人間社会システム科学研究科長
上野 昌江	看護学研究科長
高畑 進一	総合リハビリテーション学研究科長
大塚 耕司	現代システム科学域長
山下 勝己	工学域長
大木 理	生命環境科学域長
奥田 邦晴	地域保健学域長
前川 寛和	高等教育推進機構長
吉田 敦彦	学生センター長
萩原 弘子	図書館長

平成28年度 事業報告書 別紙資料

公立大学法人
大阪府立大学

項目別の状況

I 教育研究等の質の向上に関する目標（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標）

1 大阪府立大学の教育研究に関する目標

(1) 教育内容等に関する目標

① 入学者選抜について

中期目標	大阪府立大学の教育理念・目的に応じた入学者受け入れ方針のもと、平成23年度入学生については、引き続き学科単位での入試となるが、平成24年度以降は、学生が入学後、自らの適性や能力等に応じて専攻分野を選択できるよう、学域・学類を基本とした幅広い募集単位での入試を行う。 また、多様な能力や経歴を有する学生を受け入れるため、様々な入試制度の充実を図る。 大阪府立大学工業高等専門学校からの編入学の拡充や大学院への特別入学などについて検討する。
------	--

中期計画	年度計画	実績
(1) 入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明確化し、周知。学域・学類を基本とした幅広い募集単位での入試を実施。広報を充実させ、大学院の秋季入学の拡充など入試制度を充実。継続的に入学者受け入れ方針及び入試内容の検討・改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 各学域・学類及び各研究科・専攻の入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）を入学者選抜要項やウェブサイト等を通じて広く周知。 学域・学類単位の入試を継続し、広報を充実。 4学期制の導入および高大接続改革実行プランを踏まえた入試制度等を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> アドミッション・ポリシーを入学者選抜要項、学生募集要項、ウェブサイトに掲載し、広く周知。 「授業体験WEEK」や「キャンパス見学会」を新たに実施 学域・学類単位の入試を継続。（平成24年度から学域・学類制を導入。） A0、推薦、帰国生徒特別選抜、社会人特別選抜など多様な入試を実施。 大学院の秋季入学や長期履修制度などの拡充・充実、4学期制の導入についても引き続き検討を実施。 一般入試の結果は、次のとおり。 平成29年度入試 ・志願者数8,149名 ・合格者数1,611名 ・志願倍率7.2倍 ・合格倍率5.1倍 (平成28年度入試 ・志願者数8,439名 ・合格者数1,598名 ・志願倍率7.5倍 ・合格倍率5.3倍) マレーシアでの大阪府国際化戦略実行委員会の留学プロモーション事業に参加し、留学希望者と面談
(2) 学術交流協定締結大学の学生を主とした特別選抜制度の充実や編入学を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 国際化推進の観点から特別選抜制度の充実や学術協定締結大学の学生を主な対象に、ダブルディグリーによる編入学生の受け入れを拡大し、そのための制度として、渡日前入学許可や現地入試を活用した入試を運用。 	<ul style="list-style-type: none"> 博士後期課程（生命環境科学研究科）において、Skypeによる現地入試を実施。 (平成28年度秋入学受験者 博士後期課程 1名) 生命環境科学研究科については、引き続きインターネット中継を利用した受験機会の提供を継続。 引き続き工学域3年次編入学試験において、華東理工大学、本年度新たに福州大学（中国）の学生を対象に現地入試、渡日前入学許可を実施。（平成29年度入学 受験者9名 合格者6名） 工学域で福州大学（中国）と学士課程ダブルディグリー協定による入試を開始。 EISTI、ENSEA（フランス）との大学院ダブルディグリープログラムにおける受入を実施。受入数(EISTI:3名、ENSEA:2名)
(3) 府大高専からの編入学の拡充や大学院への特別入学の実施など連携強化を検討。	<ul style="list-style-type: none"> 府大高専を含む高専、短期大学、4年制大学、海外の協定大学からの編入学試験を継続して実施。府大高専本科からの編入学、専攻科からの大学院博士前期課程入学に対する特別推薦制度を継続するなどして、府大高専との連携を強化。 	<ul style="list-style-type: none"> 工学域において、高専、短期大学、4年制大学等からの3年次編入学試験を実施。 平成29年度入試 志願者数65名、合格者数34名 (平成28年度入試 志願者数62名、合格者数22名) 特別推薦制度（口述試験）により、府大高専本科生から工学域3年次に10名の合格者を決定。なお、専攻科から工学研究科博士前期課程への合格者3名。（うち2名は一般入試で合格）

I 教育研究等の質の向上に関する目標（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標）

1 大阪府立大学の教育研究に関する目標

(1) 教育内容等に関する目標

② 教育の質の向上への取り組み

中期目標	初年次教育をはじめとする教養・基礎教育や専門教育の再編・充実を図ることにより、社会をリードする高い専門性と実践力を併せ持った人材を育成する。また、教育支援体制を充実し、教育の質の向上を図る。
------	---

中期計画	年度計画	実績
<p>ア 学士課程教育の充実</p> <p>(4) 学域・学類の教育課程編成方針（カリキュラムポリシー）を踏まえた教育課程（カリキュラム）を整備。学域共通科目を整備し、学域において共有すべき素養を涵養。現代システム科学域で、専門性、実践力さらにマネジメント力、国際性を備えた社会のリーダーとなる学生を育成するためのカリキュラムを体系化し、また、このカリキュラムを基礎に副専攻を開講し他学域へ提供。教育指導成果を検証し、さらに改善を進行。</p>	<p>・平成27年度に実施した学域・学類制第1期卒業予定者を対象とした調査結果から、教育指導成果を検証。</p> <p>・現代システム科学域において文理融合の体系的なカリキュラムに基づき、学域共通の科目も含めた教育を実施し、より教育効果の高いカリキュラムとするための検討を実施。また、全学の学生が受講できる副専攻を開講し、他学域へ提供。</p>	<p>○平成24年度の学域制導入時に新たに設置した現代システム科学域について、以下の取り組みを実施。</p> <p>・専門性、実践力、マネジメント力、国際性を兼ね備えた持続可能な社会の実現に貢献する人材育成を目指し、文理融合の体系的なカリキュラムを開講。</p> <p>・科目の統廃合、開講時期の変更、卒業要件の見直しなど、より教育効果の高いカリキュラムとするための検討を実施。</p> <p>・副専攻「情報システム学」、「認知科学」、「グローバル・コミュニケーション」、「経済学」を開講し、他学域へ提供。</p> <p>・平成30年度からマネジメント学類内に経済データサイエンス課程とマネジメント課程の新設を決定</p> <p>○卒業予定者を対象とした調査において、H26年度（学部生）とH27年度（学域・学類制第1期生）の調査結果を比較検討し、教育改革専門委員会において報告。</p> <p>○過去5年間の上級生調査を学類毎に分析し、学類にフィードバックおよび所属教員から意見聴取を実施。</p>
<p>(5) 学士にふさわしい基本的な社会的知識・常識の獲得を基礎にして、高い専門的知識を備え社会で活躍できる人材、さらに、普遍的に通用する社会人として、コミュニケーション能力、行動力、推理力や批判力を高め、視野が広く、自分の判断で責任ある行動ができる人材を育成。</p>	<p>社会で活躍できる人材、社会人として普遍的に通用する人材を育成する。</p> <p>【現代システム科学域】</p> <p>・フィールドワークやワークショップ形式を取り入れた演習科目を2、3年次向けに開講。</p> <p>・学生のキャリアデザイン構築のため、マネジメント学インターンシップ、知識情報システム学インターンシップ、環境システム学インターンシップを開講。</p> <p>【工学域】</p> <p>・倫理科目による社会人としての倫理観の涵養を図る。</p> <p>・インターンシップ科目による工学の重要性と実務に関する知識の獲得。</p> <p>・実験・実習・演習科目及び卒業研究を通して社会で活躍できる能力を育成。</p> <p>・キャリアデザイン科目を開講。</p> <p>・国際社会で活躍できる人材を育成する「ユニバーサル人材認定プログラム」を設置。</p>	<p>○社会で活躍できる人材、社会人として普遍的に通用する人材を育成。</p> <p>【現代システム科学域】</p> <p>○コミュニケーション能力、行動力、推理力、批判力などを高めるために、フィールドワークやワークショップ形式を取り入れた演習科目を2、3年次向けに全学展開。</p> <p>○学生のキャリアデザイン構築のため、引続き「マネジメント学インターンシップ」「知識情報システム学インターンシップ」「環境システム学インターンシップ」を開講し、126名が受講。</p> <p>○学生のキャリア形成のため、各学類の就職担当教員を中心に、メールや掲示等での情報発信など就職活動を支援。</p> <p>○文科省事業「大学教育再生加速プログラム（AP）」を活用し、専門科目におけるアクティブ・ラーニングを充実。</p> <p>※大学教育再生加速プログラム（AP）＝国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取り組みを文科省が支援する事業。</p> <p>【工学域】</p> <p>○社会人としての倫理観の涵養のため倫理科目を開講。</p> <p>○実社会における工学の重要性と実務に関する知識獲得のためインターンシップを実施。（単位取得：10名）</p> <p>○社会で活躍できる能力の育成のため、実験・実習・演習科目、デザイン科目、卒業研究を実施。</p> <p>○キャリア教育の整備を図るため、産業界で活躍するエンジニアや専門職を講師としたキャリアデザイン科目を開講。</p> <p>○国際社会で活躍できる人材育成を目的とした「ユニバーサル人材認定プログラム」を実施し、7名が修了。</p> <p>※ユニバーサル人材認定プログラム：国際社会で活躍する次世代リーダーの育成を目指し、異文化理解や社会共生のために必要な知識、あるいはコミュニケーション能力の向上を図る講義科目。海外研修や外国語の修得といった実践的な活動を重視した高いコミュニケーション能力と幅広い知識を生かして国際社会の複雑な問題解決に寄与するの能力を有する人材を育成する副専攻とは別の工学域独自の教育プログラム。</p>

	<p>【生命環境科学域】 ・豊かな教養と問題解決能力、高い倫理観と創造力を備え、産業・社会の発展と学術の進歩に貢献できる人材を育成。 ・バイオサイエンス・バイオテクノロジーや自然科学についての専門的知識や技術の修得のため、初年次における教養教育、各学類単位の特徴ある実験・実習・演習科目の充実。 ・学生のキャリアデザイン構築のため、インターンシップ科目を充実。</p> <p>【地域保健学域】 ・対人援助の基盤となる学域共通科目により、知識の土台を築き高い倫理観を養うとともに、実習、インターンシップ等の充実によりキャリアビジョンの具体化を図る。</p> <p>【高等教育推進機構】 ・コミュニケーション能力等を高めるための初年次教育を展開。 ・初年次ゼミナールの充実。 ・文部科学省事業「大学教育再生加速プログラム（AP）」の活用による反転学習、PBL（チームによる課題解決型学習）の授業への導入拡大。 ・文部科学省「地（知）の拠点整備事業」の教育プログラムとして、「地域再生（CR）」副専攻を開講。 ・文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の取組みとして、和歌山大学等の参加大学間で単位互換協定を締結。</p>	<p>【生命環境科学域】 ○獣医学類では、専門教育と教養教育の連携のため1年次に生物学実習を開講するとともに、学習意欲を高めるため獣医師の職域セミナーを実施。 ○応用生命科学類では、1年次を対象に基礎学修のための生命環境科学概論を開講。また2年次への進級の際の課程分属に先立ち、各課程の研究内容を紹介し理解を深めさせ、基礎教育と専門教育の橋渡しを実施。応用生命科学コロキウムを定期的に開催し先端的研究に触れる機会を設定。 ○緑地環境科学類では、1年生向けに専門分野の紹介科目（自然環境保全論）を開講。 ○自然科学類では、1年生に対して3回の専門課程ガイダンスを実施。専門教育と教養教育の連携を保ち、実験、実習、演習を充実。</p> <p>【地域保健学域】 ○「学域共通科目」として「生命倫理学」「人間支援科学」「コラボレーション論」「コミュニケーション論」「ケアリング論」を設置。 ○看護学類では、専門基礎科目と専門科目による演習・実習において、e-ラーニング教材の活用などの参加型授業および、専門領域における実践的な教育を行う実習を充実。 ○総合リハビリテーション学類では、低学年から段階的に配置した臨床実習を、前期・後期にわたって実施。また、文科省事業「大学教育再生加速プログラム（AP）」を活用し反転学習を20科目で実施し、文科省事業「課題解決型高度医療人材養成プログラム」において「在宅リハビリテーション論」を開講。 ○教育福祉学類では、2年次科目「教育福祉インターンシップA」（国内）で8名、「教育福祉インターンシップB」（海外）で延べ22名、合計30名がインターンシップ等に参加。また学外機関において実践的に学ぶ「コラボレーション演習」を開講。（受講者275名）また、大学院進学へのモチベーションを高めるため「教育福祉研究センター」の実施セミナーへ学類生の参加を促進。</p> <p>※課題解決型高度医療人材養成プログラム＝医療現場の諸課題等に対して、優れた医師・歯科医師・看護師・薬剤師等を養成するための教育プログラムを実践・展開する大学の優れた取組を支援する事業。</p> <p>【高等教育推進機構】 ○初年次ゼミを96クラス開講。学生の学習意欲を向上させる教授法の開発の取組みとして、FDワークショップを開催。 ○初年次ゼミナールにおいてルーブリックによる評価を一部で実施。普及のため次年度担当者への説明会にて、ルーブリックに関する説明及び事例報告を実施。 ○文科省事業「地（知）の拠点整備事業」の教育プログラムとして、「地域再生（CR）」副専攻を開講。（主要4科目1,212名受講） ○文科省事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（和歌山大学代表）」において、参加大学間で単位互換協定を締結し、参加校の1つとしてアゴラセミナーIB（地域・文化）を科目提供。 ○文科省事業「大学教育再生加速プログラム（AP）」においては、開発した共同知識構築システム（meaQs）について説明会を実施し、新たに導入した科目・教員含め12科目（今年度前期8科目、後期4科目）・9名が活用。さらにワークショップやセミナーを開催し、アクティブ・ラーニングの普及を図っている。 ○学生ポートフォリオへの入力率向上を図り、全教員に授業内で実施するように呼びかけ。</p> <p>※ルーブリック＝学習結果のパフォーマンスの質を段階的・多面的に評価するための評価基準表。学習の達成度を判断する基準を示す教育評価法として用いられる。 ※地（知）の拠点整備事業＝自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学につき、地域コミュニティの中核的存在としての機能強化を文科省が支援する事業。</p>
<p>(6) 新入生を対象とするゼミナールの導入を図るなど、初年次教育を充実・強化。国際社会で活躍できる人材を育成するため、新たな外国語カリキュラムを整備。特に、英語で世界とコミュニケーションできる実践的能力を養成。</p>	<p>・初年次ゼミナールの開講とともに、アカデミックライティング指導などの学習支援を実施。 ・上回生向けに少人数クラスの自由科目 English Seminarを開講。 ・初修外国語科目においては、コースを二本立てにしたカリキュラムを運用。</p>	<p>○新入生対象の導入科目として初年次ゼミを、全学の教員の担当により96クラス開講。 ○「アカデミック・ライティング入門編：レポートの書き方」冊子を作成し、平成28年度全入学生に配布。 ○引き続き外国語カリキュラムとして、上級生向けに少人数クラスの自由科目 English Seminarを6科目開講。 ○初修外国語においては、4単位コースと8単位コースの二本立てにしたカリキュラムを引き続き運用。</p>

<p>(7) 複数の分野にまたがる横断的な科目の配置、全学の学生が修得できる副専攻の設置など、学域・学類の枠を超えて幅広く学ぶことができるカリキュラムを構築し、教育の質の向上を図る。キャンパス間の遠隔講義システムの充実など、環境を整備。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既設副専攻についての学生調査結果等を元に効果検証を実施。 ・副専攻として「植物工場科学」を開講。 	<ul style="list-style-type: none"> ○既設の副専攻について、第2期卒業生（平成29年3月）の修了者延べ60名の学生調査結果等を元に効果検証を実施予定。 ○副専攻「地域再生（CR）」については、8名の学生が修了。 ○地域実践演習授業後のアンケートにおいて、教育目標の達成度が高いことが示された。
<p>(8) 学生が学習に取り組みやすくするため、シラバスをさらに充実。学外にも積極的に公開。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト上で公開されるシラバスについて、授業時間外学習内容や成績評価など、内容の充実を図る。 ・シラバスの記載内容について、学内委員会及び職員が点検。 	<ul style="list-style-type: none"> ○シラバス作成要領に沿ったシラバスの作成と授業時間外学習を増加させるための授業内でのシラバス活用について、教育改革専門委員会を通じて各部局に依頼。シラバス記載内容については、教育運営委員と関係職員を中心にチェックを実施。
<p>イ大学院教育の充実</p>		
<p>(9) 各研究科の教育課程編成方針（カリキュラムポリシー）を踏まえた教育課程（カリキュラム）を整備。質を確保しつつ、修業年限内の学位授与を目標として、研究環境および研究指導體制を充実、そのためのファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）等の充実・強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく適切な学修評価を実施。 ・共通教育科目の開設とともに、各研究科・専攻における、課程（単位）制大学院としての体系的なカリキュラムを整備・充実。また、そのためのFD等の充実・強化を図る。 ・大学院共通教育科目を博士前期課程（修士課程）6科目、博士後期課程及び博士課程6科目を開講。その一部として博士前期課程及び博士後期課程（博士課程）の全1年次生を対象に必修科目「研究公正」を開講。 <p>【工学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムポリシー見直しに伴う、カリキュラムの整合性について検討、改善。 ・複数教員による研究指導體制の維持、充実により、修業年限内に学位を取得できるように学生の指導を実施。 ・全学のFD活動への参加や、研究科独自のFDセミナー等を継続。 <p>【生命環境科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数指導教員体制の下で、修士論文作成のための総合的な研究能力の向上を図る。 ・教員のFDセミナー参加を促進。 ・専攻所属の全教員による教育指導體制を積極的に導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ディプロマ・ポリシーの達成度に則した成績評価を行うため、シラバスにおいて成績評価基準を明示するよう教育運営委員会を通じて周知・徹底。 ○専攻単位のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの整合性について教育運営会議で議論し、改訂を実施（計画12前掲）。また、各研究科等で共通教育科目の開設等を踏まえたカリキュラムの見直しを実施。 <p>【高等教育推進機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学院共通教育科目として博士前期課程（修士課程）6科目、博士後期課程及び博士課程5科目を開講。博士前期課程対象に新たに開講した「Academic Writing A」（自由科目）は、定員40名に対し受講希望者が56名となり、抽選を実施。 ・「研究公正」は前期後半に開講し、博士前期課程688名、博士後期課程（博士課程）66名が受講。またグループワークには、739名の学生が参加。（サテライト実施分含む） ・日本語を母語としない学生への「研究公正」を開講し、留学生22名が受講。 <p>【工学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの見直しを実施。 ○原則、複数名の教員で構成される研究指導體制をとり、各学生の研究活動に対し、複数の目が行き届くような体制作りを実施。研究活動の進捗をさらに多くの目で確認できるように、ポスター発表会などのイベントを分野単位で実施。 ○全学FD活動（FD研修1回、FDセミナー2回、FDワークショップ1回）へ参加。部局FD活動としてピア授業参観の実施、FD会議の開催などを継続。 ○大学院共通科目として「研究公正」、「Academic Writing」を開講。 <p>【生命環境科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研究に必要な調査、分析、論文作成能力等を養成するために、複数指導教員体制の下で、修士論文作成のための研究指導を実施。 ○研究公正に関する科目として、「研究公正A」を開講。 ○研究の質とプレゼンテーション能力を高めるために、博士前期課程の中間発表会では、英語を用いたポスター発表等を実施。 ○修業年限内に学位を取得させるため、専攻所属の全教員による教育指導體制を積極的に取入れ。 ○全学FD活動（FD研修1回、FDセミナー3回、FDワークショップ1回）へ参加した。

【理学系研究科】
・研究計画を立案させ、定期的な報告と指導による研究論文作成指導を実施。
・「研究企画ゼミナール」や「特別研究」を通じ高度で実践的な教育実施。
・「特別演習」論文を執筆する能力等を高める指導を実施。また、そのためのFDの充実・強化を図る。

【経済学研究科】
・研究を発表する能力、他の学生の発表を理解し批評する能力、論文を執筆する能力を向上。
・他の教員の指導方法を教員自身が学ぶと同時に、ピア授業参観により教員の能力向上を目指す。
・計画的な教員の国際研修を行う。

【人間社会システム科学研究科】
・専門分野に関する重要課題を認識し、問題抽出、分析・評価、新知識の体系化を行う能力養成のため、全専攻において「特別研究」「特別演習」などの科目を開講。
・定期的に研究報告会を開催。
・博士後期課程の大学院生の指導体制に副指導教員サポート制を継続。
・研究科全体でFDカンファレンスや「満足度アンケート」の実施による授業改善を実施。

【看護学研究科】
・複数教員による研究指導、ピア授業参観やFDセミナーを実施。情報交換の場としてFDカフェを開催。

【総合リハビリテーション学研究科】
・平成27年度に新たに作成した教育課程を、教員および学生に周知し適正な実施を図る。
・複数回の中間報告会の開催、複数教員による指導体制を継続。

【理学系研究科】
○学士課程教育との一貫性のある教育課程を重視するカリキュラムポリシーに基づいて、体系的な教育課程を編成。
○質を確保しつつ修業年限内に学位を授与することを目指して、研究計画を立案させ、定期的な報告と指導により、軌道修正を実施。
○「研究企画ゼミナール」や「特別研究」を通じて問題設定・問題解決能力を培う高度で実践的な教育を実施。
○「特別演習」で研究資料の調査・分析能力、発表能力、論文を執筆する能力を高める指導を実施。
○博士前期課程の必修授業科目「研究公正」を開講しグループワークを実施。

【経済学研究科】
○指導教員による「演習」と複数教員による「論文演習」を実施し、研究発表能力、他の学生の発表を理解し批評する能力、論文執筆能力を向上。
○論文演習を通して、他の教員の指導方法を教員自身が学ぶと同時に、ピア授業参観を実施し、教員の能力向上を推進。
○研究科独自の研究公正に関する大学院生向け研修を4月に実施。

【人間社会システム科学研究科】
○引き続きすべての専攻において「特別研究」「特別演習」などの科目を開講。
○引き続き博士前期課程研究科共通科目「コミュニケーション・デザイン特論」を開講。院生のアカデミックスキルの向上を推進。
○学位取得に向けた適切な指導体制を確立するため、博士後期課程で副指導教員サポート制を運用。
○専攻・分野ごとに大学院生の研究報告会を実施。
○研究科独自のFDセミナーを実施するとともに、授業改善の要望の聞き取りや「満足度アンケート」を実施。
○人を対象とする全ての研究を研究倫理審査委員会で検討することとし、月に一度審査委員会を開催。

【看護学研究科】
○幅広い知識や方法論を教授するための基礎教育と、高度な専門知識を修得させるための特論・演習などの専門教育を実施。
○複数教員による研究指導を実施。また、ピア授業参観、FDセミナー（2回）を実施。なお、第2回セミナーは研究倫理に関するもの。
○若手教員による共同研究の機会創出を目的に「FDカフェ」（2回）を実施。
○共通教育として博士前期課程で「研究公正A」博士後期課程で「研究公正B」を開講し、高い倫理観の充実を図った。

【総合リハビリテーション学研究科】
○新しい教育課程による教育を開始。入学時にオリエンテーションを開催し、教員および学生に周知。
○研究倫理・研究公正に関する共通教育科目を開設。
○質を確保しつつ修業年限内に学位を授与することを目標に、中間報告会（2回）を実施し、修了計画を遵守。
○複数教員による指導体制のもと大学院教育を推進。なお後期課程においては入学時から複数教員による指導体制を実施。
○倫理審査申請時には、CITI JAPANの研究公正推進研修カリキュラム修了証の添付を義務づけ。

<p>(10) 博士前期課程においては、高度専門職業人を養成する課程を充実。また、高度な研究を通じて専門教育を効果的に行い、社会で活躍できる人材を育成。博士後期課程では、先進的な教育・研究を深めると同時に、地域社会や産業界との連携によって、社会を牽引する博士学位を有する人材を育成。そのため企業へのインターンシップや海外経験を積む機会等を拡充。</p>	<p>・博士前期課程においては、高度専門職業人を養成する課程を充実させるとともに、社会で活躍できる人材を育成。 ・博士後期課程においては、社会を牽引する博士学位を有する人材を育成。</p> <p>・「リーディング大学院」において、プログラム修了時に期待される素養の評価基準を明確化、履修生に周知。 ・カリキュラムの充実を図るとともに、企業と連携して、インターンシップ、学生との共同研究、共同演習等「産学協同育成」のプロセスを構築。</p> <p>【工学研究科】 博士前期課程について、各専攻及び分野で開講している科目、大学院共通科目、インターンシップおよび研究指導を通して、社会で活躍できる人材の育成を図る。 ・博士後期課程について、先進的な研究指導、大学院共通科目、インターンシップへの参加を標準的な課程として定着させ、博士の学位を有し社会を牽引する人材育成の充実を図る。</p> <p>【生命環境科学研究科】 ・多様な研究分野における研究活動を推進することで、社会を牽引するリーダーとなる人材の輩出を目指す。 ・博士後期課程学生の産業牽引型ドクター育成プログラムへの参加、獣医学専攻学生の先端獣医学インターンシップへの参加を通じ、産業界との連携を視野に入れた人材育成の方向性を示す。</p> <p>【理学系研究科】 ・博士前期課程では、関連分野で高度専門職業人として活躍できる人材を育成する。 ・博士後期課程では、インターンシップや海外留学を経験する機会を拡充し、社会を牽引することができる博士の学位を有する人材を育成。</p>	<p>○博士前期課程においては、高度専門職業人を養成する課程を充実させるとともに、社会で活躍できる人材を育成。博士後期課程においては、社会を牽引する博士学位を有する人材を育成。</p> <p>○リーディング大学院において、以下の取組を実施。 ・達成すべき素養の評価内容（基準）と評価レベルを明確化し、カリキュラムコースワークを図式化した履修計画体系図を整備。履修生向け説明会を開催して周知徹底を図った。 ・TEC-Ⅲ対象の履修生に対してメンタリング活動を実施するとともに、受入企業先が確保出来るよう「産業牽引人材育成フォーラム」を開催し、企業との連携を強化。 ・「リーディング大学院」において、第3期生20名（内3名は大阪市立大学）が入学しプログラムを実施。（2期：17名〔内4名大阪市立大学〕） ・中間評価現地視察、学長ヒアリングが実施され、総合評価「A」を獲得。</p> <p>※リーディング大学院＝産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、国内外の第1級の教員・学生の結集、産学官の参画により、専門分野の枠を超えた世界に通用する博士課程前期・後期一貫教育の構築を、文科省が支援する事業（博士課程教育リーディングプログラム）。 ※TEC=イノベーション創出型研究者養成（TEC-I、TEC-II-A～H、TEC-Ⅲ延べ10科目を開設）</p> <p>【工学研究科】 ○博士前期課程において、高度人材育成プログラム「イノベーション創出型研究者養成」では、377名が単位取得。 ○博士後期課程において、「イノベーション創出型研究者養成」のTEC-I及びTEC-IIについては、それぞれ5名、33名が受講。 TEC-Ⅲのインターンシップ演習については、3名を企業に派遣。 ○公立3大学産業牽引型ドクター育成プログラムの一環として実施した各大学の「技術経営特論」「産業連携実践講義」を後期に開催。（延べ受講者数31名） ○公立3大学共催「インタラクティブ・マッチング（IM）」を3回、本学独自のIMを1回実施。 [参考] H28大学院生の論文発表数360報。学会発表数1788件（うち国際学会378件）。</p> <p>※公立3大学産業牽引型ドクター育成プログラム＝平成24年度に採択された大阪府立大学、大阪市立大学、兵庫県立大学の3大学による地域貢献型人材育成事業で、高度な研究能力と産業牽引力を両立させた人材育成を目的とする事業。</p> <p>【生命環境科学研究科】 ○多様な分野における研究活動を推進し、社会で活躍できる人材の輩出を目指し、以下の取組みなどを実施。 ・博士後期課程の学生では、高度人材育成プログラムへの参加を推奨。 [参考] H28大学院生の論文発表数95報。学会発表数273件（うち国際学会37件） ○「実践型研究リーダー養成プログラム」において、博士後期課程学生1名がリーダー養成者として受講。</p> <p>【理学系研究科】 ○博士前期課程では、高度な教育と研究を通じて、専門的知識と技術を修得させ、優れた基礎研究こそが応用につながることを理解させ、関連分野で高度専門職業人として活躍できる人材を育成。 ○博士後期課程では、先進的な教育・研究によって研究者を育成することを基本に、高度人材育成プログラムとの協力の下に、インターンシップや海外留学を経験する機会を拡充し、社会を牽引することができる博士の学位を有する人材を育成。 [参考] H28大学院生の論文発表数54報。学会発表数270件（うち国際学会55件）</p>
--	---	---

【経済学研究科】

・サテライト教室（経済学専攻、経営学専攻）において「戦略経営・法務」等学習プログラムを提供、「I-siteなんば」内のサテライト第2教室で社会人を対象とした観光・地域創造専攻を開設し高度で実践的な教育を展開。
 ・中百舌鳥キャンパスにおいても、実践的な教育を展開。

【人間社会システム科学研究科】

・博士前期課程および現代システム科学専攻修士課程では、特別研究科目等を通じて、専門分野に関する高度な知識を修得させる。
 ・海外からの著名な研究者を招へいし、異文化理解とコミュニケーション能力の向上を図り、国際会議や学会での発表・討論能力を育成。
 ・「特殊講義」などの科目を通じて先端的な研究成果の学修を図る。

【看護学研究科】

・博士前期課程では、11分野においてCNS（専門看護師）を育成。
 ・博士前期・後期課程では、国内外の学会での発表を推奨。
 ・文部科学省事業「7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン」では、高度ながん診療と研究を実践できる人材を養成。

【総合リハビリテーション学研究科】

・社会人が多いことを考慮し、修業年限以内の修了を目指すため、学生の学習環境に合った段階的な指導を実施。
 ・文部科学省事業「課題解決型高度医療人材養成プログラム」において、平成27年度のプログラムからの改善に努力。

【経済学研究科】

○サテライト教室（経済学専攻、経営学専攻）では、「戦略経営・法務」と「公共政策」学習プログラムを提供し、「I-siteなんば」内のサテライト第2教室では、社会人を対象とした観光・地域創造専攻を開設。
 ○中百舌鳥キャンパスにおいても、経営学修士（MBA）の養成コースなどで実践的な教育を展開。
 ○高度人材育成プログラムへ教員が参画。
 [参考] H28大学院生の論文発表数14報。学会発表数16件（うち国際学会2件）

【人間社会システム科学研究科】

○博士前期課程および現代システム科学専攻修士課程では、オムニバス方式の科目、特別演習科目、また特別研究科目を通じて、専門分野に関する高度な知識と修得させるとともに、院生のアカデミックスキルの向上に努めた。
 ○海外からの著名な研究者を招へいし、講演会や討論の機会を増やし、異文化に対する理解とコミュニケーション能力の向上や、国内外の学会、国際会議において論文発表や研究討論を行う能力の育成を推進。海外インターンシップ参加者数12名。
 ○「特殊講義」の履修や共同研究プロジェクトへの参加奨励により、先端的な研究成果の学修を推進。
 [参考] H28大学院生の論文発表数90報。学会発表数115件（うち国際学会0件）

【看護学研究科】

○博士前期課程11分野においてCNS（専門看護師）コースを開講。
 ○7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン事業において、高度ながん診療と研究が実践可能な人材を育成（CNSコースがん看護学分野8名）。
 ○CNSコース入学者数は8分野12名。

コース	家族	小児	精神	老年	在宅	がん	慢性	感染	合計
修了者数（人）	1	1	1	1	2	2	3	1	12

[参考] H28大学院生の論文発表数7報。学会発表数10件（うち国際学会1件）

【総合リハビリテーション学研究科】

○新しい教育課程を導入し、特別研究単位を細分化し、各単位における教育目標を明確化。
 ○文科省事業「課題解決型高度医療人材養成プログラム」において、医療と在宅ケアの連携を推進する専門性の高い人材育成のための履修証明プログラム「地域リハビリテーション学コース」を設置。第1期生23名、第2期生37名に履修証明書を授与。受講者は第3期生27名、第4期生36名。
 ○e-Learning教材の見直しを実施。
 [参考] H28大学院生の論文発表数30報。学会発表数88件（うち国際学会2件）

<p>(11) 大学院課程における英語による授業の充実、英語による授業だけで修了できるカリキュラムの編成を推進。</p>	<p>・大学院課程における英語による授業の充実や、英語による授業だけで修了できるカリキュラムの編成を推進する。</p> <p>【工学研究科】 ・博士前期課程における英語による講義科目数を増加。 ・5つの専攻において開講した英語の授業のみで修了できるオプションコースを継続し、内容改善を進めるとともに、オプションコースの増加に向けた検討を実施。</p> <p>【生命環境科学研究科】 ・英語による特論科目を開講。 ・海外から第一線で活躍中の研究者を招へいし英語での講義を実施。 ・来日研究者による院生論文の校閲等も同時に実施。</p> <p>【理学系研究科】 ・日本人教員による科学英語の授業と、外国人招へい教員による英語での専門の授業を実施し、実践的な英語力を鍛錬。 ・TOEICの受験と、海外での学会発表や短期留学を奨励し援助。 ・日本語を解さない外国人学生が入学した場合には、英語による授業だけで修了できるよう対応。</p> <p>【経済学研究科】 ・「外国文献研究」などの科目を通じて、英語能力を向上。 ・授業以外でも、コミュニケーションや討論の能力を向上。</p> <p>【人間社会システム科学研究科】 ・学術交流協定を締結している海外の大学からの留学生を受け入れる際、英語による授業を開講できるよう条件を整備。 ・講義科目において英語での発表や論文執筆について指導し、スタディー・ツアーなどを通じ、教育の国際化に努力。</p> <p>【看護学研究科】 ・大学院課程における英語による授業を実施。 ・「異文化看護フィールドワーク」を新規開講し、講義とプレゼンテーションを英語で実施。</p>	<p>○大学院課程における英語による授業の充実や、英語による授業だけで修了できるカリキュラムの編成を推進。</p> <p>【工学研究科】 ○博士前期課程における英語による講義を実施し、テニュアトラック教員が担当している英語による理系共通科目の受講を推奨。博士前期課程における英語による講義(全て英語、少なくとも板書と講義資料が英語)は83科目、科目割合は約50%。(H27:91科目、50%) ○5つの専攻において、英語専用コースを平成28年度も継続して開講。</p> <p>【生命環境科学研究科】 ○応用生命科学専攻植物バイオサイエンス分野では、外国人非常勤講師の講義を「応用生命科学グローバルプレゼンテーション」で7回実施したほか、米国より招へいした外国人教員による講演、投稿論文の校閲等を実施。英語論文の読解、作成を指導し、国際ジャーナルへの論文投稿を促進。 ○緑地環境科学専攻では、外国人教員による講演会、セミナー等を開催。 ○獣医学専攻では、2名の国外研究者を招へいし、獣医学国際オープンセミナーを6回開催。同窓会からの資金援助等により、学生の国際学会参加費を援助。</p> <p>【理学系研究科】 ○授業科目「サイエンスコミュニケーション」で、日本人教員による科学英語の授業を実施。また、招へい外国人教員(7名)による英語での専門の授業を実施し、海外での学会発表や短期留学を奨励、援助。 ○TOEICの受験を年2回実施。(受験者11名) ○日本語を解さない外国人学生に対し、英語だけで修了できる体制を整備。博士後期課程の外国人学生について英語にて指導。(博士前期課程の該当者1名は、講義資料やテキスト等の英語版作成、チューターの配置にて対応。)</p> <p>【経済学研究科】 ○「外国文献研究」などの科目を通じて、英語能力を向上。 ○「論文演習」以外でも、研究会や学会への参加を奨励することで、コミュニケーションや討論の能力を向上。</p> <p>【人間社会システム科学研究科】 ○学術交流協定を締結している海外の大学からの留学生を受け入れる際、英語による授業を開講できるよう引き続き条件整備に努力。 ○講義科目「コミュニケーション・デザイン」において英語での発表、英語での論文執筆について指導。 ○英語での講義を7科目 海外スタディ・ツアー・インターンシップ:参加者12名。</p> <p>【看護学研究科】 ○大学院課程において英語による授業を実施。 ○基盤教育科目として、講義とプレゼンテーションを英語で実施する「異文化看護フィールドワーク」を新規開講し、2名が履修。</p>
--	---	---

	<p>【総合リハビリテーション学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語による授業の実現に向けた取組みを継続。 ・ゲストスピーカーを招聘し、英語論文作成を指導。 	<p>【総合リハビリテーション学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○英語による授業科目の設置について検討を継続中。
<p>ウ適切な成績評価等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各学域の成績評価ガイドラインをもとに、シラバスに授業目標、授業時間外学習および成績評価基準を明記し、GPAを用いた適切な成績評価を実施。 ・各研究科において、シラバスに授業目標及び成績評価基準を明記し、学位論文審査基準の周知により、成績評価の明確化を図る。 ・ディプロマ・ポリシーと現行のカリキュラムの整合性を検証する体制を構築。3つのポリシー全体の整合性を検証。 	<ul style="list-style-type: none"> ○各学域において、授業目標、授業時間外学習及び成績評価基準をシラバスに明記した上で、成績評価ガイドラインに沿って成績評価を実施。 ○各研究科において、シラバスに授業目標及び成績評価基準を明記し、学位論文審査基準をWebサイト等により周知。 ○学類単位・専攻単位のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの整合性について教育運営会議で議論し、改訂を実施。 ○工学域において「『ユニバーサル人材』認定プログラム」制度を開始し、7名が認定。
<p>エ教育方法の改善への取り組みの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育開発センターにおいて、学域・研究科と調整の上、全学的な教育改革を推進。 ・多様なFD活動に取り組み、全学の教育内容の改善と教員の教育力の向上を図る。 ・学生FDスタッフとの連携を強化しつつ、教育改善につながる新たな活動を展開 ・体系的な教員研修システム構築の準備及び一部試行を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様なFD活動 <ul style="list-style-type: none"> ・4月8日、新任教員FD研修を開催（参加者13名：対象教員14名のうち11名参加、欠席者3名ビデオ視聴、対象外教職員2名参加） ・7月1日、FDワークショップ「学生の自己学習を促す「教材開発アプリ」の活用術」を開催（参加者33名：学内23名、学外10名） ・9月23日、SDワークショップ「IRと学修成果一本学の学修成果可視化の取組」（共催：人事課）（参加者18名） ・11月4日、FDセミナー「グループワークを豊かな学習活動とするために－ジグソー法の理論的背景とその活用－」（参加者46名：学内35名、学外11名） ・11月26日、セミナー「教育実践論文を書くための統計解析入門－授業実践を研究に－」（主催：中国語教育学会）（参加者28名：学内5名、学外23名） ・12月21日、FDセミナー「専門科目でのディベートの効果的な活用」（共催：グローバル化推進室）（参加者26名） ・3月17日、FDセミナー「学生の主体的・協調的な学びをもたらす反転授業－山梨大学の事例－」（主催：総合リハビリテーション学類）（参加者27名） ○学生FDスタッフ活動 <ul style="list-style-type: none"> ・5月26日、「しゃべり場～大学に来る意味って何だろう？～」を開催。（参加者29名） ・8月5日、工学域機械系学類の学生課程相談会（アンケート回答者：1年生63名） ・11月15日、応用生命科学類の学生課程相談会（アンケート回答者：1年生51名） ○ポートフォリオ <ul style="list-style-type: none"> ・4月5日、ポートフォリオ新生向けガイダンスを開催。 ・ポートフォリオシステムにて学域生対象に「半期学習目標」「授業ふり返り」「半期ふり返り」の入力受付及び利用促進 ・教員コメント入力の実施 ○教員・部局対象調査 <ul style="list-style-type: none"> ・《AP事業》学類ヒアリングを実施。（11回） ○体系的な教員研修システムの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・教員の教育力向上を支援するためのFD研修プログラム構築を検討 ・芝浦工業大学教育イノベーションセンターの研究プログラムについて調査(9/9)し、テニュアトラック教員に対する研修について検討。
<p>(12) 学位授与方針(ディプロマポリシー)を明確化し、それに基づいた成績評価基準を作成・明示。</p> <p>(13) 教員の教育改善活動を支援する体制を整え、ファカルティ・ディベロップメントを更に推進。ICT(情報通信技術)を有効に活用しつつ、学習ポートフォリオ、学生による授業評価、ティーチング・ポートフォリオ(以下「TP」という。)、教員相互の授業参観など、適切な取り組みを推進。</p>		

<p>(14) 学生ニーズや基礎データの蓄積・分析を行い、教育内容の改善を行うIR活動を導入。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育開発センターにおいて、各種の学生調査を行い、成績データ等と組みあわせて分析することにより、授業の改善、カリキュラム評価、アウトカム評価へ活用し、学域制導入の効果を検証。 ・卒業生および修了生調査により、教育の効果検証に資する基礎データを継続的に収集・蓄積し、教育改善への活用について検討。 ・大学IRコンソーシアムを代表会員校として発展させ、学生調査の結果を教学改善に活用。 	<p>○学生調査について、次のとおり実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8大学連携「教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証」事業及び「大学IRコンソーシアム」のIRネットワークの調査として、「一年生調査」、「上級生調査」を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 「一年生調査」（対象者1年生全員、回収数1,176人、回答率88.6%） 「上級生調査」（対象者3年生全員、回収数1,085人、回答率76.1%） ・学生調査の集計データをウェブページにて学内公開。 <ul style="list-style-type: none"> 「『一年生調査2013年』と『上級生調査2015年』の結果分析（1）（2）」 「『上級生調査2015年』『上級生調査2016年』2学年間比較」 「『一年生調査2015年』『一年生調査2016年』2学年間比較」 ・引き続き卒業生および修了生調査（2011年3月卒業生・修了生）を実施。 <p>○教学IR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学IRコンソーシアムに運営校として参画し、IRの全国への普及をめざし積極的に活動。 <p>※教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証＝文部科学省平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」として実施。8大学で共通のアンケートを継続的に実施し、各大学の教務データとあわせて解析を行うことで得られた客観的データに基づき、質保証システムの創出と、教学支援組織の育成を目指す。</p>
<p>(15) 教育の改革を推進するため、新たな教育体制に対応した事務組織を構築し、業務等の見直しを行うなど適切柔軟な組織体制を整備。教育支援者としてのTAの活用、資質向上を制度化するなど学内支援を拡充。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・TAが教育支援者として十分機能するように、TAとTAを指導する教員に対してTA研修会を実施するとともに、TA業務の情報共有を図る。 ・ラーニングコモンズにTAを配置し、学習上、技術上のアドバイスを実施。TAが参加するワークショップを実施し、TAの資質向上及び学習支援の拡充を図る。 	<p>○TA全員と関連する教員に対するTA研修会を次のとおり開催（4月）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門基礎科目のTA全員を対象に全体会議を開催し、TA業務全般に関わる注意事項を確認。 ・各科目に分かれて、理科科目の実験の補助や数学・統計科目の演習補助等、それぞれ個別の業務についての詳細な説明と確認及び質疑応答を実施。 <p>○TA業務の効率化について検討を重ねており、TAのワーキング委員がTAの実績報告書を頻繁に点検し業務の適正化に努力。</p> <p>○ラーニングコモンズへの配置TAに対しては、振り返りミーティングを開催し、TAより聴取した学生のニーズや課題を共有し、学習環境および学習支援内容を向上。</p> <p>TA配置：14名、学習支援相談件数：138件</p>

I 教育研究等の質の向上に関する目標（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標）
 1 大阪府立大学の教育研究に関する目標
 (1) 教育内容等に関する目標
 ③ 学生定数の考え方

中 期 目 標	平成23年度においては、従前どおりの学生定数となるが、平成24年度以降は、選択と集中の方針のもと、4学域体制に再編するなかで適正な学生規模とする。
---------	---

中期計画	年度計画	実績															
<p>(16) 学士課程においては、選択と集中の下、4学域体制に移行し理系を強化するとともに、専門性と実践力を有し社会をリードする人材育成を行うため、学生定員数を適正化。大学院においては、入学定員の見直しを図るなど定員充足率の改善のため取り組みを実施。</p>	<p>・各研究科、入試室及び広報課が連携し、学内外に対して各種広報活動やウェブサイトにより大学院の入試広報に努めるほか、特別選抜制度や長期履修制度の充実等により、多様な人材を確保し、定員を充足できるよう取り組む。</p> <p>・「リーディング大学院」において、学生相談会や研究室個別訪問による広報を実施。また、学内周知のため、教員説明会を実施。</p>	<p>○各研究科、入試室及び広報課が連携し、学内外に対して各種広報活動やウェブページにより大学院の入試広報に努めるほか、特別選抜制度や長期履修制度の充実等により、多様な人材を確保し、定員を充足できるよう取り組みを実施。</p> <p>○名称変更および新専攻を設置をした人間社会システム科学研究科の入試説明会や経済学研究科サテライト教室の入試説明会を実施。</p> <p>○大学院入試広報としてエール学院大学院留学生対象説明会に参加。</p> <p>○工学研究科において、学域制を考慮した入学定員の見直し（250名→341名）により、過大な定員充足率を緩和。その他の研究科においても、入試あり方部会から適正定員の検討を依頼。</p> <p>平成28年度における大学院の定員充足率（全学）については下表のとおり。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">定員</th> <th style="text-align: center;">入学手続き数</th> <th style="text-align: center;">定員充足率</th> <th style="text-align: center;">(参考) H27充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>博士前期課程</td> <td style="text-align: center;">641</td> <td style="text-align: center;">689</td> <td style="text-align: center;">107%</td> <td style="text-align: center;">137%</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程（博士課程）</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">54%</td> <td style="text-align: center;">62%</td> </tr> </tbody> </table>		定員	入学手続き数	定員充足率	(参考) H27充足率	博士前期課程	641	689	107%	137%	博士後期課程（博士課程）	114	62	54%	62%
	定員	入学手続き数	定員充足率	(参考) H27充足率													
博士前期課程	641	689	107%	137%													
博士後期課程（博士課程）	114	62	54%	62%													

I 教育研究等の質の向上に関する目標（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標）

1 大阪府立大学の教育研究に関する目標

(2) 研究水準等の向上に関する目標

中 期 目 標	<p>高度研究型大学として、個々の教員の豊富な知識と優れた独創性、創造性を活用して世界水準の研究を戦略的に推進し、トップレベルの実績を積み重ねる。また、社会のニーズや府政の課題に密接に関係するテーマについて、分野横断的な体制で取り組み、創造的発想に基づく最先端の研究、社会における実証実験を展開して、その成果を広く地域社会、国際社会に還元する。</p> <p>さらに、公的試験研究機関や国内外の大学、企業、自治体などとの連携を進展させて、「開かれた研究体制」を推進し、新たな価値を創造する。</p>
---------	---

中期計画	年度計画	実績																		
<p>(17) 高度研究型大学として研究水準の向上を図り、特色ある研究や業績の高い研究への経営資源を重点配分し研究マネジメントを強化。各研究科においては、学術講演等や学術論文等の発表数の増加や質の向上など、独自の研究水準向上への取り組みを推進。</p>	<p>・特色ある研究に対し、重点的に予算配分するなど、研究者への支援を行い世界水準の研究を推進。</p> <p>・在外研究員の派遣において、計画的に選抜し、募集・選考過程における派遣ミッションを十分に共有。</p> <p>・本学が有する特色ある資料を可視化して有効利用を推進。</p> <p>【工学研究科】</p> <p>・部局長裁量経費を活用し、特色ある研究や学術レベルの高い研究への支援を継続。</p> <p>・学術講演等や学術論文等の発表数の増加や質の向上など、研究水準向上への取組を推進。</p> <p>・日本学術振興会「頭脳循環プログラム」の成果に基づき、国際共同研究の推進や国内外の学生・若手研究者の人的交流を推進。</p> <p>【生命環境科学研究科】</p> <p>・海外の大学との国際交流を積極的に実施し、研究活動の国際化・活発化に取り組む。</p> <p>・年1回の自己点検を通じて、学術講演等や学術論文等の発表数の増加や質の向上を図る。</p>	<p>○特色ある研究を促進するための研究費支援制度を運用。</p> <p>・府大の顔となるプロジェクトの選定「キーププロジェクト」（4件、16,500千円）</p> <p>・女性研究者の研究能力や研究リーダーシップ能力の向上「女性研究者支援事業」（7件、6,459千円）</p> <p>・若手研究者シーズ育成、異分野融合研究の推進（13件、19,214千円）</p> <p>・独自テニュア・トラック事業教員スタートアップ研究費（17件、44,500千円）</p> <p>○学長顕彰を授与19件。（学会賞受賞者等研究活動に成果のあった教員に授与。）</p> <p>○在外研究員派遣事業において、2名の准教授を海外の研究機関へ派遣。</p> <p>○女性学術センター、上方文化研究センター保有資料を資産化し「特色ある資料」に指定。可視化による有効利用を推進。</p> <p>【工学研究科】</p> <p>○各種外部資金申請や獲得に対するインセンティブを検討し、下表のとおり実施。</p> <p>○FI（ファカルティ・イノベーション）推進研究奨励研究費の募集を行い、平成28年度は11名（1人当たり90万円以内）に交付。</p> <p>○頭脳循環プログラム事業により共同研究を推進し、海外の10校と恒常的な共同研究へと発展。</p> <p>○外部資金の獲得促進のため、外部資金を獲得した女性研究者、分野横断型研究費応募者、海外からの外部資金獲得者、実用化研究採択者、外部資金獲得デビュー者にインセンティブを実施。</p> <p>○21世紀科学研究機構、ナノ・メソ材料科学国際共同研究所と連携し、博士後期課程学生2名と教員が海外に短中期滞在してヨーロッパ、南アメリカを中心とした国際共同研究を推進。</p> <p>○国際共同研究へのインセンティブ付与。（2件）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>工学研究科</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>論文数（1人当たり）</td> <td>2.96報</td> <td>3.00報</td> </tr> <tr> <td>学術講演・学会発表数（1人当たり）</td> <td>11.10件</td> <td>10.02件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【生命環境科学研究科】</p> <p>○学術交流協定を締結している華南理工大学（中国）、アルゼンチン国立南部大学、グエルフ大学（カナダ）、ボゴール大学（インドネシア）、リエージュ大学（ベルギー）等と、共同研究等の国際交流を実施。</p> <p>○年1回の自己点検を通じ、学術講演等や学術論文等の発表数の増加や質の向上を促進。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>生命環境科学研究科</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>論文数（1人当たり）</td> <td>1.77報</td> <td>1.59報</td> </tr> <tr> <td>学術講演・学会発表数（1人当たり）</td> <td>4.27件</td> <td>3.60件</td> </tr> </tbody> </table>	工学研究科	平成27年度	平成28年度	論文数（1人当たり）	2.96報	3.00報	学術講演・学会発表数（1人当たり）	11.10件	10.02件	生命環境科学研究科	平成27年度	平成28年度	論文数（1人当たり）	1.77報	1.59報	学術講演・学会発表数（1人当たり）	4.27件	3.60件
工学研究科	平成27年度	平成28年度																		
論文数（1人当たり）	2.96報	3.00報																		
学術講演・学会発表数（1人当たり）	11.10件	10.02件																		
生命環境科学研究科	平成27年度	平成28年度																		
論文数（1人当たり）	1.77報	1.59報																		
学術講演・学会発表数（1人当たり）	4.27件	3.60件																		

【理学系研究科】

・ 学術講演や学術論文の発表数の増加や質の向上、大型の競争的資金の獲得に取り組む。
 ・ 外国人招聘教員事業を活用して国際共同研究を推進。

【経済学研究科】

・ 学術論文・学術書及び学術講演・学会発表について、前年度の水準の維持、向上を図る。部局長裁量経費を活用して共同研究やプロジェクト型研究などを促進。学会や研究会を通じて、研究者間の交流を進め、研究水準の向上を図る。

【人間社会システム科学研究科】

・ 各教員や教員グループは、それぞれの研究目的、計画、内容、成果などを積極的にホームページに掲載する等、研究活動の公開に努力。
 ・ 部局長裁量経費の活用により、教員・研究者間の交流や共同研究・プロジェクト研究を促進するとともに、学位取得研修制度のサポート体制を運用。
 ・ 学術論文の発表及び学術講演・学会発表について、水準の維持・向上を図るとともに、件数の増加を目指す。

【看護学研究科】

・ 部局長裁量経費を活用してプロジェクト研究を推進。
 ・ 若手研究者の学術論文発表を促進し、前年度と同じ水準の学術論文発表・学術講演・学会発表の維持・向上を図る。

【理学系研究科】

○ 海外からの招へい教員と共同研究の実施や検討を推進。
 ○ 若手教員8名に奨励研究金を配分（1人当たり30万円）
 ○ 学術講演等や学術論文等の発表数の増加や質の向上を促進。教員の学会賞受賞件数が増加した。
 ○ 国立台北科学技術大学及び国立台湾師範大学との間で、ジョイントシンポジウムを開催。

理学系研究科	平成27年度	平成28年度
論文数（1人当たり）	1.70報	1.62報
学術講演・学会発表数（1人当たり）	7.28件	5.82件

【経済学研究科】

○ 学術論文・学術書及び学術講演・学会発表について、水準の維持・向上を図り、各教員が研究活動を展開。
 ○ 部局長裁量経費等を活用して研究を補助する非常勤職員を採用し、研究活動を促進。
 ○ 学会や研究会を通じて、研究者間の交流を進め、研究水準の向上を促進。
 ○ 国際共同研究を実施するための海外の研究者が滞在時に使用する研究室を用意。（利用研究者：1名）

経済学研究科	平成27年度	平成28年度
論文数（1人当たり）	1.04報	1.16報
学術講演・学会発表数（1人当たり）	1.11件	1.24件

【人間社会システム科学研究科】

○ 各教員や教員グループは、それぞれの研究目的、計画、内容、成果などを積極的にウェブページに掲載する等、研究活動の公開に努力。
 ○ 部局長裁量経費の活用により、教員・研究者間の交流や共同研究・プロジェクト研究を支援するとともに、学位取得研修制度におけるサポート体制を引続き運用。
 ○ 学術論文の発表及び学術講演・学会発表について、水準の維持・向上を図るとともに、件数の増加を引き続き促進。
 ○ 古代ギリシアの数学の校訂を海外の研究者と協力して進めるなど、国際共同研究を推進。

人間社会システム科学研究科	平成27年度	平成28年度
論文数（1人当たり）	0.96報	1.71報
学術講演・学会発表数（1人当たり）	1.56件	2.36件

【看護学研究科】

○ 部局長裁量経費による療養学習支援センタープロジェクト研究・活動助成9件実施。

看護学研究科	平成27年度	平成28年度
論文数（1人当たり）	0.69報	0.90報
学術講演・学会発表数（1人当たり）	2.19件	2.01件

【総合リハビリテーション学研究科】
 ・積極的な研究活動を促し、学術論文発表及び学会発表の水準の維持、向上を図るとともに、教員1人当たりの発表数の増加を目指す。
 ・若手研究者の研究環境の改善に取り組む。

【高等教育推進機構】
 ・教員1人当たりの発表数の増加を目指す。
 ・部局長裁量経費を用いて、意欲的な研究のインセンティブを高め、研究環境の改善を支援。
 ・優れた教育実践を研究発表に結びつける取組み、国際的な共同研究を重点的に支援。

【地域連携研究機構】
 ・学術論文の発表、学術講演、学会発表について、研究水準と件数の向上を図る。

【21世紀科学研究機構】
 ・学術講演活動、学術論文、著書の発表を積極的に実施。

[テニユア・トラック教員]
 ・テニユア資格審査における基準の達成を目標とする。積極的な学術講演活動を実施。国内外の一流学術誌への論文発表を目指す。ナノ科学・材料研究分野において、世界的研究拠点の形成に向けた質の高い研究に取り組む。

【総合リハビリテーション学研究科】
 ○学術論文の発表、学術講演・学会発表について、部局長裁量経費による研究奨励・補助を実施し、教員1人あたりの発表数が増加。
 ○新入及び若手研究者の研究環境改善として、動物舎の整備改善を実施。

総合リハビリテーション学研究科	平成27年度	平成28年度
論文数（1人当たり）	1.50報	1.73報
学術講演・学会発表数（1人当たり）	4.92件	4.77件

【高等教育推進機構】
 ○教員1人当たりの発表数の増加を目指し、部局長裁量経費による研究奨励事業を増額。
 ○高等教育推進機構プロジェクト機構型研究支援事業を公募し、6件、450万円（H27：8件、470万円）を採択。上記において、国際的な共同研究を支援。

高等教育推進機構	平成27年度	平成28年度
論文数（1人当たり）	0.83報	0.70報
学術講演・学会発表数（1人当たり）	1.23件	1.26件

【地域連携研究機構】
 ○学術論文の発表、学術講演、学会発表について研究水準と件数の向上を促進。

地域連携研究機構	平成27年度	平成28年度
論文数（1人当たり）	1.50報	2.00報
学術講演・学会発表数（1人当たり）	3.67件	1.26件

【21世紀科学研究機構】
 ○学術講演活動、学術論文、著書の発表を積極的に実施。

21世紀科学研究機構	平成27年度	平成28年度
論文数（1人当たり）	3.44報	2.69報
学術講演・学会発表数（1人当たり）	11.14件	11.26件

[テニユア・トラック教員（ナノ科学・材料研究センター）]
 ○学会奨励賞の受賞、有名な論文誌である英国科学誌『Nature』への論文掲載等、ナノ科学・材料研究分野において、世界的研究拠点の形成に向けた質の高い研究を実施。
 ○文部科学大臣表彰 若手科学者賞、化学とマイクロ・ナノシステム学会若手優秀賞、日本セラミックス協会賞進歩賞の受賞等、テニユア・トラック教員の研究業績及び課題の将来性が高く評価。
 ○「さきがけ」（1名）、「科研費若手A」（2名）、「科研費若手B」（1名）等に採択。

<p>(18) 21世紀科学研究機構においては、社会のニーズや府政の課題に密接に関係するテーマについて、分野横断的な体制で対応。研究所のあり方については、社会的なニーズや研究実績に基づき柔軟に見直し。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・21世紀科学研究機構においては、分野横断型研究を進めている各研究所で、社会のニーズや府政の施策・課題に対応したテーマに積極的に取り組む。 ・特に、企業との共同研究は社会ニーズの具体化であることから、果敢に取り組む。 ・研究所のあり方については、3年単位の設置期間経過のつど成果を評価し、見直しを行う。 	<p>○分野横断型研究を進めている各研究所において、社会のニーズや府政の課題に対応したテーマへの積極的な取組や、企業との共同研究を実施。</p> <p>○2つの研究所（第Ⅱ群：先端ゲノミクス研究所、環境教育研究センター）を開設。</p> <p>○研究所について、成果の評価と継続の必要性を審議し、1研究所を閉鎖。</p> <p>〔研究所の内訳〕 第Ⅰ群：23研究所 第Ⅱ群：22研究所 第Ⅲ群：4研究所（H29年3月末）</p> <p>【次世代電動車両開発研究センター】（企業コンソーシアムを設置） 次世代電動車両開発研究センター：法人・団体会員52団体 個人会員24名</p>
<p>(19) 創造的発想に基づく最先端の研究を推進するため、テニュア・トラック教員の国際公募により優秀な人材を確保する体制を整備。テニュア・トラック制度の全学的な展開について積極的に検討。</p>	<p>※24年度で完了</p>	<p>※24年度で完了</p>

I 教育研究等の質の向上に関する目標（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標）

1 大阪府立大学の教育研究に関する目標

(3) 教育研究の実施体制に関する目標

中 期 目 標	<p>①基本となる教育組織 大阪府立大学の特徴を生かし、人材育成や研究開発においてさらなる向上をめざして、「先端技術」、「環境」、「健康」などの分野を重点化し、現在の7学部を理系を中心とする4学域体制に改める。現在の学部を中核とする学域については、現学部の教育研究の継承を基本として、より幅を持たせる。 また、専門性と実践力はもとよりマネジメント力や国際性を兼ね備えた人材の育成が必要であるとの観点から、理系を中心とした教育研究によって、社会のリーダーとなる人材を育成するため、理系をベースに文系を融合させた新たな学域として「現代システム科学域」を設置する。また、この学域が行う人材育成を全学においても実施できるように他学域にカリキュラムを提供する。 大学院研究科は、学際的な視点を持った高度な専門教育と最先端の研究開発を実践する場であり、高度研究型大学として大学全体の教育研究力を高めるため、新たな学域への対応も含め、そのあり方について検討する。 社会人向けの大学院サテライト教室は、交通利便性を活かし、高度な専門職業人を養成するとともに、府内の人材活用を一層推進するため、社会人のキャリアアップの機会を積極的に提供する。</p> <p>②教員組織の大胆な改革 社会のニーズの変化に、より柔軟で機動的に対応するため、これまで学部等に所属してきた教員は、研究領域のグループの所属とする。</p>
---------	---

中期計画	年度計画	実績
<p>① 基本となる教育組織</p> <p>(20) 従来の学部・学科体制からより幅の広い学域・学類体制へ転換を図り、現行の7学部28学科体制を、4学域13学類へ改編。共通・基礎教育を全学で実施する体制を整備。大学院については、本学の教育理念、目的を踏まえ、また新たな学域への対応も含めた、高度研究型大学にふさわしいあり方を検討。</p>	<p>・人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻の博士後期課程について、設置に向けた検討を推進。</p>	<p>○平成30年度の教育組織改組に向け、人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻の博士後期課程の設置等の検討を推進。 ・現代システム科学域課程再編ワーキング・グループ会議、人間社会システム科学研究科将来計画ワーキング・グループ会議を開催。 ①現代システム科学専攻博士後期課程の設置 ②人間社会システム科学研究科の既存3専攻を1専攻に再編 ③理学系研究科情報数理学専攻を数理学専攻に再編 ④生命環境科学域自然科学類を理学類に再編 ⑤経済学研究科観光・地域創造専攻を経営学専攻の1分野に再編 ⑥現代システム科学域マネジメント学類にマネジメント課程及び経済データサイエンス課程を新設について、文部科学省に事前相談を実施。</p>
<p>(21) 社会の要請に適切に対応する教育内容を提供。柔軟な履修と研究活動を可能とする仕組みを整備。サテライト教室では、交通利便性を活かし、社会人のための大学院教育の実施や連携協定大学との公開講座の開催などさまざまな教育活動を提供。</p>	<p>・社会の要請に適切に対応する教育内容を提供し、科目等履修生制度、社会人特別選抜制度、長期履修制度等を引き続き活用。 ・サテライト教室において、経済学研究科や看護学研究科による社会人のための実践的な大学院教育の展開。 ・「I-siteなんば」において経済学研究科観光・地域創造専攻における社会人教育の展開、社会人を対象とした公開講座の拡充等。</p>	<p>○科目等履修生制度（28名）、社会人特別選抜制度（5/1時点：222名）、長期履修制度（5/1時点：171名）等を引き続き実施。 ○履修証明制度の運用を開始し、履修証明プログラム4講座（年間8講座）を開講。 【経済学研究科】（計画10再掲） ○サテライト教室（経済学専攻、経営学専攻）において、「戦略経営・法務」と「公共政策」学習プログラムを提供。 ○「I-siteなんば」において、観光・地域創造専攻を開設し社会の要請に応じた高度で実践的な教育を展開。 【看護学研究科】 ○森ノ宮サテライト教室を114回、I-siteなんばを60回活用。土曜日も開講する柔軟な履修体制を整備。 【総合リハビリテーション学研究科】 ○社会人大学院生の勤務形態に配慮し、I-siteなんばでの特別研究ゼミ等を開講。 ○文科省事業「課題解決型高度医療人材養成プログラム」において、医療と在宅ケアの連携を推進する専門性の高い人材育成のための履修証明プログラムを2期生38名、3期生27名が受講（上記）。（計画10再掲）</p>

② 教員組織の大胆な改革		
(22) 教員が教育組織とは別の研究領域ごとのグループに所属する新しい教員組織を構築。	※H23年度で完了	※H23年度で完了

I 教育研究等の質の向上に関する目標（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標）

1 大阪府立大学の教育研究に関する目標

(4) 全学教育研究組織の改革

中期目標	教育研究体制の新しい展開や地域貢献の充実・強化のための新たな組織の創設に伴い、従来の全学教育研究組織の見直しを実施する。また、附属施設については、教育研究機能の高度化や「開かれた大学」の促進の観点から、その特性を効果的に発揮できるように展開する。
------	---

中期計画	年度計画	実績
(23) 高等教育推進機構を設置。	※H23年度で完了	※H23年度で完了
(24) 地域連携研究機構を創設。	※H23年度で完了	※H23年度で完了
(25) 国際交流推進機構を設置。	※H23年度で完了	※H23年度で完了
(26) 学術情報センターは組織体制を見直し。	※26年度で完了	※H26年度で完了
(27) 21世紀科学研究機構において、分野横断型研究を推進し、府民・府政の多様なニーズに対応できるシンクタンク機能を強化するための研究所を充実。	<ul style="list-style-type: none"> ・21世紀科学研究機構において、府民・府政のシンクタンク機能を発揮。特に、環境、ものづくり、観光、ヒューマンケア、健康、食、文化の分野で積極的な貢献を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ○分野横断型研究を進めている各研究所において、社会のニーズや府政の課題に対応したテーマへの積極的な取組や、企業との共同研究を実施。 ○2つの研究所（第Ⅱ群：先端ゲノミクス研究所、環境教育研究センター）を開設。 ○研究所について、成果の評価と継続の必要性を審議し、1研究所を閉鎖、48研究所を継続。 〔研究所の内訳〕第Ⅰ群：24研究所 第Ⅱ群：21研究所 第Ⅲ群：4研究所（H28年度当初）（計画18再掲）
(28) 附属施設の「生産技術センター」、「附属教育研究フィールド」及び「附属獣医臨床センター」、「心理臨床センター」、並びに「療養学習支援センター」について、その教育研究機能の更なる充実を推進。	<ul style="list-style-type: none"> 【生産技術センター】 <ul style="list-style-type: none"> ・高度な技術をもつ技師組織による教育及び研究支援を実施。 ・3Dプリンターに関する技術支援及び府内中小企業の技術支援を実施。 【附属教育研究フィールド】 <ul style="list-style-type: none"> ・専門教育の充実を図る。 ・フィールド資源を活用し、地域住民や小中高生向けに作物栽培やその生産環境に関する情報を提供。 【附属獣医臨床センター】 <ul style="list-style-type: none"> ・高度獣医療を積極的に実施することで地域貢献し、診療実績から得た最新の知見を広く公開することで獣医臨床技術の向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 【生産技術センター】 <ul style="list-style-type: none"> ○3Dプリンターを配備し、府内の小学生（20名〔応募52名〕）を対象に講習会を実施。 ○産技研、FSW成果報告会、サクラサイエンスプラン等の見学を受け入れ。 ○学生による「ものづくり」関連プロジェクト（鳥人間コンテスト、ロボットコンテスト、学生フォーミュラ、SSSRC等）への支援を継続実施。 【附属教育研究フィールド】 <ul style="list-style-type: none"> ○専門教育の充実を図るとともに、フィールド資源を活用し、地域住民に対する園芸教室や小中高生向けに作物栽培やその生産環境に関する情報提供を実施。 ○新しい農業資材を用いた栽培試験、バイオガスによる農機運転の実用化試験、廃棄物利用のボイラー試験など、産学プロジェクトを推進。 ○堺市との農商工連携による6次産業化に向けた協議会を設置。 ○キープロジェクト等の学内研究事業に協力。 【附属獣医臨床センター】 <ul style="list-style-type: none"> ○高度獣医療を積極的に実施するとともに、診療実績から得た最新の知見を広く公開。平成28年度の診療実績は4903件（収入額：224,594千円）。

【心理臨床センター】

・心理臨床による地域貢献を重ね、臨床を通じた研究の発展を図るとともに、臨床心理士育成のための実践的な教育を展開。

【療養学習支援センター】

・看護援助プログラムの実践・研究を推進。

【心理臨床センター】

○心身、適応、生き方、子どもの発達、人間関係等心に関する問題を幅広く受付。新規相談受付は計44件で、継続心理相談事例を含めての心理面接の総回数は2,247回。

○平成22年度採択の（財）臨床心理士資格認定協会の研究助成事業は平成25年度に助成終了となったが平成28年度も発展的に継続。小児心身症研究、発達障がい研究、子育て相談事業、虐待・家族機能研究を踏まえデータを集積するとともに、統計研究及び事例研究を蓄積。

【療養学習支援センター】

○看護援助プログラムの実践・研究を実施。

プロジェクト研究助成2件（H27：2件）、プロジェクト活動8件（H27：8件）

I 教育研究等の質の向上に関する目標（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標）

1 大阪府立大学の教育研究に関する目標

(5) 学生支援に関する目標

中 期 目 標	<p>独自の奨学金による支援に努めるほか、就職支援等の学生サポートや教育研究環境の充実に努める。学生の自主的活動の奨励や厚生・保健施設の充実など学生支援を強化し、実り豊かなキャンパスライフを提供する。 障がい者の学ぶ機会をより一層拡充するため、支援の取組みを進める。 また、アジアをはじめとする海外からの留学生を積極的に受け入れるための環境づくりを進める。</p>
---------	--

中期計画	年度計画	実績												
(29) 就学機会を確保し、優秀な学生を獲得するため、奨学金制度を創設。	<ul style="list-style-type: none"> ・後援会と連携し、府大独自の奨学金制度を設立する。 	<p>○授業料減免制度（改正減免制度）による半額免除分は70件、12,060千円。 ※成績要件を上位1/3から上位1/2に緩和し、成績上位1/2以上1/3未満の学生で所得認定額が最低生活費以下の学生の授業料を半額に減額する制度運用を平成25年度から実施。（H27：当該対象61件）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">成績</th> <th style="text-align: center;">所得認定額が最低生活費以下</th> <th style="text-align: center;">所得認定額が最低生活費×1.3以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">上位1/3以上</td> <td style="text-align: center;">全額免除</td> <td style="text-align: center;">半額免除</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上位1/2以上1/3未満</td> <td style="text-align: center;">半額免除</td> <td style="text-align: center;">適用外</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上位1/2未満</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">適用外</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府大独自の奨学金制度「大阪府立大学グローバルリーダー育成奨学金制度」を平成30年度に設立することを決定。 ○学生の研究活動を奨励し、学生顕彰は前期141組・後期57組受賞。 ○博士後期課程学生への奨学金（キャリアパス支援奨励金）を実施。</p>	成績	所得認定額が最低生活費以下	所得認定額が最低生活費×1.3以下	上位1/3以上	全額免除	半額免除	上位1/2以上1/3未満	半額免除	適用外	上位1/2未満	適用外	
成績	所得認定額が最低生活費以下	所得認定額が最低生活費×1.3以下												
上位1/3以上	全額免除	半額免除												
上位1/2以上1/3未満	半額免除	適用外												
上位1/2未満	適用外													
(30) 留学生宿舍の確保をはじめとする生活・経済支援の充実を図るなど、留学生を受け入れるための環境を整備。	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流会館の運営状況を検証し、管理会社、入居者との協議や情報交換を通じて、学生支援の向上を図る。 ・留学生への支援について、チューター制度を充実。 	<p>○国際交流会館においては、管理会社や管理人等からの情報収集および情報共有、学内関連部署との情報共有などの体制を整備し、入居者ヒアリングも実施するなどして学生サービス向上を推進。（前期入居者：79名/80室、後期入居者：72名/80室） ○平成28年度前期・後期延べ118名の留学生に学生チューターを配置。チューターに実施報告書の提出を依頼し、業務のあり方を検証。</p>												
(31) 学生が自らの学習成果を点検・自己評価することで自律的に学習習慣を改善し、また、教員・学生アドバイザーがその情報を把握してきめ細かな教育・指導を行うため、学習ポートフォリオの導入を検討。	※H24年度で完了	※H24年度で完了												
(32) 学生のアクティブ・ラーニングの支援のための「ラーニング・commons」の施設およびサービスを実施。	図書館、ラーニングcommons等、学生の自主学習環境の向上を図る。	<p>○ラーニングcommons内に、commonsTAへの質問箱と掲示板を設置。質問相談件数138件（H27:74件） ○学生の図書館利用の促進を図るため、Library Month（2回）、テーマ展示（2回）を開催。</p>												
(33) 学生アドバイザーなど教員と健康管理センター等との連携により、学生の生活、心のケアを含めた相談体制を強化。	<ul style="list-style-type: none"> ・各種相談窓口と、担当教員や学生アドバイザー教員との連携を強化。学生のメンタルヘルスケアの向上を図ると共に修学上の障壁の除去に注力。 	<p>○学生や保護者などからの相談に対応。関係教員や学内関係部門と連携し、ケースに応じて保護者面談、行政機関や医療機関との連携も実施。 学生なんでも相談室…2,085件（学生課学生サポートグループが対応） 学生相談室…935件（実人員111名）（3キャンパスでカウンセラーが対応） WEB学生サービスセンターでの相談…1,523件（実人員168名）、メールでの問い合わせ・各種相談…404件 アクセスセンターへの相談…8,092名</p>												
(34) 障がいのある学生に対する支援として、施設や教育方法などの環境整備へ努力。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に整備した支援体制を適切に運用し、障がい学生へ合理的配慮の提供を円滑に実施するとともに、全キャンパスレベルで障がい学生支援を展開。 ・学舎整備に際し、学舎入口のスロープ、エレベーター、多目的トイレの整備などバリアフリー化を順次推進。 	<p>○修学にかかる合理的配慮を三部局調整連絡会（アクセスセンター、高等教育推進機構、学生の所属する部局）で決定し、支援状況を学生委員会に報告。合理的配慮にかかる紛争を未然に防ぐため、全部局に「障がい差別解消にかかる不服等の相談員」を配置し、紛争が起こった場合の調整機関（理事・副学長会議）を設置。 ○障がい学生の利便性をより高めるため、スロープの整備などバリアフリー化を順次実施。</p>												

I 教育研究等の質の向上に関する目標（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標）

1 大阪府立大学の教育研究に関する目標

(6) 地域貢献等に関する目標

①地域貢献ナンバーワン大学への取組み

中 期 目 標	<p>地域貢献が公立大学の重要な使命の一つであることを自覚し、府民に開かれた大学として、地域社会のニーズに応じた社会貢献事業を展開する。これまで機能分散していた地域貢献活動を総合的に担当する「地域連携研究機構」を新たに創設し、産学連携やシンクタンク機能、生涯学習機能といった大学の教育研究と地域社会とをつなぐ機能のための窓口を充実し、諸機関との連携を強化する。</p> <p>ア 社会に貢献する優秀な人材の育成 深い専門知識に豊かな教養と実践力を備え、社会で活躍できる人材を育成する。引き続き、国家試験の合格率の向上に努めるとともに、就職先企業における卒業生の評価をフィードバックし、教育内容と成果の向上をめざす。</p> <p>イ 大阪の産業活性化への貢献 イノベーションにつながる先端的研究へ重点的に取組み、その成果を社会還元する。 地域連携研究機構における連携機能の強化により、研究シーズと企業ニーズとの結びつきを深める。特に、府内企業や中小企業との産学連携の増加に努める。</p> <p>ウ 府民のシンクタンクとしての機能の強化 府や府内市町村と連携し、先端技術、環境、健康をはじめ、幅広い領域の政策課題の検討と提言を行う。特に、環境に配慮したまちづくりや健康や福祉・医療面において地域貢献を充実する。 地域課題について研究・提言を行う体制を整備し、その成果を社会に還元するとともに、地域活動をマネジメントできる人材を育成する。</p> <p>エ 生涯教育など地域の教育拠点化 府民の生涯学習を支援するため、新たに生涯教育拠点を設置し、府民の主体的な参加を促進する。また、社会人向け都市部サテライトの一層の充実を図る。 教員の社会貢献活動を促進するとともに、公開講座について、より多くの府民に参加してもらえるよう努める。</p>
---------	---

中期計画	年度計画	実績
<p>ア 社会に貢献する優秀な人材の育成</p> <p>(35) 産学協同で産業界を牽引する人材の育成の実施。獣医師など専門職種に関する国家試験の合格率を向上。</p>	<p>・産学協同高度人材育成センターにおける人材育成プログラムを中心として、企業マインドを持った産業界を牽引する人材を育成し、企業に輩出。</p> <p>・獣医師国家試験は合格率95%を目標、国家試験対策に関するセミナーを実施。</p> <p>・社会福祉士国家試験は合格率70%を目標。</p> <p>・看護職（看護師・保健師・助産師）の国家試験は合格率100%を目標。</p>	<p>○産学協同高度人材育成センターにおいて、大学院生を対象に人材育成プログラムを実施。</p> <p>・「イノベーション創成型研究者養成」（府大TEC） 全研究科博士後期課程及び工学、生命、理学系の3研究科博士前期課程対象の科目として定着。 （履修延べ数：博士前期課程556名、博士後期課程59名）</p> <p>・産学協同育成スキームの堅持 「公立3大学産業牽引型ドクター育成プログラム」（大阪市立大、兵庫県立大と連携 平成25年度～）</p> <p>・「リーディング大学院」（前掲計画10）</p> <p>・「グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGE）」（平成26年度 文科省採択事業） ：起業家養成や大学発ベンチャーが成長するための環境構築を目的とした事業を実施。 （履修登録67名）</p> <p>ベンチャービジネスとアントレプレナーシップ講座、 アイディエーションワークショップ、 シリコンバレー、アジア、東京の連携拠点と遠隔講義、 ニューメキシコ大学研修・ブラウン大学研修を実施。 外部コンテストの受賞例：オムロンコトチャレンジ、IBMメインフレームコンテスト</p>

・理学療法士、作業療法士国家試験は合格率100%、管理栄養士国家試験は合格率95%を目標。

○国家試験合格率は下表のとおり（府大は新卒合格率）。

	獣医師	社会福祉士	看護師	保健師	助産師	理学療法士	作業療法士	管理栄養士
受験者数	45	35	127	27	10	25	25	25
合格者数	40	24	114	27	8	25	25	23
合格率	88.9%	68.6%	89.8%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	92.0%
全国	87.5%	25.8%	94.3%	94.5%	93.2%	96.3%	90.5%	92.4%

※EDGEプログラム（グローバルアントレプレナー育成促進事業）＝大学院生や若手研究者などが起業に必要な能力等を身につけることを目指した実践的な人材育成の取組みを文科省が支援する事業。

(36) 就職先企業等における卒業生の評価を測る仕組みを整備し、評価に基づく教育内容等の改善を図る。

・大学間連携共同教育推進プログラムの卒業生調査に引き続き参加し、今後の教育改善への活用方法について検討。
・平成27年度実施アンケートの結果を分析し、教育改善への活用方法を検討するとともに、産官学地域協働委員会への参画や企業との交流を通じて、産業界ニーズを見極め。

○「教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証」事業において、卒業後5年目の卒業生にアンケートを継続実施し、教育改善に継続して取り組んだ。
○仕事理解講座（H28年度 14回開催 延べ321名参加）における新規企画の実施、ウィークリーワークショップ（H28年度 31回開催 延べ210名参加）などを開催。

イ 大阪の産業活性化への貢献

(37) 地域連携研究機構において、大学が有する研究シーズと企業が持つニーズのマッチングを推進し、共同研究・受託研究件数を増加させ、平成28年度に500件を目指す。府内企業に対する連携を促進し、技術相談の強化を図る。特許の出願においては、その質の向上を図るとともに、取得累計件数は140件を目指す。

・大学のシーズ紹介フェアを開催。
・技術マッチングフェア、JST説明会等に積極的に参加。
・中小企業の技術相談であるホームドクター制度の拡充や金融機関との連携強化により、府内を始めとする近隣エリア企業に対する技術相談件数の増加を図る。
・ものづくりイノベーション研究所において導入した機器を活用し、大阪府内の中小企業を中心とした共同研究を積極的に推進。
・URAセンターにおいて、中小企業と大学との連携による公的研究費の獲得を支援。
・目標値は共同研究・受託研究500件。

○ものづくりイノベーション研究所においては、オープンプラットフォーム事業運営委員会にて28年度事業活動計画を策定し、ものづくり関連のシンポジウム実施（2回）。また、27年度導入機器を用いた共同研究を実施。
○大学のシーズ紹介フェアについては、JST新技術説明会（11月）への出展、府大・市大ニューテックフェア（12月）などを実施。
○大阪府、和歌山県、奈良県の中小企業家同友会などを通じたホームドクター制度の活用や金融機関との連携強化を推進し、企業からの技術相談に対応。
・ホームドクター会員数293社。（H27：231社）
・これらの企業に対する技術相談件数111件。（H27：109件）
○リサーチ・アドミニストレーションセンター（URAセンター）
・JST研究成果展開事業マッチングプランナープログラム11件採択。
・中小企業支援については、戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）やH27年度補正予算ものづくり補助金等の獲得支援を実施。特にものづくり補助金については、申請109件・採択43件（採択率：39.4%）。（全国平均採択率：32.1%）
○民間企業等との共同研究、受託研究数は下表のとおり。

	平成27年度 (うち府内企業)	平成28年度 (うち府内企業)
共同研究数	291(87)	321(99)
受託研究数	172(39)	150(22)
計	463(126)	471(121)

○技術相談件数は、306件。
○特許累計取得件数は、540件。（年度内新規出願件数は109件、新規登録件数は57件）

※URA：University Research Administrator，複合・融合型の研究プログラムの戦略推進を行う
※戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：経済産業省の支援事業として、中小企業の持つ技術を大学や大手企業と連携して開発を進めるプログラム

<p>(38) イノベーションにつながる先端的研究分野（環境、新エネルギー、ナノテクノロジー、バイオ、食、ヒューマンケアなど）に重点的に取り組み、成果を社会に還元し地域産業の振興に貢献。</p>	<p>・イノベーションにつながる先端的研究分野に重点的に取り組む。 ・研究成果の積極的な発信や、地方自治体・地域企業との共同研究等を通じて、地域産業の振興に貢献。</p>	<p>○21世紀科学研究機構を核として、分野横断型研究による、イノベーションにつながる先端的研究を推進。研究成果の発信や共同研究等を通じて、地域産業へ貢献。 ○ナノアライアンスセンター（H26年度開設）は、関西圏の大学、研究所、企業等と連携し、ナノサイエンスの発展や教育の強化、それらを応用したナノテク産業の振興に向けて活動。 【工学研究科】 ・先端的研究分野における学内シーズの発信のため、大阪、堺商工会議所などの協賛のもと、テクノラボツアー及び特別講演会（計7回）を実施。 【植物工場研究センター】 ・大阪府・堺市等多くの自治体からの施設見学を堺観光コンベンション協会と連携しながら実施。 【次世代電動車両開発研究センター】 ・大阪府が推進する「大阪EVアクションプログラム」及び「おおさかFCV推進会議」に協力し、次世代電動車両の開発研究に協力。また府や府内市町村と連携して次世代電動車両の開発や導入に関連した講演会等を開催。 【看護学研究科】 ・地域産業との共同研究1件、受託研究1件を実施している。 【総合リハビリテーション学研究科】 ・大阪府下の企業（長岡香料、water agency、大和ハウス、日東電工、NTTドコモ等）と連携し、地域産業の振興に貢献している。</p>
<p>ウ 府民のシンクタンクとしての機能の強化</p>		
<p>(39) 地域連携研究機構や21世紀科学研究機構を中心に、府や府内市町村と連携し、地域の政策課題やまちづくりなどへの助言を行い、シンクタンクとしての機能を果たす。</p>	<p>・大阪府や府内自治体との連携を強化し、研究成果の積極的な発信や審議会委員への参加、「地（知）の拠点整備事業」の推進等を通して、地域課題の解決に貢献し、シンクタンクとしての機能を果たす。</p>	<p>○大阪府や府内市町村等に対し、次のとおり積極的に助言、連携を実施。 ○大阪府等の審議会委員、研修会講師の就任延べ件数は854件。（H27：813件） ○工学研究科リエゾンオフィスにおいては、ものづくりイノベーション研究所、大阪府立産業技術総合研究所と共催で「ものづくり技術の最先端&ラボツアー」を実施した。 ○「地（知）の拠点整備事業」（COC事業）においては、大阪府教育委員会と1つのテーマ、府立環境農林水産総合研究所とは1つのプロジェクトで連携。堺市とは継続してのプロジェクト（水素エネルギー、オープンデータ）に加えて「地域再生（CR）副専攻」の科目として堺市教育委員会や堺市消防局と連携。さらに羽曳野市、松原市、日本赤十字社との連携も開始。 【植物工場研究センター、次世代電動車両開発研究センター】 ・上記計画38の実績のとおり。</p>
<p>(40) 自治体と有機的に連携し、地域活動を積極的にマネジメントできる人材を養成するため、セミナー等の各種取り組みを推進。</p>	<p>・自治体と連携し、地域活動をマネジメントできる人材を養成するため、セミナー等の各種取り組みを推進。 ・「地（知）の拠点整備事業」では、大阪市立大学との連携により地域志向学生の育成に取り組む。 ・「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（和歌山大学代表）にも参加校として加わり、CR副専攻科目の提供等について事業協力。 ・大阪府や堺市等と連携してCR副専攻による学外実習等を実施し、成果を効果的に発信する。</p>	<p>○堺市の産学公連携協議会事業として4件のプログラムが採択され、市民活動促進業務ではボランティア・市民活動センターを設置し事業運営を開始。 ○府大と堺市において「産学官連携推進協議会」を組織し、堺市における産業振興や地域課題の改善、人材育成や国際交流に資する事業を実施。 ○「地（知）の拠点整備事業」（COC事業）においては、大阪市大と連携し、地域志向の学生を育成するため「公立大学防災センター連携による地区防災教室ネットワークの構築」に取り組み、堺市の小学校で活動を行った。 ○平成27年度に採択された和歌山大学を代表校とするCOC+事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」に参加校として加わり、平成29年度8月に和歌山大学岸和田サテライトで、本学「アゴラセミナー I B（地域・文化）」を共同開講することとなった。 ○「国際原子力人材育成イニシアティブ事業」において、研修環境の整備（安全管理設備の強化など）や企業の技術者及び大学院生などを対象とした研修を実施。 ※国際原子力人材育成イニシアティブ事業＝原子力関係機関の人材育成資源を活用し、産学官関係機関の連携により、社会のニーズにあった人材を育成することを目的とした機関横断的な原子力人材育成事業。</p>

エ 生涯教育など地域の教育拠点化								
<p>(41) 講座等の企画、実施をはじめ研究、広報などを実施する全学的な体制を整備し、公開講座の充実や大学独自の資格制度の検討など、地域の文化教育活動の活性化のための取り組みを強化。公開講座数については、100講座とする。また、インセンティブの充実等による、教職員の社会貢献活動への参加を促進。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育拠点としての役割を果たすため、公開講座100講座の実施を目指す。 ・府民の生涯学習への参加を促進するため、事前申込・受講料不要かつ時間を短縮した講座を提供。 ・資格やスキルアップに結びつく専門性のある講座等を実施し、履修証明プログラム制度への接続を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ○公開講座実施数は106講座、延べ26,510名が参加。(H27:105講座、延べ28,920名) ○公開講座情報を収集、提供方法等を検討し、平成28年度当初に大学ウェブサイト上に試行的に掲載予定。 ○文科省事業「課題解決型高度医療人材養成プログラム」において、医療と在宅ケアの連携を推進する専門性の高い人材育成のための履修証明プログラムの開始に向けて、e-Learning教材を作成。(計画10、21再掲) ○履修証明制度の運用を開始し、履修証明プログラム4講座(年間8講座)を開講(春期生・秋期生27名)。(計画21再掲) ○府民の生涯学習活動促進のため、事前申込・受講料不要かつ短時間のミニ講座を多数開催する「木(も)っと府大DAY」を5～7月の月1回全3回にて実施、延べ2,405名が参加。(H27:4回、延べ約2,400名) ○専門性を有する講座として「学校コラボレーション講座」のアドバンスコースを社会福祉士養成校協会と共催で実施し、70名が参加。 						
<p>(42) 地域の教育活動を組織的に展開し、社会人教育の充実を図る。社会人向けセミナーの企画や、社会人の学習の場として都市部サテライトのさらなる活用を検討。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や社会人向けセミナーや公開講座を企画、実施。 ・実施にあたっては、社会人の利便性を考慮し、I-siteなんばを活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域連携研究機構や各研究科等において、社会人向けのセミナーや公開講座を実施。 ○I-siteなんばの更なる活用を図り、セミナー・公開講座等で下表のとおり活用。 <table border="1" data-bbox="1249 695 2294 1350"> <thead> <tr> <th data-bbox="1249 695 1472 741">対象者</th> <th data-bbox="1472 695 2294 741">セミナー・講座名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1249 741 1472 921">働く世代向け (金曜夜、土曜に開講)</td> <td data-bbox="1472 741 2294 921"> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座 「教師のためのシュタイナー教育ゼミナール」(12回) 「学校コラボレーション講座」(12回) 「健康自己管理セミナー」(6回) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 921 1472 1350">府民向け</td> <td data-bbox="1472 921 2294 1350"> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座 「シェイクスピアの世界へようこそ—喜劇—」(5回) 「ようこそマザーグースの世界へ」(5回) ・公開講座「上方芸能への誘い～講談編IV～」(2回) ・公開講座「現代上方落語論V」(3回) ・文楽を楽しもう2017(講演3回、見学1回) ・現代システム科学域連続セミナー(5回) ・公開講座「第11回市民フォーラム『日韓の交流』」(5回) ・21世紀科学研究所連続セミナー(12回) ・公開講座「府民教養講座 古典文へのアプローチ」(4回) </td> </tr> </tbody> </table>	対象者	セミナー・講座名	働く世代向け (金曜夜、土曜に開講)	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座 「教師のためのシュタイナー教育ゼミナール」(12回) 「学校コラボレーション講座」(12回) 「健康自己管理セミナー」(6回) 	府民向け	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座 「シェイクスピアの世界へようこそ—喜劇—」(5回) 「ようこそマザーグースの世界へ」(5回) ・公開講座「上方芸能への誘い～講談編IV～」(2回) ・公開講座「現代上方落語論V」(3回) ・文楽を楽しもう2017(講演3回、見学1回) ・現代システム科学域連続セミナー(5回) ・公開講座「第11回市民フォーラム『日韓の交流』」(5回) ・21世紀科学研究所連続セミナー(12回) ・公開講座「府民教養講座 古典文へのアプローチ」(4回)
対象者	セミナー・講座名							
働く世代向け (金曜夜、土曜に開講)	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座 「教師のためのシュタイナー教育ゼミナール」(12回) 「学校コラボレーション講座」(12回) 「健康自己管理セミナー」(6回) 							
府民向け	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座 「シェイクスピアの世界へようこそ—喜劇—」(5回) 「ようこそマザーグースの世界へ」(5回) ・公開講座「上方芸能への誘い～講談編IV～」(2回) ・公開講座「現代上方落語論V」(3回) ・文楽を楽しもう2017(講演3回、見学1回) ・現代システム科学域連続セミナー(5回) ・公開講座「第11回市民フォーラム『日韓の交流』」(5回) ・21世紀科学研究所連続セミナー(12回) ・公開講座「府民教養講座 古典文へのアプローチ」(4回) 							
<p>(43) 大学の歴史や文化、学術研究成果などを展示するWEB博物館を構築。貴重図書の展示や研究と一体化して実施する講演会の開催等を通じ、大学の知の資産を府民へ還元。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB博物館の展示内容の充実を図る。 ・WEB博物館と連携して、図書館で定期的に貴重図書を展示。講演会等を通じて研究成果を府民に還元。 	<ul style="list-style-type: none"> ○WEB博物館のアクセス数は17,112回(平成23年11月開設～平成29年3月末時点:114,338回)。展示については、一部内容の追加等を実施。 ○貴重図書展示を学術情報センター図書館において5回、I-siteなんば3階共有スペースで3回、経済経営法律系図書室で2回実施。 ○学術情報センター図書館の新聞閲覧コーナーを大学史資料展示コーナーに改修整備。 						

I 教育研究等の質の向上に関する目標（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標）

1 大阪府立大学の教育研究に関する目標

(6) 地域貢献等に関する目標

②諸機関との連携の強化

中 期 目 標	<p>国内外の諸機関とのつながりを大切にし、それぞれが持てる力をより高めることで、地域貢献を一層強力に推進する。</p> <p>ア 府、府内市町村との連携 府がめざす「将来ビジョン・大阪」の実現に向けて、課題を共有し、人材育成や研究開発力の展開、社会還元を図る。また、府内市町村との連携についても、大学等が所在する市町村をはじめ、各市町村の求めに応じて、シンクタンク機能、産学連携機能や生涯教育などの分野で積極的に関与する。</p> <p>イ 小・中学校、高等学校との連携 小・中学校、高等学校などへ教員や学生を積極的に派遣するなど、「教育・日本一大阪」に向けて教育支援を行う。 工業に関する学科を置く高等学校や、大阪府教育センター附属研究学校等の特別入学の検討など連携を強める。</p> <p>ウ 地方独立行政法人大阪府立病院機構等との連携 看護師等の府内就職、特に府立の病院をはじめとした公的病院への就職促進に努めるとともに、教育研究において協力体制を強化するなど、地方独立行政法人大阪府立病院機構等との連携を強める。</p> <p>エ 試験研究機関との連携 公設の試験研究機関（産業技術総合研究所、環境農林水産総合研究所等）が行っている人材育成、技術支援、調査・研究、普及・相談・啓発、情報提供などの業務との連携等を強め、中小企業等の地域的課題に対して的確に対応し、さらには大阪の技術力や人材育成の強化に繋げる。</p> <p>オ 大学間連携 単位互換、共同研究、連携プロジェクトの実施など、他大学との連携強化を図る。</p> <p>カ 企業との連携 中小企業活性化のためのトータル支援システムを構築する。</p>
---------	--

中期計画	年度計画	実績										
ア 府、府内市町村との連携												
(44) 府や府内市町村、地域の団体と連携を図る。本学の研究シーズや人材を活用して、地域の活性化や人材育成に積極的に関与し、官学の連携強化および研究成果を社会還元。	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府や府内自治体、地域の団体と連携を図る。 ・共同研究の実施、セミナーや公開講座の開催を通じて、府大の研究シーズや人材を活用、研究成果の社会還元を図る。 	<p>○大阪府下の地方自治体との研究は下表のとおり。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>地方自治体</th> <th>大阪府</th> <th>堺市</th> <th>大阪市</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究件数</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>○堺市とは、産学公連携推進協議会事業として4件のプログラムが採択。他に受託研究を1件を実施。また、大阪府と2件、大阪市と1件、その他府内自治体と11件の研究を実施。</p> <p>○富田林市、阪南市と産学官連携協定を締結。</p> <p>○放射線研究センターにおいては、大阪科学技術センターで「みんなのくらしと放射線展」を開催（8月）するとともに、産学官連携人材育成事業を活用し、原子力についての人材育成事業として堺市内の高校生や民間企業等の参加者ニーズを踏まえた研修を実施。「国際原子力人材育成イニシアティブ事業」において、研修環境の整備（安全管理設備の強化など）や企業の技術者及び大学院生などを対象とした研修を実施。</p> <p>○植物向上研究センターでは、国際植物の日にちなみ、小学生向けのイベント「植を探す」を実施（参加者数53名）</p> <p>○教育福祉学類では、大阪府の「民生委員・児童委員活動の見える化」プロジェクトに参画（学生8名参加）。</p>	地方自治体	大阪府	堺市	大阪市	その他	研究件数	2	1	1	11
地方自治体	大阪府	堺市	大阪市	その他								
研究件数	2	1	1	11								
(45) 地域連携研究機構に地域連携のための窓口を一元化して整備。	※H23年度で完了	※H23年度で完了										

イ 小・中学校、高等学校との連携														
<p>(46) 府内教育委員会等と連携し、生徒を対象とした講義、体験学習、実験講座などのプログラムや、教師を対象とした各種の実践教育講座などのプログラムを作成、提供。高大連携の拡充を図り、特に大阪府教育センター附属研究学校やスーパー・サイエンス・ハイスクール等(以下「SSH」という)との連携、協力を実施するなど教育支援の取り組みを通じ、初等中等教育の質の向上へ寄与。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高大連携の拡充のため、高校生対象の講義、体験学習、実験講座などのプログラムのメニューの拡大と内容の充実を図る。 ・大阪府教育センター附属高等学校やSSH等との連携を実施。 ・小中高等学校の教員へのリフレッシュ教育の実施や、府内の小中学校等の生徒への体験型の理科授業やセミナー等を実施するなど、初等中等教育の質の向上へ寄与。 	<p>○高大連携出張講義の実績として、22高校に対して、28名の講師を派遣。受講した高校生の総数は計2821名。(H27: 28高校、46名講師派遣、受講生総数3,939名)</p> <p>○大阪府教育センター附属高等学校学校協議会に参画するほか、英語ディベート指導等を実施。</p> <p>○SSHとの連携は、泉北高校における大学訪問をはじめ、大手前高校における模擬講義等を実施。</p> <p>○小型宇宙機システム科学研究センターでは、府立茨木工科高校と連携協定を締結し、ワークショップを開講(9月)。</p> <p>○教員免許更新講習や高大連携を通じた取組によって、小中高等学校の教員へのリカレント教育を実施。</p> <p>○下表のとおり理科教育を実施し、初等中等教育の質の向上に貢献。</p> <table border="1" data-bbox="1222 520 2424 913"> <thead> <tr> <th>取組事例</th> <th>活動内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・「未来の博士」育成ラボ</td> <td>・堺市教育センターと連携。地域の中学生を対象に実験プログラムを提供。成果は全国大会や成果発表会で発表。</td> </tr> <tr> <td>・なかもず科学の泉</td> <td>・堺市教育センターと連携。理学部の学生が自ら発案した演示実験を近隣地域の小中高生に披露。</td> </tr> <tr> <td>・女子中高生のための関西科学塾</td> <td>・関西近隣5大学と連携。女子中高生を対象に実験プログラムを提供するだけでなく、ロールモデルとの交流を通じ、理系進路選択を支援。</td> </tr> <tr> <td>・子どもサイエンスキャンパス</td> <td>・女子大学院生チームIRISが、地域で小中高生に科学の面白さを伝えるイベントを実施。</td> </tr> <tr> <td>・フィールド見学</td> <td>・生命環境科学域附属教育研究フィールドの田植え・稲刈り等を地域小学生が見学。</td> </tr> </tbody> </table>	取組事例	活動内容	・「未来の博士」育成ラボ	・堺市教育センターと連携。地域の中学生を対象に実験プログラムを提供。成果は全国大会や成果発表会で発表。	・なかもず科学の泉	・堺市教育センターと連携。理学部の学生が自ら発案した演示実験を近隣地域の小中高生に披露。	・女子中高生のための関西科学塾	・関西近隣5大学と連携。女子中高生を対象に実験プログラムを提供するだけでなく、ロールモデルとの交流を通じ、理系進路選択を支援。	・子どもサイエンスキャンパス	・女子大学院生チームIRISが、地域で小中高生に科学の面白さを伝えるイベントを実施。	・フィールド見学	・生命環境科学域附属教育研究フィールドの田植え・稲刈り等を地域小学生が見学。
取組事例	活動内容													
・「未来の博士」育成ラボ	・堺市教育センターと連携。地域の中学生を対象に実験プログラムを提供。成果は全国大会や成果発表会で発表。													
・なかもず科学の泉	・堺市教育センターと連携。理学部の学生が自ら発案した演示実験を近隣地域の小中高生に披露。													
・女子中高生のための関西科学塾	・関西近隣5大学と連携。女子中高生を対象に実験プログラムを提供するだけでなく、ロールモデルとの交流を通じ、理系進路選択を支援。													
・子どもサイエンスキャンパス	・女子大学院生チームIRISが、地域で小中高生に科学の面白さを伝えるイベントを実施。													
・フィールド見学	・生命環境科学域附属教育研究フィールドの田植え・稲刈り等を地域小学生が見学。													
<p>(47) 工業に関する学科を置く高等学校や、大阪府教育センター附属研究学校等からの特別入学の検討を3年以内に実施。</p>	<p>※H25年度で完了 (特別入試の検討済)</p>	<p>※H25年度で完了</p>												

ウ 地方独立行政法人大阪府立病院機構等との連携									
<p>(48) 看護師等の保健福祉専門職の、府立病院をはじめとする府内の公的医療機関や保健福祉機関への就職促進のための取り組みを実施。</p>	<p>・説明会やガイダンスの開催等就職支援に積極的に取り組み、府内の公的医療機関や保健福祉機関への看護師等の医療・保健・福祉専門職の就職を促進。</p>	<p>【看護学類・研究科】 ○看護学類においては、下表の取組を実施し、就職率91.9%、114名/124名（H27:93%、114名/123名）、府内医療機関への就職率76.3%、87名/114名（H27：58%、66名/123名）であった。 ○就職ガイダンス 計3回開催。</p> <table border="1" data-bbox="1231 399 2285 714"> <thead> <tr> <th>学年</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年生</td> <td>就職ガイダンス ・府立病院機構と連携し、病院説明会として各病院の看護部長による講義</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4年生</td> <td>就職ガイダンス ・マイナビ大阪支社と連携し、就職活動の心構えや面接等に関する講義</td> </tr> <tr> <td>就職試験の模擬面接及び履歴提出書類の指導 4月、5月 計76名参加（H26：78名参加）</td> </tr> </tbody> </table> <p>○看護学研究科においては、博士前期課程の就職率84%21名/25名（H27:100%、22名/22名）、博士後期課程の就職率80%4名/5名（H27:100%、7名/7名）であった。</p> <p>【総合リハビリテーション学類】 ○府内公的病院や公的機関の求人情報を、学生アドバイザーが中心になって積極的に周知。府内公立病院、保健福祉機関への就職率は52.9%、37名/70名（H27：11.6%、8名/69名）</p> <p>【教育福祉学類】 ○社会福祉士、保育士などの福祉専門職を養成。 ○卒業生による就職セミナーを1回開催。 ○就職した者のうち府内の地方公共団体や医療福祉への就職率は59.1%、26名/44名。</p>	学年	実施内容	3年生	就職ガイダンス ・府立病院機構と連携し、病院説明会として各病院の看護部長による講義	4年生	就職ガイダンス ・マイナビ大阪支社と連携し、就職活動の心構えや面接等に関する講義	就職試験の模擬面接及び履歴提出書類の指導 4月、5月 計76名参加（H26：78名参加）
学年	実施内容								
3年生	就職ガイダンス ・府立病院機構と連携し、病院説明会として各病院の看護部長による講義								
4年生	就職ガイダンス ・マイナビ大阪支社と連携し、就職活動の心構えや面接等に関する講義								
	就職試験の模擬面接及び履歴提出書類の指導 4月、5月 計76名参加（H26：78名参加）								
<p>(49) 府立病院機構と、臨床教授制度の構築、病院や看護協会による研修会への講師派遣などを実施。教育研究における連携を強化。</p>	<p>・臨床教授・臨床講師制度を運用し府大の臨床実習教育への参画を促進するとともに、府大教員の講師派遣を積極的に実施し、府立病院機構等との教育研究における連携の強化を図る。 ・病院の医療ソーシャルワーカーのための研修講師の派遣等、医療と教育福祉をつなぐ取組を積極的に実施。</p>	<p>【看護学類・研究科】 ○大阪府看護協会6件（H27：11件）、府内病院で7件（H27：7件）、看護職を対象とした研修に講師を派遣して最新知識の講義・研究指導、技術指導を実施。 ○看護学類において臨床講師等称号付与制度を運用し、53名（H27：51名）に称号を付与。 ○看護学研究科において、臨床教授等称号付与制度を運用し、19名（H27：2名）に称号を付与。</p> <p>【総合リハビリテーション学類・研究科】 ○府立病院機構をはじめ、実習指導者84名（H27:69名）に臨床講師の称号を付与し教育研究における連携を強化。</p> <p>【教育福祉学類】 ○病院の医療ソーシャルワーカーのための研修講師派遣等、医療と教育福祉をつなぐ取組を積極的に実施。 大阪府主催専門職研修（医師・看護師・保健師・医療ソーシャルワーカー）4講座 その他地域の専門職研修1講座</p>							

エ 試験研究機関との連携

(50) 公設の試験研究機関と連携し、府内の中小企業等の技術力向上や人材育成の取り組みを実施。連携大学院制度を活用し、研究機関や企業へ大学院生派遣や大学への研究員受け入れなどを促進。

・大阪府立環境農林水産総合研究所、大阪府立産業技術総合研究所、大阪府立病院機構及び産業技術総合研究所と連携し、中小企業の技術開発や人材育成を支援。連携大学院制度を活用し、客員教授の受入れや大学院生への指導協力を得て、企業・研究機関等との連携を推進。

○連携大学院制度を活用し、客員教授を受入。工学研究科は4機関4名（H27:5機関5名）、生命環境科学研究科獣医学専攻は、動物衛生研究所など3機関4名。（H27：3機関4名）
 ○試験研究機関等とは、次のとおり連携。
【大阪府立環境農林水産総合研究所】
 ・客員研究員3名を受入。（H27:共同研究1件、2名）
 ・研究所において、獣医学専攻学生を対象とした防疫訓練、牧場実習を実施。
【地方独立行政法人大阪産業技術総合研究所】
 ・5件の共同研究を実施。客員研究員4名受入。（H27:同5件、4名）
【大阪府立病院機構】
 ・府大学生の実習受入。客員研究員を1名受入。（H27：同0件、2名）
 ・CNS（専門看護師）取得のため、病院機構職員が府大大学院へ入学。
【独立行政法人産業技術総合研究所】
 ・6件の共同研究を実施、客員研究員4名受入。（H27：同4件、0名）

オ 大学間連携

(51) 大学間連携協定校との連携を強化し、単位互換や連携プロジェクト、共同研究などを推進。南大阪地域大学コンソーシアムに積極的に参画するなど府内の他大学と、教育研究や社会貢献のほか、スタッフ・ディベロップメントなど幅広い分野での連携を強化。

・連携協定大学との連携を強化し、単位互換や連携プロジェクト、共同研究などを推進。
 ・南大阪地域大学コンソーシアムの職員研修事業に積極的に参加。
 ・「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+事業）において和歌山大学等と連携し、「地域再生（CR）」副専攻の教育プログラムを提供する。

○連携協定大学との連携を強化し、下表のとおり、単位互換や連携プロジェクト等を推進。

協定大学	連携内容
大阪市立大学	・単位互換の実施
	・「新技術説明会（府大・市大・兵庫県大）」「インタラクティブ・マッチング」の共同開催
	・堺市と、大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム・コアを運営
	・「公立3大学産業牽引型ドクター養成プログラム」を実施（府大・市大・兵庫県大）
	・合同授業（遠隔配信による）
	・「ナレッジキャピタル超学校」を共催
	・中小企業相談：ホームドクター制度の推進
	・文部科学省「地（知）の拠点事業」（大学COC事業）に共同申請（H25年度）・採択。「大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践」をテーマに教育・研究や地域課題解決に取り組む。
	・文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に共同申請（H25年度）・採択。「システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム」において、履修生を受入。
	・SD研修の合同実施
関西大学・大阪市立大学	・三大学合同入試説明会の開催
	・三大学連携公開講座の実施
相愛大学	・客員研究員の受入（相愛大⇒府大：7名）
京都産業大学	・客員研究員の受入（京産大⇒府大：1名）

○南大阪地域大学コンソーシアムが実施する職員研修に参加（2名）。
 ○地（知）の拠点整備事業（COC事業）においては、大阪市大と連携し、地域志向の学生を育成するため「公立大学防災センター連携による地区防災教室ネットワークの構築」に取り組み、堺市の小学校で活動を実施（計画40再掲）
 ○和歌山大学を中心とする「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+事業）において「地域再生（CR）」副専攻の一部科目を提供し、和歌山大学岸和田サテライトでの平成29年度開講にむけ準備。

カ 企業との連携		
<p>(52) 中小企業の後継者育成やネットワークの構築などの支援を実施。特に、中小企業団体等と連携し、ホームドクター制度（中小企業技術相談）を拡充。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小経済団体等との連携強化により、中小企業技術相談ホームドクター制度の拡充を図る。 ・ URAセンターが中小企業向けの人材育成セミナーを実施。 ・ (株) FUDAIとの連携を図り、「ものづくり経営者養成特修塾」のカリキュラムの充実や講義に協力。 	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府、和歌山県、奈良県の中小企業家同友会及び大阪科学技術センターとの連携協定を締結しており、ホームドクター制度の実績は、会員企業総数239社（H27：231社）、技術相談累計数111件（H27：109件）を獲得。（計画37再掲） ○和泉市・近畿経済産業局と協力して「ものづくり中小企業後継者育成プログラム」を実施。（計画37再掲） ○シンクタンク機能の強化のため、大阪商工会議所、堺商工会議所の協賛で「大阪府立大学産官学共同研究会テクノラボラー」を実施し、会員企業への情報発信を行った。
<p>(53) 本学の立地を活かしベイエリア企業との産学連携を促進。企業内に設置する大学研究所の先駆けであるエコロジー研究所の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学交流会等で研究シーズの発表や出展を行い、企業との産学官連携を促進。 ・ エコロジー研究所において、環境関連における企業との共同研究を引き続き実施。 ・ BNCT研究センターにおいて、BNCTホウ素薬剤の実証・評価等を企業と共同で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会議所主催の産業交流会や金融機関主催のフェアに参加、また府大・市大ニューテックフェアを開催し、研究シーズの発表や出展して企業に向けて発信。 ○平成26年度に設置した「BNCT研究センター」（C23棟）において、ホウ素薬剤安定性・安全性等の実証・評価、PETがん検査・診断に資する研究開発を実施。 <p>※BNCT=Boron Neutron Capture Therapy、中性子線によりがん細胞のみを集中的に破壊する、からだにやさしいがん治療法。</p>

I 教育研究等の質の向上に関する目標（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標）

1 大阪府立大学の教育研究に関する目標

(7) 国際化に関する目標

中期目標	国際交流推進体制を充実し、教育研究の高度化を図るとともに、地域と世界をつなぐゲートウェイとしての役割を担い、地域と世界に貢献する。特に、海外の大学や国際交流機関とのネットワークを強化し、アジアをはじめとする海外からの留学生を積極的に受け入れるとともに、海外への留学生数も増加させ、教育研究活動の活性化や国際的な情報発信の強化をめざす。
------	---

中期計画	年度計画	実績
<p>(54) 国際交流推進機構を設置して、教育研究の国際的交流の一層の高度化を図る。国際交流推進機構は国際化に資する教育研究を行なうべく主担教員を配置し、留学生ならびに一般学生が国際社会に貢献する有為の人材として活躍するための教育を実施。地域と世界をつなぐゲートウェイとしての役割を果たすべく、研究成果を広く地域社会に公開。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の国際化教育の強化を図るため、海外留学に関する説明会、異文化交流事業、その他講演会等を定期的実施。 ・国際交流会館を、留学生と日本人学生がともに学習し地域住民にも開かれた国際交流拠点とするため、学内関係者や行政などとの連携を生かした各種行事の企画・運営を推進。 ・「大阪府立大学グローバル化戦略」に基づき、アクションプラン作りを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ○国際交流会館I-wingなかもずのグローバルコモンズを利用して、さまざまな多文化交流行事、説明会、講演会などを255回開催（昨年度246回）。 ・I-wingなかもず1周年記念フォーラム、留学生日本語弁論大会など ・ゲストプロフェッサーによる小学生への講演、交流会 ・ボランティア団体KoKoCによる留学生のための日本語講座 ○岬町役場と連携し、留学生の寺院・和菓子工場などの見学、小学校との交流会を開催。 ○大阪府立大学グローバル化戦略にもとづくアクションプランを実行中。 ・「トビタテ！留学JAPAN」等に第5期2名、第6期4名が採択。また独自制度「翔けFUDAI！ASEAN留学！」を創設し、1名を採択。 ・グローバル人材育成のためのFDセミナーを開催（2回）。 ○学内業務用英文用語集、学内組織英語名称の整備、中百舌鳥キャンパス案内地図看板の日英併記を完了。
<p>(55) 府大からの海外大学・研究機関への留学を拡大。学生による海外学会発表、国際会議参加を促進するための支援を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的に通用する研究能力向上のために、海外留学を促進し、留学費用の一部を補助する制度を継続。 <p>【国際交流推進機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外国人招へい教員事業」及び「海外留学支援事業」を継続実施。 ・「リーディング大学院」などのプロジェクトにおいて、学生・教員の派遣・受入れを支援。 ・学生・教員を海外に派遣する際のリスクマネジメント体制整備として、海外危機管理マニュアルを作成。 ・文部科学省「トビタテ留学JAPAN」プログラムなどの外部資金を活用した海外留学などを学生に周知し、応募を支援。 ・学生海外派遣目標数180名を目指す。 <p>【工学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダブルディグリー修得などを目的とする海外大学・研究機関への留学を拡大。 ・学生による海外学会発表、国際会議参加を促進するために部局長裁量経費による海外渡航支援を継続実施。 ・JSTやJICAとの連携により、特別演習において大学院生をベトナム派遣と環境活動を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○国際的に通用する研究能力向上のために、海外留学を促進し、留学費用の一部を補助する制度を継続。 <p>【国際交流推進機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人招へい教員事業により、11名（H27:11名）を招へい。 ○海外留学支援事業によって年間10名を支援。学生の海外派遣サポート体制づくりとして「認定留学制度」を開始。 ○新たに本学独自の留学支援奨学金「翔けFUDAI！ASEAN留学！」を創設。 ○文科省奨学金「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」への応募を促進、サポート。 ○「リーディング大学院」および「頭脳循環プログラム」などのプロジェクトにおける学生および教員の派遣・受入れにおいて、関連部署との連携を推進。 ○マラヤ大学での短期英語プログラム参加枠を新たに獲得し、3名派遣。 ○マレーシア工科大学と交換留学生の派遣（1名）と受入れ（2名）を新たに実現。 ○平成26年度よりJCSOS会員校となり、海外派遣時のリスクマネジメント対応を推進。 〔参考〕学生の海外派遣174名（H27：171名） <p>【工学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○部局長裁量経費による海外渡航支援を実施26名。（H27:37名） ○あおがき基金からの特別事業として、語学研修と海外派遣補助を引き続き実施。語学研修参加38名、海外派遣補助26名（H27：語学研修参加86名、海外派遣補助60名）。 ○「国際環境活動プログラム」において、JST-JICA共同研究事業である「インドシナ半島におけるバイオディーゼル燃料普及プロジェクト」及びJICA草の根技術協力事業である「ハロン湾における廃棄物循環システム構築プロジェクト」と連携して、14名の大学院生をベトナムへ派遣し、環境活動を実施。

【生命環境科学研究科】

・海外大学・研究機関への留学のメリットを示し留学意欲の増進を図る。
・学生による海外学会発表、国際会議参加に対する各種助成金の周知を積極的に実施。
・国際的に活躍できる人材育成を目指して、博士課程学生の国際学会参加に専攻独自の海外渡航支援を実施。

【理学系研究科】

・大学院GP の取組を継続し、学生の海外大学・研究機関への短期留学を支援。
・学生による海外学会発表、国際会議参加を促進するための取組を継続。

【経済学研究科】

・異文化に対する理解の向上に努めるとともに、必要に応じて、英語などによる論文執筆の指導を行い、学会誌などへの積極的な投稿を促進。

【人間社会システム科学研究科】

・外部資金等を活用して海外において研究を行う教員を支援。
・海外から著名な研究者を招へいし、講演会や討論の機会を増やすとともに、国際会議や学会での発表を奨励。
・学術交流協定を結んでいる海外の大学との学術交流の充実を目指す。

【看護学研究科】

・マヒドン大学との提携によるエクステンジプログラムを継続し、「異文化看護フィールドワーク」として、学生の単位修得を認定。
・海外学会発表、国際会議参加へ支援。

【総合リハビリテーション学研究科】

・大学院生が国際会議で発表するための費用を、研究科経費から援助することによって、国際会議での発表を推進。

【生命環境科学研究科】

○国際学会で37名（H27:30名）大学院生が発表。
○3名の国外研究者を招へいし、英語によるセミナー、交流会を開催、英語での発表能力向上、留学意欲の増進を促進。
○国際学会への参加の助成獲得を目指し、各種助成金の広報活動を積極的に実施。
○獣医学専攻においては、獣医学友会からの資金援助等により、英語での発表を課した国際学会参加費を2件援助。（H27:9件）（計画11再掲）

【理学系研究科】

○大学院GPの取組を継続し、学生の海外大学・研究機関への短期留学を支援。学生による海外学会発表、国際会議参加を促進するための取組を実施。
○大学院生の海外での国際会議発表者5名に対して旅費等を部局長裁量経費により補助。
○海外からの特別研究学生を6名受入。

【経済学研究科】

○英語による論文執筆の指導を行い、学会誌などへの積極的な投稿を促進。
○経済学会を通して、学生による海外学会発表、国際会議参加に対して支援を実施。

【人間社会システム科学研究科】

○部局長裁量経費で海外において研究を行う教員の渡航費用の助成制度を運用。
○海外への留学生派遣数1名、国際学会で7件の発表。（H27:同1名、1件）
○海外の研究者を招へいし、大学院生と交流。
○外国人招へい教員事業を活用し、外国人研究者による講義・セミナー・院生指導を実施（2名）

【看護学研究科】

○マヒドン大学とのエクステンジプログラムにおいて大学院生を4名受入、2名派遣。「異文化看護フィールドワーク」として派遣学生の単位修得を認定。
○大学院生へ海外学会発表の指導を行い、海外学会発表、国際会議に1名参加支援を実施。（H27:1名）

【総合リハビリテーション学研究科】

○大学院生が筆頭演者として国際会議で研究報告を行う際の費用を部局長裁量経費から援助する制度を運用し、国際会議での発表2名。

<p>(56) 日本語力を強化し、日本社会についての理解を進めるための科目の提供や、学術交流協定締結促進などによる交換留学生の相互派遣の受け入れの拡大を図る。海外での拠点機能の整備や本学を卒業した留学生のネットワーク構築、海外同窓会設立支援等を通じ、留学ルートを実施。これらの取り組みを通じて、外国人留学生数300名を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携による日本語講座を継続実施し留学生の日本語教育及び生活支援のサポートを強化。 ・国内外の優秀な外国人学生を学域・大学院に受け入れるための広報活動の強化・海外同窓会の開催支援と海外在住の同窓生ネットワークの構築、短期学生派遣・受入プログラムの新たなスキームの検討を進めるとともに、一連の受入手続きを制度化。 ・大阪府や府内自治体と連携した海外からの学生受入事業を継続・拡大。堺商工会議所等と推進する泰日工業大学留学生支援事業では、同大学からの留学生受け入れを継続。 ・受入留学生数300名を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域のボランティア団体との連携による「留学生対象日本語講座」について、週2回開催し順調に実施。 ○マレーシア工科大学と新たに交換留学生の派遣及び受入を実施。（派遣数：1名、受入数：2名） ○マラヤ大学での短期英語プログラムの参加枠を新たに獲得。（派遣数：3名） ○堺アセアンウィークのプログラムとして、理工系学生交流事業を実施し、カンボジア、マレーシア、ブルネイ、シンガポールの学生を受入れ。（受入数：8名） ○JASSO外国人のための進学説明会、大阪府マレーシア留学プロモーション事業（クアラルンプール開催）に参加。 ○泰日工業大学留学生支援事業において、泰日工業大学学生2名を受入れ。平成27年度事業に参加した学生1名がインターンシップ先企業に就職。 ○華東理工大学編入学生7名（2期生）が工学研究科に進学。 ○新規で締結した学術交流大学・機関は、3月31日時点で9校（合計165大学・機関）。 ○受入留学生総数（正規生、交換留学生等を含む）は295名。ダブルディグリー37名含む。（H27：283名）
---	--	--

I 教育研究等の質の向上に関する目標(住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標)

2 大阪府立大学工業高等専門学校教育研究に関する目標

(1)教育内容等に関する目標

中 期 目 標	<p>①入学者選抜 学生が入学後、自らの興味・関心、適性に応じた専門コースの選択ができるよう、「総合工学システム学科」としての入試を行う。 また、工業に関する学科を置く高等学校等から4年次への編入学を拡充するとともに、社会人の受入れ等も進める。 入学者の募集については、ブランド力の向上による近隣府県の中学生のニーズ等も踏まえながら、通学区域の弾力化など幅広く検討する。</p> <p>②教育の質の向上への取組み 中学校卒業段階から5年一貫の実践的専門教育を行い、大阪府立大学工業高等専門学校の理念・目的に沿った人材を育て、社会人としての広い見識と高い倫理観を培い、技術者としての高い専門性を有する実践的技術者を養成する。さらに、専攻科では本科における知識と技術を深化させ、社会のニーズに即した研究・開発を遂行することができ、エンジニアリング・デザイン能力に優れた国際的に通用する創造的・実践的技術者を養成する。</p> <p>③学生定数の考え方 本科については、社会経済環境や高等専門学校を取り巻く状況の変化に対応するため、コースの再編整備や編入学卒の拡充を進めることとあわせて教育内容の充実を図る。 専攻科については、本科卒業生の進路選択幅を拡充する観点から、大阪府立大学への編入学の状況も踏まえて検討する。</p>
---------	--

中期計画	年度計画	実績															
<p>①入学者選抜</p> <p>(57) 「総合工学システム学科」としての入試を実施。特別選抜入試を検討・実施。新たに編入学卒を設けるとともに、社会人受入れを進めるため専攻科で行っている社会人特別選抜について、ホームページなどで広報を行い更なる周知へ努力。</p>	<p>・入学者受入方針と入学者選抜の基本方針に沿って選抜を実施。入学者受入方針に沿った学生確保について検証。 ・工科高校等から本科4年生への編入学について選抜方法を見直し、編入学卒(10名)どおりの編入学生受入れに努力。 ・専攻科が学位授与における特例適用認定専攻科に認定されたことも踏まえ、旧本科カリキュラムや他高専本科カリキュラム履修者に対する対応を学位授与機構と協議しながら明確化。</p>	<p>○平成28年度から適用した新しい入学者受入方針および入学者選抜の基本方針(5段階評価)にて選抜した入学生に対して基礎学力テストを実施し、方針に沿った学生確保が出来ているかを検証。 ○H29年度4年次編入試において、工科高校の工科系大学進学専科を含めて編入学者は9名。 ○府立工科高校3校で平成26年度に開設された工科系大学進学専科から、本科4年生への編入試験のうち、推薦出願可能コースを増やすため、工科高校側で整備すべきカリキュラム内容について工科高校と協議。 ○平成29年度の本科入試は小論文と面接による「特別選抜」(推薦制)と「学力検査による選抜」を実施。(募集人員推薦40名、学力120名)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">志願者数</td> <td style="text-align: right;">推薦143名</td> <td style="text-align: right;">学力270名</td> <td style="text-align: right;">(H28: 推薦 143名</td> <td style="text-align: right;">学力278名)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合格者数</td> <td style="text-align: right;">推薦40名</td> <td style="text-align: right;">学力120名</td> <td style="text-align: right;">(H28: 推薦 40名</td> <td style="text-align: right;">学力120名)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合格倍率</td> <td style="text-align: right;">推薦3.58</td> <td style="text-align: right;">学力2.32</td> <td style="text-align: right;">(H28: 推薦 3.58</td> <td style="text-align: right;">学力2.32)</td> </tr> </table> <p>○専攻科の学位授与に関する特例適用において、社会人入学生および休学後の復学生が要件を満たすか学位授与機構に問い合わせ中。</p>	志願者数	推薦143名	学力270名	(H28: 推薦 143名	学力278名)	合格者数	推薦40名	学力120名	(H28: 推薦 40名	学力120名)	合格倍率	推薦3.58	学力2.32	(H28: 推薦 3.58	学力2.32)
志願者数	推薦143名	学力270名	(H28: 推薦 143名	学力278名)													
合格者数	推薦40名	学力120名	(H28: 推薦 40名	学力120名)													
合格倍率	推薦3.58	学力2.32	(H28: 推薦 3.58	学力2.32)													
<p>(58) 入学志願者の住所要件を緩和し、入学の門戸を広げることを検討。</p>	<p>・近隣府県とりわけ京都府南部や滋賀県から府大高専への入学希望に関する定量的データの収集方策を検討。</p>	<p>○近隣府県からの入学希望に関する定量的データの収集方策を検討。住所要件緩和の検討は、将来の課題とすることになった。</p>															
<p>②教育の質の向上への取組み</p> <p>(59) 授業で英語を積極的に使用することを検討し、国際学会などにおける英語プレゼンテーションの支援を強化。外国人留学生との交流を行い、海外の大学などの姉妹校提携等を検討。</p>	<p>・国際交流室を中心に海外から視察受入や海外大学への視察を実施。 ・神戸市立高専と共同でニュージーランド・オタゴポリテクニクへの短期留学を実施。 ・府大との連携による泰日工業大学からの留学生受入れについて、受入日数拡大を検討。</p>	<p>○大阪観光局からの依頼により、台湾の工業高校学生が来校(2回、80名)し、中国語選択の学生と交流授業を実施。 また、バレーボール指導員(専門教科)認定講習会において、カナダからの高校生16名が来校し、高専学生と交流を実施。 ○海外インターンシップとして、エジンバラ(スコットランド)に専攻科1名、泰日工業大学サマーセミナーに専攻科1名、本科5年生1名、専攻科4名がインドネシアとタイでの海外インターンシップに参加。 ○神戸市立高専との共同事業としてオタゴポリテクニク(ニュージーランド)への短期留学を実施し、17名が参加。 ○府大のEDGE・Fledge事業において、米国ニューメキシコ大学研修に専攻科生1名が参加。 ○豊橋技術科学大学が募集した「公立高等専門学校教員の教育研究力強化FD(グローバルFD)」に教員1名が参加し、「2016 Joint Academic Forum between Thai-Nichi Institute of Technology and the Japan University & Company Research Group」にて泰日工業大学およびタイの日系企業の工場の視察を実施。 ○府大と連携し、泰日工業大学からの留学生2名を受入。</p>															

<p>(60) 産学連携による実践的技術者教育や、PBL方式などによるエンジニアリング・デザイン教育を充実。 ※PBL=Problem Based Learning 「問題解決型授業」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻科の長期インターンシップにおける研究成果について、外部評価者による評価を継続し、産学連携による実践的技術者教育を推進。 ・PBL方式による実験実習を実施しエンジニアリング・デザイン教育を強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ○夏季休業期間に25名の専攻科1年生が企業、大学でのインターンシップ（海外含む）を実施し、発表会を行った。 ○専攻科2年生の工学特別実験・実習において、PBL方式による学習を実施し、中学生対象の体験入学で発表。次年度の工学特別実験・実習のあり方について検討。実習において、寝屋川市ビジネスプランコンテスト2015で商業部門賞を受賞した「はちかづきちゃんのお吸い物」を商品開発し、寝屋川市農業祭などで配布した。 								
<p>(61) 4年次のインターンシップを充実。専攻科で長期インターンシップを充実。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本科のキャリア支援教育5ヵ年計画に従って、社会人基礎力を培い、専門や進路に対するモチベーションアップを図る。 ・本科4年次のインターンシップ事前教育を充実。 ・専攻科のキャリア支援教育2ヵ年計画に従って、専攻科の長期インターンシップにおいて、府大でのインターンシップや海外インターンシップを拡充。 	<ul style="list-style-type: none"> ○インターンシップ事前教育として、社会人基礎講習を実施。 ○本科4年生のインターンシップに全体の91%となる152名（H27:86%、134名）が参加。（うち府大9名） ○専攻科1年生は全体の96%となる26名が長期インターンシップに参加。 ○海外インターンシップとして、エジンバラ（イギリス）に専攻科1名、泰日工業大学サマーセミナーに専攻科1名、本科5年生1名、インドネシアとタイでの海外インターンに専攻科4名が参加。（計画59再掲） 								
<p>(62) FD活動のひとつとしてTPの導入を積極的に進行。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・TP（ティーチング・ポートフォリオ）のワークショップ及び長期遠隔コースを継続実施。学内TPワークショップに学外からの参加を募るとともに、学外開催のTPワークショップに講師やメンターを派遣。 	<p>○下表のとおり実施。</p> <table border="1" data-bbox="1249 821 2175 993"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>更新WS</th> <th>新規WS</th> <th>長期遠隔コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>8/28, 3/27</td> <td>8/8～8/10 12/26～12/28</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○教員のTP・AP作成者は合計64名（期限付講師含む）で全教員（69名）の93%に達した。（H27：作成者52名、全教員70名、作成率74%） ○学外普及については、教員が延べ5回の学外開催のTPワークショップに講師として参加。 <p>※TPはその時点での教育の実績等を記述するものであり、新規作成後も毎年度更新することが望ましく、新規にTPを作成するためのWSを新規WS、TPの更新を行うためのものを更新WSという。また、WSではメンティーの拘束時間は2日半と長いとため、TP作成作業を長期間で分散させて行うコースを設けており、これを長期遠隔コースという。 ※AP=アカデミック・ポートフォリオ</p>	実施内容	更新WS	新規WS	長期遠隔コース	実施状況	8/28, 3/27	8/8～8/10 12/26～12/28	—
実施内容	更新WS	新規WS	長期遠隔コース							
実施状況	8/28, 3/27	8/8～8/10 12/26～12/28	—							
<p>③学生定数の考え方</p>										
<p>(63) 本科の入学定員は、平成23年度以降、160名。4年次編入学枠については平成26年度以降、10名。現在の6コース制から5コース制へ再編し、教育効果を上げるため、平成23年度入学生からコース配属を3年次に実施。</p>	<p>※H26年度で完了。</p>	<p>※H26年度で完了</p>								
<p>(64) 専攻科については、府大への編入学の状況も踏まえて検討。</p>	<p>※H26年度で完了。</p>	<p>※H26年度で完了</p>								

I 教育研究等の質の向上に関する目標(住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標)
 2 大阪府立大学工業高等専門学校¹の教育研究に関する目標
 (2) 研究に関する目標

中期目標		大阪のものづくり産業を発展させる人材育成に資する教育研究を行う。
中期計画	年度計画	実績
(65) 専攻科と本科学生間の連携を強め、研究の継続性と質の向上を図る。学生の研究能力を育成。	<ul style="list-style-type: none"> 工学特別研究(専攻科)と卒業研究・基礎研究(本科)を通じた専攻科と本科学生間の連携を強め、研究の継続性と質の向上を図り、学生の研究能力を育成。 本科と専攻科が連携した教育研究指導実施のため、専攻科のシラバスや授業の具体的内容を工夫。 	<ul style="list-style-type: none"> ○専攻科の新カリキュラムにおいて専攻科と本科学生間の連携を強める目的で、1年生前期から基礎研究を実施。本科新カリキュラムが完成年度を迎え、本科4～5年生および専攻科1～2年生の学生が研究室において一同に研究をする体制が実現し、専攻科と本科学生間の連携を強化。 ○専攻科の新規科目として1年生で工学特別ゼミナールを開講し、先行研究調査として府大教員の特別講義や府大見学を実施。併せて専門分野の論文輪講も実施。
(66) 教員間連携や府大との共同研究などグループ主体で研究を進め、人材・設備の有効活用を推進。	<ul style="list-style-type: none"> 府大コーディネータとの連携を深め、府大と府大高専との研究交流を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「SIP(戦略的イノベーション創造プログラム/インフラ維持管理・更新・マネジメント技術プロジェクト)」(平成26年度採択)において引き続き府大と共同研究を実施し、共同開発した溶射材料の橋梁桁端部への実用的な施工方法の検討と施工ガイドラインを作成。 ○府大の異分野研究シーズ発掘・連携促進・融合領域創成事業の「粘土・土壌との相互作用に着目した埋設構造物の耐食性評価」において共同研究を実施。専攻科インターンシップとして学生が府大教員の下で、研究を行った。 ○府大URAのコーディネータとの交流会における検討により「はりま産学交流会」にて本校教員が発表。 ○府大教員の下で、本科生4名が実験を行い、21世紀科学研究機構先端ゲノミクス研究所発表会で発表。 <p>※SIP=内閣府「総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)」が分野等の枠を超えたマネジメントに主導的な役割を果たし、科学技術イノベーションを実現するためのプログラム。</p>
(67) 研究の質向上のため、科学研究費補助金や教育研究奨励寄付金などを含む外部資金の確保を促し、研究成果を学生教育や地域へ還元。	<ul style="list-style-type: none"> 校長裁量経費を活用した中堅若手教員に対するシーズ発掘育成事業制度を実施。 校長奨励研究制度において、科学研究費補助金など外部資金の申請を促進。 地域連携テクノセンターの構成員に中堅若手教員を起用。各種産官学交流会に積極的に参加し、企業との共同研究を促進。 MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)に、府大と府大高専の共同による産学連携オフィスを設置。地元企業へのシーズ情報の提供を強化し、技術相談を通じた外部研究資金の確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府立大学工業高等専門学校若手研究者シーズ発掘育成事業の応募を実施。(採択:1名) ○引き続き科研費報奨制度を実施し、科研費獲得のための基礎研究を補助。(採択:25名) ○MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)に設置した、産学連携オフィスにて技術相談に対応。(技術相談数:42件) ○地域連携テクノセンター員に若手を中心とした教員を配置し、「はりま産学交流会」やMOBIOにおけるシーズ発表会などの交流会に参加。

- 1 教育研究等の質の向上に関する目標（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標）
 2 大阪府立大学工業高等専門学校における教育研究に関する目標
 (3) 教育研究の実施体制に関する目標

中期目標	<p>教育研究組織として、本科（5年制）と専攻科（2年制）を設置する。 ものづくりに優れた学生に対する進路の拡大を図るため、大阪府立大学への編入学の拡充と大阪府立大学大学院への特別入学について検討する。 大阪府立大学との交流を進めることにより、社会的ニーズに対応した授業の多様化や専門分野の深化を促進するとともに、成果を社会に積極的に還元する仕組みを構築するなど、教育研究面での連携や共同の取組を行う。 企業でのインターンシップにより実践的技術を習得する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	実績
<p>(68) 府大高専内での科目間・教員間連携の充実とともに、府大との連携による社会的ニーズに対応した授業の実施および先端技術を含めた専門教育の検討や成果を社会に積極的に還元する仕組みを構築するなど、教育研究面での連携や共同の取組を実施。本科から府大3年次への編入学の拡充と専攻科から府大大学院への特別入学の実施を検討。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 科目間・教員間の連携強化を図るため、一般科目・専門科目間の連携会議を開催。 府大と連携した教育・研究取組み拡充のため、府大高専での府大教員による特別講義や府大研究室見学会を実施。 府大の平成29年度入試に向け、学域特別推薦編入学や大学院特別推薦入学について、平成28年度入試の実績を上回るよう指導。 	<ul style="list-style-type: none"> 科目間連携のために設定された28区分の各区分代表者を中心に、年に最低1回の会議を実施。 府大教員による専攻科特別講義を実施。府大工学域及び現代システム科学域の3施設、6研究室の見学や府大大学院の説明会を実施。 府大工学域編入学試験では10名が特別推薦に合格し、府大大学院入学試験では1名が特別推薦に合格。（H28：工学域9名、大学院1名）府大進学者増加のため、進学説明会で府大特別推薦について説明。
<p>(69) 専攻科工学特別研究の学外発表をさらに促進。各種コンテストの成果を社会に積極的に公開する体制について検討。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 専攻科インターンシップを中心に、府大の現代システム科学域や放射線研究センターとの研究交流を推進し、専攻科工学特別研究での学外発表の機会の拡充を図る。 ウェブサイト等に、学生による学会発表やコンテスト参加の実績、校長顕彰学生受賞者リスト等を掲載し、特に優秀な成績を収めた者について報道機関への資料提供を行うなど、府大高専学生の活動実績を積極的にアピール。 	<ul style="list-style-type: none"> 専攻科1年生を対象に、府大の工学域、現代システム科学域及び放射線研究センターの見学会を実施し、26名が参加。 府大教員による専攻科特別講義を実施（教員：工学域3名、現代システム科学域1名、放射線研究センター2名） 高専学務課と高専広報企画室を中心としたホームページ改正PTを立ち上げ、学生による学会発表やコンテスト参加の実績などのコンテンツを充実させた。 第1回廃炉創造ロボコンにて文部科学大臣賞を受賞した学生、教員について、広報室を通じて報道機関へ資料提供。
<p>(70) 4年次のインターンシップの効率的な実施支援体制を構築。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本科4年生担任団と事務局学務課を中心とした教職協働の全校的なインターンシップ支援体制を確立し、効率的にインターンシップ先の確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 教職協働によるインターンシップ支援体制を確立し、本科学学生153名（92%）が参加。また、受入希望企業数は242社（H27：199社）。（計画61再掲）
<p>(71) 総合工学システム学科全体で全コースの教育研究を担う体制を作り、教育研究内容の一層の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度新入生から実施した新カリキュラムについて、完成年度における検討結果をもとに、検証・評価を実施し、カリキュラム全体の見直しを検討。 研究に関する教員間連携を強めるとともに、卒業研究・基礎研究(本科)や工学特別研究(専攻科)を含めたグループ研究指導体制の拡充を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> H27年度に完成年度を迎えた本科カリキュラムの評価と見直しについて、一般科目、専門コース科目を中心に検討。高専の将来像を検討する作業部会を設置。 校長裁量経費を用いて、若手研究者シーズ育成事業を公募し1件を採択。また科研費報奨費も確保。 アクティブ・ラーニング研究会を立ち上げ、外部講師によるFD講演会（2回）や、実例研究を実施。

- I 教育研究等の質の向上に関する目標（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標）
 2 大阪府立大学工業高等専門学校^{（1）}の教育研究に関する目標
 （4）学生支援に関する目標

中 期 目 標	本科では5年一貫のキャリアデザイン支援システムを活用し、進路指導を実施する。専攻科では、さらなるキャリアデザイン支援を行う。また、奨学金や授業料の減免制度の情報提供、保健衛生・災害給付及び相談等を実施する。
---------	---

中期計画	年度計画	実績
(72) 5年一貫のキャリアデザイン支援システムを有効に活用させるために「キャリア支援室（仮称）」を整備。専攻科においても、キャリアデザイン支援を推進。	<ul style="list-style-type: none"> ・教員と職員による教職協働の体制により、効率的効果的な求人情報の収集と学生への情報提供を実施。 ・本科キャリアデザイン支援5ヵ年計画及び専攻科キャリアデザイン支援2ヵ年計画の改善点を検証・評価し、所要の見直しを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○教職協働体制により、効率的かつ効果的な求人情報の収集と学生への情報提供を実施し、93名が内定。 ○キャリアデザイン支援計画に沿って、コース別ガイダンス、工場見学、インターンシップ事前教育などを実施、また企業合同説明会（企業80社、学生240名参加）を開催。また、工場見学のあり方や開催時期など改善点について検討。
(73) 実験実習の充実と学力補充のために、府大大学院生や専攻科生をティーチング・アシスタントとして活用する制度を検討。学生の教育や研究を支援するために、府大 ^{（2）} 学術情報センターとの連携を強化。	<ul style="list-style-type: none"> ・府大^{（2）}学術情報センターと府大^{（2）}高専図書館の結びつきを強め、授業での利用も含め、府大^{（2）}の図書^{（3）}の活用を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ○府大^{（2）}学術情報センターと府大^{（2）}高専図書館の連携により、1年間で128冊府大^{（2）}から図書を借出し。（H27：101冊）
(74) 学生の基礎学力充実のために、全教員が関わった学生指導体制の構築を検討し、原級留置・退学者の減少を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・教務ウェブシステムを活用し、遅刻欠課の多い学生等について校内で情報を共有し、指導・支援に努力。 ・特別な配慮を必要とする学生に対し、支援方針及び実施要領に基づき、支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○教務ウェブシステムにより出席状況を把握、学年毎の強化担当者会議を実施し、遅刻欠課の多い学生について校内で情報を共有。 ○「府大^{（2）}高専 障がい学生支援方針」に基づき特別な配慮を必要とする学生および受験生への支援を行う体制を整備。
(75) 授業料減免制度・各種奨学金制度に関する情報提供を充実。	<ul style="list-style-type: none"> ・授業料減免制度・各種奨学金制度に関する情報をウェブページ等への掲載、校内掲示を通して学生への周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ウェブページ上に授業料減免制度・各種奨学金制度に関する情報を掲載するとともに、校内掲示を通して学生へ周知。（参考：奨学金の利用件数127件（H27：141件））
(76) 学生の定期健康診断を行うことと併せて、疾患の早期発見・早期治療および生活環境の改善を促進。精神科医や臨床心理士によるカウンセリング体制を充実させ、学生や教員に対する支援体制を拡充。保健衛生の向上に一層努め、感染症対策や熱中症対策などを強化し、災害給付には学校保険を活用。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の定期健康診断、クラス活動や学生指導を通して疾患の早期発見・早期治療及び生活環境の改善を実施。 ・学生指導・学生相談に関する講演会などを実施し、学生・保護者・教員が気軽に臨床心理士のカウンセリングを受けられる体制を確保。 ・熱中症対策等の啓発や歯科健康相談等を実施。 ・障がい学生及びその保護者からの支援要望については、支援委員会で審議し、対象者ごとにチームを編成して必要な支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○定期健康診断や学生指導等を通じた疾患の早期発見・早期治療及び生活環境の改善を継続して実施。 ○クラブ活動学生にAED講習会を実施。 ○特別な配慮を要する学生への対応も含めた学生指導・学生相談に関する講演会などを実施。 ○学生・保護者・教員が気軽に臨床心理士のカウンセリングを受けられる体制を引き続き確保。 ○熱中症対策及び感染症予防の啓発を継続、学校医と協力して歯科健康相談等を実施。 ○障がいのある学生及びその保護者から支援要望においては、障がい学生支援委員会で審議し、対象者ごとにチームを編成して必要な支援を行う体制を確立。

- 1 教育研究等の質の向上に関する目標（住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標）
 2 大阪府立大学工業高等専門学校の教育研究に関する目標
 (5) 地域貢献等に関する目標

中期目標	地域連携テクノセンターにおいて、受託・共同研究につなげるため商工会議所等や府内中小企業との連携を深めるほか、小・中学生を対象にロボット教室等の公開講座を実施する。また、技術相談や研究員の受け入れなど、産学官交流も実施する。加えて、大阪府立大学の地域連携研究機構と地域連携テクノセンターが連携することにより、受託・共同研究や公開講座を拡充するなど、地域貢献活動の強化・充実を図る。
------	---

中期計画	年度計画	実績
<p>① 地元企業への貢献に関する取り組み</p> <p>(77) 地域連携テクノセンターを中心に、プロジェクト研究等を推進。</p>	<p>① 地元企業への貢献に関する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携テクノセンターに中堅若手教員を配置し、高専の研究シーズの発信を強化。 ・MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）に開設した産学連携オフィスの運用を充実 ・材料評価室を中心に地域交流メッセを実施し、府大高専のシーズを地域に発信する。 ・府大の地域連携研究機構などと定期的な会合を行いながら研究を推進し、新たな学外ニーズに応えられるプロジェクト研究等にも参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ○MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）に設置した産学連携オフィスを中心に技術相談に対応。（技術相談件数：42件）（計画67再掲） ○地域連携テクノセンター員に若手を中心とした教員を配置し、「はりま産学交流会」やMOBIOにおけるシーズ発表会などの交流会に参加。（計画67再掲） ○「SIP（戦略的イノベーション創造プログラム／インフラ維持管理・更新・マネジメント技術プロジェクト）」（平成26年度採択）において引き続き府大と共同研究を実施。共同開発した溶射材料の橋梁桁端部への実用的な施工方法の検討と施工ガイドラインの作成を実施。（計画66再掲） ○府大の異分野研究シーズ発掘・連携促進・融合領域創成事業の「粘土・土壌との相互作用に着目した埋設構造物の耐食性評価」において共同研究を実施。専攻科インターンシップとして学生が府大教員の下で、研究を行った。 ○府大URAのコーディネータとの交流会における検討により「はりま産学交流会」にて本校教員が発表。（計画66再掲）
<p>(78) 府大地域連携研究機構との連携をはじめ、地元企業との研究会の組織化、商工会議所との地域連携フォーラムの共催、寝屋川市、及び近隣大学との包括協定などを通じて技術相談や研究員の受入等の産学官交流、受託・共同研究など本校に蓄積された知識や技術を社会へ還元する仕組みを充実発展させ、地域貢献活動の強化・充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業との研究会や各種連携フォーラムの参加、寝屋川市及び近隣大学との包括協定などを継続。 ・府大地域連携研究機構や大阪府立産業技術総合研究所との連携をさらに深める。 ・MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）に開設した産学官連携オフィスを活用し、技術相談を主体とした産学官交流、共同研究・受託研究などを継続して実施できる体制を拡充。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域連携テクノセンター員に若手を中心とした教員を配置し、「はりま産学交流会」やMOBIOにおけるシーズ発表会などの交流会に参加。（計画67再掲） ○寝屋川市の産業振興に関する連絡調整会議の第4回フィールドワークを府大植物工場研究センターで開催。 ○府大地域連携研究機構や大阪府立産業技術総合研究所と連携し、大阪府ロボット関連技術支援研究会を立ち上げ、会議を2回開催。 ○MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）に設置した産学連携オフィスを中心に技術相談に対応設置。（技術相談件数：42件）（計画67再掲）
<p>(79) 社会人のキャリアアップのためのリカレント教育を検討・推進。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人向けの公開講座のあり方を検討。 ・社会人のキャリアアップのためのリカレント教育をさらに推進するため、事業実施団体等を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会人向けの公開講座のあり方を第3期中期計画検討委員会で検討し、平成29年度からの中期計画項目とした。 ○社会人のキャリアアップのためのリカレント教育の一環として、府大URAセンターと協力し、「はりま産学交流会」などの交流会などに講師を派遣。
<p>② 地元教育機関への貢献に関する取り組み</p> <p>(80) 蓄積された教育と研究の資産を地域に還元する目的で、近隣の小中学校への出前授業、教諭対象の実験講座やICT活用講座ならびに児童・生徒対象の「ロボット教室」や「かがく実験教室」などの公開講座を年間10回以上実施。</p>	<p>② 地元教育機関への貢献に関する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣の小中学校への出前授業、教諭対象の実験講座やICT活用講座及び児童・生徒対象の公開講座を10回以上実施。 ・寝屋川市との連携協定に基づいた公開講座「ワガヤネヤガワ高専プロジェクト」を拡充。 	<ul style="list-style-type: none"> ○寝屋川市との連携協定に基づいた新しい形の公開講座「ワガヤネヤガワ高専プロジェクト」を実施。（参加者：小学生9名、保護者6名） ○出前授業は19回実施。（H27:23回） ○児童・生徒対象の公開講座を12回（参加者428名）実施（H27:13回、参加者428名）

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

<p>中 期 目 標</p>	<p>1 法人組織の改革に関する目標 法人の自律性・自主性を高めるため、地方独立行政法人制度のメリットを最大限活用する。なお、役員会を構成する理事長、理事については、外部からの経営参画を促進するため外部出身者の登用をその総数の半数以上とするなど、組織マネジメント力を総点検の上、法人経営において民間的センスをより一層強化する。</p> <p>2 教職員組織の運営の改善に関する目標 優れた人材が集まる大学をめざし、女性研究者、若手研究者、外国人研究者など多様な人材の確保と育成を推進する。教職員の一人ひとりが府民に期待され、信頼され、高い評価を受けられるよう、職員の目標管理制度を確立するとともに、教育研究の質の向上をめざして教員の業績評価制度を確立し、教職員人事の活性化を図る。併せて任期制の更なる拡充を検討する。</p> <p>3 教員組織の改革に関する目標 教育研究の質の向上と効率化をめざして、大阪府立大学において、教員は教育組織とは別の教員組織の所属とするが、教育研究への責任体制を明確にする。</p> <p>4 事務組織の改革に関する目標 府からの職員派遣を縮小し、法人独自職員の育成、プロフェッショナル化を図るとともに、アウトソーシング化の推進等により、事務の効率化を進めるなど、機動的・弾力的な組織運営をめざす。</p> <p>5 コンプライアンス、リスクマネジメントの強化に関する目標 独立した内部監査室の検討など、コンプライアンスやリスクマネジメントのための体制整備に努め、内部統制機能を強化する。</p>
----------------	---

中期計画	年度計画	実績
<p>1 法人組織の改革に関する目標を達成するための措置</p> <p>(81) 理事長、理事は、半数以上を外部登用。法人経営に民間的発想やノウハウを積極的に導入。財務基盤の安定強化や外部資金等の自己収入の拡充などの全学的な経営戦略を実現。理事長のトップマネジメントによる経営・財務分析に基づく戦略的な予算配分や人員配置を遂行。理事、副学長、校長は各業務を統括し、迅速な意思決定により機動的に計画を遂行。</p>	<p>1 法人組織の改革に関する目標を達成するための措置</p> <p>・理事長、理事について、その半数以上を外部登用し、法人経営に民間的発想やノウハウをさらに積極的に取入。 ・理事・副学長の所掌を明確にすることで、理事長・学長がトップマネジメントを十分に発揮し、迅速な意思決定によって計画を遂行。</p>	<p>○理事長、理事について、7名中4名を外部登用し、法人経営に民間的発想やノウハウを積極的に導入。 ○新理事長がトップマネジメントを十分に発揮し、迅速に意思決定ができるよう、理事・副学長会議の開催頻度を増やして、理事長と理事・副学長間の情報共有を進めるなど、理事長の補佐体制を強化。 ○民間的発想を法人・大学運営に取り入れるため、教育研究会議の学外委員からの意見交換を推進。 ○理事長を中心に企画・戦略会議構成員と各部局長等との意見交換会を実施。事業計画や懸案事項の進捗確認や改善策を検討。</p>
<p>(82) 学生の実態や財務状況などの基本データを蓄積し、戦略的な法人経営を行えるよう支援体制を整備してIR機能を強化し、経営戦略として活用。</p>	<p>・IRや経営戦略に役立てるため、各部署が保有するデータを整理し、データの有効活用、共有化の具体的方策について検討。 ・教員活動情報データベースについて、安定的なシステム運用を実施し、教育研究情報の発信の充実を図る。</p>	<p>○各部局及び全学の基本データを継続して収集・蓄積し、「データで見る公立大学法人大阪府立大学」としてまとめ学外公開。 ○認証評価で必要となるデータについて、データ一覧、学内情報共有サイトを用いてデータ提供を実施。 ○活用という視点で、引き続き各部署が有するデータの整理、有効活用、共有の方法について検討。 ○教員活動情報データベースシステムについては、安定的に運用を継続し、項目追加等の改善点についてカスタマイズを3月に実施。</p>

2 教職員組織の運営の改善に関する目標を達成するための措置	2 教職員組織の運営の改善に関する目標を達成するための措置	
<p>(83) 府大において、女性研究者、若手研究者、外国人研究者などの多様な優れた人材の確保と育成に向け、支援体制を整備。理系女性研究者を育成、支援するため、女性研究者が妊娠・出産・育児等を理由に研究を断念することなく、キャリア形成を継続するための支援制度の導入を図る。</p>	<p>・府大においては、女性、若手、外国人研究者などの多様な優れた人材の確保と育成を継続的に支援していくため、テニュア・トラック制度や女性研究者支援事業を継続するとともに、制度の普及定着と効率的・効果的な運用を目指す。</p> <p>・文部科学省「ダイバーシティ研究環境イニシアティブ（特色型）」事業を活用し、本学の女性研究者比率向上、上位職への女性教員登用を促進するとともに、新規採用における女性教員比率の30%を目標。</p> <p>・新しい人事制度(卓越研究員、クロスアポイントメント制度など)について検討。</p>	<p>○若手・外国人研究者などの多様な優れた人材確保のための、テニュア・トラック制度を継続実施。(H28年4月採用2名)</p> <p>○女性研究者支援センターにおいて、環境整備、全学的意識改革事業等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究支援員の配置(全教員対象：出産等で時間を制限される研究者に対して事務補助員・技術補助員を配置) ・ベビーシッター割引券発行事業 ・相談窓口の整備(支援センター相談、女性の健康相談、メンター相談)。 ・意識啓発活動(ロールモデル・セミナーなど女性研究者のキャリアパス構築の支援、会議は17時までのポスター配付など)。 <p>○「ダイバーシティ研究環境イニシアティブ(特色型)」事業として、「ダイバーシティ研究環境研究所」では、女性教員比率の増加と研究力向上を目的に以下の取組を行った。</p> <p>(主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局より女性教員採用・昇任にかかる人事・環境整備計画を提出 ・上位職・ライフイベント復帰両立支援として22名に研究支援員配置、ライフイベント復帰両立支援として8名に復帰支援研究費支給 ・女性教員への個別ヒアリングを実施 ・スキルアップ支援プログラム(英語論文作成・外部資金獲得セミナー等)とその上位支援プログラムRESPECTの実施(応募6件のうち3件を採択) ・パーソナルポートフォリオ作成、使用開始 <p>○平成29年度4月からクロスアポイントメント制度規定の施行決定。</p> <p>○「任期付教員における出産・育児ならびに介護にかかる休業等の任期期間の延長制度」を継続実施。</p> <p>○新規採用における女性教員比率の30%を目指し、女性限定公募を含め採用公募を実施。</p>
<p>(84) 府大において、職員の目標管理制度を確立し、適正に運用することにより職員人事の活性化を図るとともに、管理職職員や社会人採用職員への年俸制導入を検討。教員業績評価制度を実施し、評価結果を処遇等へ反映。制度については、適宜見直しを行い、適切に運用。任期制のメリット・デメリットを検証の上、教員の質の向上等のため任期制の更なる拡充を検討。</p>	<p>・面談やチャレンジシートの活用などによる職員の目標管理制度を確立するとともに、業務の目標を共有化することにより、円滑な業務を推進。</p> <p>・法人教職員の人事・給与制度、有期雇用教職員の勤務労働条件等について検討し整備を進める。</p> <p>・府大における教員業績評価制度については、制度の課題等を踏まえ今後の制度のあり方を検討。</p>	<p>○面談やチャレンジシートの活用などによる目標管理制度として、職員評価制度を実施。</p> <p>○法人統合の動向を踏まえつつ、法人教職員の人事・給与制度等について情報交換や検討を実施。</p> <p>○教員業績評価制度については平成27年度業績の評価を実施。低評価の教員へのフォローについては結果通知後、速やかに評価者による面談を実施。改善活動の仕組みについて検討。制度のあり方(総合評価方法の見直し、目標管理的手法の導入)については、教員業績評価検討委員会にて検討し、平成30年度業績評価から、実施単位を学術研究院から教育組織単位に変更することとなった。平成29年度から理事長直轄のタスクフォースにて制度見直しを推進。</p>
<p>(85) 府大高専においては、教育中心の高専教員の特性に応じた教員評価制度を導入。評価結果の給与反映は大阪府等の人事評価制度の改変に準じて最適化を図る。</p>	<p>・府大高専において、高専教員の特性に応じた教員評価制度を運用し、改善点の有無を検討し、必要に応じて見直す。</p> <p>・評価結果の給与反映については大阪府等の人事評価制度の改変に準じて最適化を図る。</p>	<p>○提出された業績調書を点数を分析し、分析結果に基づき校長面談を実施。分析結果及び教員の意見を基に、H27年度教育・研究等業績調書の見直しを実施し、項目別評価の導入とそれを基にした総合評価の実施を平成28年度業績評価から実施。</p>
<p>(86) 府大において、教職員の勤務労働環境の改善に向けた、教職員の福利厚生の計画的な充実を図る。</p>	<p>・「福利厚生指針」に基づき、職場環境の向上や教職員の定着・人材確保等のため、福利厚生協議会を通じて教職員の福利厚生の充実を図る。</p> <p>・教職員の自主研修の支援や非常勤教職員に対する福利厚生の充実を図る。</p>	<p>○「福利厚生指針」の策定を受けて、メンタルヘルス研修の充実や教職員互助組合福利厚生事業等の教職員の積極的な活用を促進するため学内ポータルサイトや各団体の機関紙を活用した周知活動を展開。</p> <p>○労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施。</p> <p>○教職員の自主研修活動を支援するため、教職員自己研修室、ミーティングルームを提供。</p>

<p>(87) 全学情報システム基盤を利用者の視点で円滑に運営。ICT活用のアクションプランに沿い、利用者の情報共有、持続的活用を支援する仕組みと運用体制を構築。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全学の情報基盤及び業務系システム・教育系システムについて、次期システムの構築を利用者の視点に立って進め、安定的に運用を開始。 ・大阪市立大学との統合を見据え、システム統合について検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ○全学の情報基盤システムおよびネットワークを更新し、運用を開始。学生の利用メールは、クラウド利用に切替。 ○教育系システムは平成29年2月に更新を完了。 ○大阪市大との法人統合に向けてシステムWG活動として検討し、両システムの相違点などを整理、共有。
<p>3 教員組織の改革に関する目標を達成するための措置</p>	<p>3 教員組織の改革に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>(88) 府大において、各教育組織、教員組織に責任者を配置。教員は責任者のリーダーシップに基づき教育研究活動を展開。新たな学問分野に即応する教育研究体制を構築。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員組織のあり方を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ○教員業績評価の結果を教育研究の改善に活かし、部局長の服務管理体制適正化のため平成29年4月から研究科専攻に専攻長の設置を決定。
<p>4 事務組織の改革に関する目標を達成するための措置</p>	<p>4 事務組織の改革に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>(89) 府大においては、大阪府からの派遣職員を計画的に見直しし、法人独自職員化への切り替えを推進。アウトソーシングを推進し、効率的な運営体制の構築を目指す。研修センター（仮称）を設置するとともに、研修の充実や、他大学等への職員派遣等を検討。スタッフ・ディベロップメント研修の定期的な開催など、職員の資質向上・能力開発のための取り組みを充実・強化。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・府大において、大阪市立大学との統合を見据え、業務の見直し・改善を進めるとともに、会議の縮減や入試運営の改善など教職員の業務負担軽減方策を検討。 ・法人運営の自律化に向け計画的に進めてきた法人職員化を検証、推進。 ・法人職員としての専門性を身につけるための研修プログラムのあり方を検討し、職員の資質向上・能力開発の充実強化に向けた取り組みを推進。 ・法人職員のプロフェッショナル化推進のため、研究支援機関への派遣など人事交流を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ペーパーレス化の推進、入試運営方法の共通化などを実施。 ○学内のインセンティブ研究費を獲得した教員を対象に科研費申請をサポート。 ○法人運営の自律化に向けた法人職員化を着実に推進（法人独自職員数（大学） H27：144名→H28：147名）。全職員の89.6%（H27：90.6%） ○法人職員の専門性を身につける、法人職員として必要な基礎知識を修得する「法人ベーシック研修」および高度な業務知識の習得を図る「ステップアップ研修」の実施や専門性向上にむけた大阪市立大学との合同研修を実施するなど、研修を充実。 ○法人職員のプロフェッショナル化を推進するため、独立行政法人日本学術振興会に職員1名を派遣。
<p>(90) 法人の経営戦略の企画立案機能を強化するため、機動的な業務執行が図られるよう事務組織を構築。柔軟な組織編成及び人員配置の変更、必要に応じた業務のアウトソーシングの推進が行えるよう柔軟な組織運営を実施。勤務時間・法人職員のキャリアプラン・定年制等人事制度について検討を推進、必要に応じて再構築。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市立大学との統合を見据え、法人組織や業務運営、法人教職員の人事・給与制度等についての協議・調整や検討を実施。 ・新たに教職協働組織として「グローバル化推進室」を設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ○法人統合の動向を踏まえつつ、大阪市立大学と情報交換や法人組織、法人教職員の人事・給与制度等について検討を推進。 ○効率的な組織運営を図るために組織体制を見直し、7月に教職協働組織「グローバル化推進室」を設置。

<p>5 コンプライアンス・リスクマネジメントの強化に関する目標を達成するための措置</p>	<p>5 コンプライアンス・リスクマネジメントの強化に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>(91) 教職員及び学生一人一人が法令の厳格な遵守に努め、高い倫理観を持つよう、意識啓発等の取り組みを促進。不正な行為へ迅速・的確に対応するため、リスクマネジメント強化の研修やガイドラインの整備等を行い、内部統制機能を強化。独立した内部監査室の検討など、コンプライアンスやリスクマネジメントに適切に取り組むため監査機能を強化。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員及び学生等、一人一人が法令の厳格な遵守に努め、高い倫理観を持って行動するよう取り組みを進める。 ・国の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」及び「研究機関における公的研究費の管理・監査ガイドライン（実施基準）」に対応し、研究公正推進委員会を通じて具体的な不正防止策を実施。 ・検収センターにおける納品検収、内部チェック体制の強化、e-learningシステムを用いたコンプライアンス教育の推進などに取り組む。 ・従事職員の研修を実施し、監事監査や研究費不正防止の内部チェックとの連携を図るなど、内部監査について強化。 ・入試ミス再発防止に努め、情報セキュリティ対策の強化を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員及び学生等、一人一人が法令の厳格な遵守に努め、高い倫理観を持って行動するよう、意識啓発等の取組を推進。学生については学生生活の手引き等を通しての意識啓発を実施。 ○内部統制やリスクマネジメントに関して、監査法人の職員を講師に招いて職員研修会を実施。 ○「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、「研究公正推進委員会」において「研究費の不正防止計画」を更新し、研究費不正防止モニタリング監査を実施して内部チェック機能を強化。e-learningシステムを用いたコンプライアンス教育や経費執行モニタリングデータの活用などを推進。 ○納品検収センターにおいて教員発注の物品等について事務部門が検収を実施。教員および科研費獲得学生向けの調達、旅費及び科研費の説明会（出席者：教員：72名、職員：202名、学生9名）や会計実務説明会（出席者88名）を実施。 ○基本方針及び取扱要領に則った業務確認と、過去の出題ミス事例集を参考にすることで、出題ミス防止に努力。また、出題ミス防止のために作問等の経験豊富な本学名誉教授による研修会を実施。 ○情報セキュリティ体制明確化のため、情報セキュリティポリシーを改定。改定内容に沿って、学内各システムに対する情報システムセキュリティ担当者を選定。情報セキュリティに関する研修を実施。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標

<p>中 期 目 標</p>	<p>1 経常経費の抑制に関する目標 セグメント会計の導入により、各種経営指標分析を行い、経営上の意思決定の適正化やより一層の経営効率化に取り組む。また、教育研究水準の維持・向上を念頭に置きながら、教育研究組織や事務組織の再編等に伴って、教職員数の適正化を図るなど経常経費を抑制する。</p> <p>2 自主財源捻出に関する目標 外部資金の獲得など、自主財源獲得に向けたプロジェクト支援体制を構築し、戦略的に財源を確保する。また、大阪府立大学では、大阪府立大学基金への寄附金の拡充や、生涯教育に対する適正な受益者負担を検討するなど、新たな財源確保策を講じる。</p> <p>3 資産の運用管理の改善に関する目標 資産の実態を常に把握・分析し、全学的かつ経営的視点に立った資産の効率的・効果的な活用を図る。</p> <p>4 学生納付金についての目標 大阪府立大学の授業料については、国立大学並みの水準を維持するが、教育研究環境の充実を図るため、教育設備負担金等の徴収について、キャンパスの整備などを踏まえ検討する。 大阪府立大学工業高等専門学校授業料については、国立高等専門学校並みの水準を維持する。</p> <p>5 運営費交付金についての目標 大阪府立大学の運営費交付金については、年90億円を基本に運営費に占める割合を50%とすることをめざす。 大阪府立大学工業高等専門学校の運営費交付金については、教育研究に必要な経費を確保するものとする。</p>
----------------	---

中期計画	年度計画	実績
<p>1 経常経費の抑制に関する目標を達成するための措置</p> <p>(92) セグメント分析により、きめ細かい経営戦略を展開。財務情報を、府民にわかりやすい形でホームページなどにより公表。</p>	<p>1 経常経費の抑制に関する目標を達成するための措置</p> <p>・財務諸表での府大と高専のセグメント分類表示及び「Financial Report」の公表を継続。</p>	<p>○平成27年度決算に係る財務諸表において府大と高専のセグメント分類を表示。 ○決算状況について「Financial Report」を公表。</p>
<p>(93) 府大において、教育研究水準の維持・向上を念頭に置きながら選択と集中を図り、教員数を平成28年度までに637名を目指す。大阪府からの派遣職員を計画的に見直し、平成26年度当初までに15名程度とするなど、法人独自職員化を進行。アウトソーシングを推進し、常勤職員を160名程度とする効率的な運営体制を構築。職員による業務改善等を実施し、一般管理費等を削減。</p>	<p>・大阪市立大学との統合準備を進めるため、平成28年度当初に府大への府派遣職員を前年15名から17名とし、計画的に法人職員を採用するとともに、プロフェッショナルの育成を図る。 ・平成29年度当初における教員数については637名程度、職員数については160名程度を基本としつつ、大阪市立大学との統合を見据え、適正な配置を検討。 ・一般管理費等の削減を図るため、教職協働による業務改善を実施。</p>	<p>○府派遣職員（大学）を平成27年度当初15名から平成28年度当初17名とした。 ○平成29年度当初教員数631名、職員数169名配置（平成28年度当初646名、164名） ○業務改善の取組みとして、下記項目について支出削減を実施。 省エネの取組み、コピー枚数の削減、不要備品等のリユース、環境エコキャンパス景観美化 等</p>
<p>(94) 府大高専の教員数については、平成27年度に70名とする。職員については、平成23年度に大阪府からの派遣職員が12名となるため、業務のより効率的・効率的な業務運営を目指す。</p>	<p>※H26年度で完了</p>	<p>※H26年度で完了</p>

2 自主財源検出に関する目標を達成するための措置	2 自主財源検出に関する目標を達成するための措置																						
<p>(95) 府大においては、国や地方自治体の教育研究資金や、企業等からの共同・受託研究による資金など、各種外部資金の獲得に向けた取組を強化。ふるさと納税制度を活用した寄附金募集や卒業生ネットワークを活用した募金活動の展開など、きめ細かな募金活動の実施や、公開講座等の料金徴収の見直し、獣医臨床センターにおける効率的な運営など、新たな自主財源の獲得に努め、大幅な増収を目指す。</p>	<p>・URAセンター及び異分野連携推進研究所が、異分野研究を行う研究グループのサポートを継続実施し、異分野研究を行う研究グループに対する学内インセンティブ制度を改善するなど、異分野融合研究を促進し、総合化、複合・融合化する大型の外部研究資金の獲得に努める。 ・大学シーズ紹介フェアや技術マッチングフェア等での研究シーズの情報提供により、共同研究獲得増を図る。 ・学内の料金化を進め、引き続き公開講座や獣医臨床センターの診療等において自主財源の獲得に努める。「大阪府立大学基金」への寄附協力を募る。</p>	<p>○インセンティブ研究費の支給、かつ研究グループに対して担当コーディネーターおよびURAを決定し、研究促進を目的としたサポートを実施。また、看護学分野における連携研究のポテンシャルの分析を実施。 ○府大における外部資金獲得状況は下表のとおり（獲得額の単位は百万円）〈〉はH27年度（最終）</p> <table border="1" data-bbox="1222 352 2588 562"> <thead> <tr> <th></th> <th>科研費</th> <th>共同研究</th> <th>受託研究</th> <th>寄付・助成金</th> <th>補助金等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数 (件)</td> <td>614 〈605〉</td> <td>321 〈291〉</td> <td>150 〈172〉</td> <td>301 〈269〉</td> <td>66 〈62〉</td> <td>1,452 〈1,399〉</td> </tr> <tr> <td>獲得額 (百万円)</td> <td>1,238 〈1,177〉</td> <td>403 〈392〉</td> <td>578 〈708〉</td> <td>239 〈230〉</td> <td>325 〈324〉</td> <td>2,783 〈2,832〉</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、ロイヤリティ収入は36件、8,279千円。（H27:34件、8,626千円） ○事業毎の収入増加方策について、「自主財源拡充のための主な取組」に基づき着手。 ・履修証明プログラム、公開講座受講料、動物飼育手数料、機器使用料など大学が徴収する料金について継続的に検討。 ○獣医臨床センター診療実績 4,903件、収入額：224,594千円。（H27:4,978件、203,613千円）（計画28再掲） ○大阪府立大学基金「世界に翔けつばさ基金」においては、公開講座や後援会、卒業生の同窓会活動等を通じたパンフレット配付、クラブ活動学生からのOB会、保護者への寄附金協力依頼や、本学と関係のある団体や企業にも個別に協力依頼を実施。寄附件数は488件、寄附額は49,465千円（H27：370件、41,205千円）〔大型寄付金を除く〕。基金創設からの累計は4,642件、874,001千円〔大型寄付金を含む〕。</p>		科研費	共同研究	受託研究	寄付・助成金	補助金等	合計	件数 (件)	614 〈605〉	321 〈291〉	150 〈172〉	301 〈269〉	66 〈62〉	1,452 〈1,399〉	獲得額 (百万円)	1,238 〈1,177〉	403 〈392〉	578 〈708〉	239 〈230〉	325 〈324〉	2,783 〈2,832〉
	科研費	共同研究	受託研究	寄付・助成金	補助金等	合計																	
件数 (件)	614 〈605〉	321 〈291〉	150 〈172〉	301 〈269〉	66 〈62〉	1,452 〈1,399〉																	
獲得額 (百万円)	1,238 〈1,177〉	403 〈392〉	578 〈708〉	239 〈230〉	325 〈324〉	2,783 〈2,832〉																	
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置	3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置																						
<p>(96) マネジメント業務のアウトソーシング化を図り、土地、建物等の固定資産の効率的維持管理を図る。</p> <p>(97) 資産運用計画を策定し、効果的な活用を検討。施設利用料金の適宜改定と施設の貸出しの拡大を図るとともに、学生や教職員、近隣住民に役立つ施設活用を検討。</p>	<p>※H26年度で完了</p> <p>・資金運用に関する基本方針に基づき、期中余裕金の運用計画の策定と積極的な運用を実施。 ・適正な利用者負担を求めため、施設貸付時に徴収する水道光熱費の金額等の見直しを実施。 ・学舎や施設・設備の有効利用の方策としてスペースチャージ制度について検討。</p>	<p>※H26年度で完了</p> <p>○期中の余裕資金を精査し、26億円を運用 ○適正な利用者負担を求めため、水道光熱費の改定状況を踏まえて施設貸付時に徴収する水道光熱費の金額等の見直しを実施。 ○既存施設の利用状況調査、居室や研究室等の利用状況の特色等を現地調査により確認。スペースチャージ制度の検討を実施。 ○高額な研究機器に利用料金を設定し、学内における共同利用を推進。 〔機器名〕軟X線分光器付極生領域元素分析器（EPMA）など5機種</p>																					
4 学生納付金についての目標を達成するための措置	4 学生納付金についての目標を達成するための措置																						
<p>(98) 府大の授業料について、国立大学並みの水準を維持。教育設備負担金等の徴収については、キャンパスの整備などを踏まえて検討。府大高専の授業料については、国立高等専門学校並みの水準を維持。</p>	<p>・府大の授業料について、国立大学並みの水準を維持。教育設備負担金等の徴収については、キャンパスの整備などを踏まえて検討。 ・府大高専の授業料については、国立高専との学生納付金水準の均衡に努める。</p>	<p>○府大の授業料について、国立大学並みの水準を維持。教育設備負担金等の徴収については、キャンパスの整備などを踏まえて検討。 ○高専の授業料については、国立高専の給付金水準と均衡を維持。授業料等に関する規程を府大法人のものにあわせ、学期途中の退学、休学者に授業料還付を行わないよう規程を改正。</p>																					

5 運営費交付金についての目標を達成するための措置	5 運営費交付金についての目標を達成するための措置	
<p>(99) 府大における運営費交付金について、効率的な運営や収入増に努め、年90億円を基本に、大学の運営費に占める割合を50%とすることを旨とする。府大高専の運営費交付金については、教育研究に必要な経費を確保。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・府大における運営費交付金について、効率的に執行し、主要な新規及び継続事業について、事業評価を実施。 ・府大高専においては、高専の教育研究に必要な経費を、運営費として確保。 ・次期中期計画に向けて実験機器やICT関連機器の整備のあり方について検討。 	<p>○府大においては、運営費交付金について効率的な執行に努めるとともに、国プロジェクトへの申請など主要な新規及び継続事業について評価を実施。</p> <p>○府大高専においては、教育研究に必要な運営交付金の確保に努めるとともに、教育に必要な実験・実習機器について、優先順位をつけて更新予算を要求。</p>

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

<p>中 期 目 標</p>	<p>1 評価の充実に関する目標 教育研究活動及び業務運営について、自己点検・評価の体制を整備し、定期的に自己点検・評価を実施することにより、その結果を改善に活かす。</p> <p>2 情報開示と戦略的広報に関する目標 自らの存在と活動を、広く社会に説明するため、効果的な情報開示に努め、説明責任を果たす。 説明責任の履行や地域貢献の強化のため、入試広報も含め一元的に広報を担当する組織を設置し、大学の認知度向上をはじめとするブランド力強化戦略を練る。</p> <p>3 大学評価についての目標 大阪府立大学については、国際的な大学ランキングをはじめとした、民間調査機関等が実施する各種「大学ランキング指標」に教育研究の実績や改革成果が反映されるよう、具体的な取組みを進める。</p>
----------------	--

中期計画	年度計画	実績
<p>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</p>	<p>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>(100) 部局及び全学の自己点検・評価を実施し、その結果を教育研究活動等への改善に活用。次期の認証評価への準備を実施。</p>	<p>・認証評価を受審するとともに、一体的に部局及び全学の自己点検・評価を実施。</p>	<p>○自己点検・評価の一体的な実施により自己評価書を作成し、認証評価を受審し、選択的評価A・Bにおいて「目的の達成状況が極めて良好である」と評価を受けた。 ○各部局及び全学の基本データを継続して収集・蓄積し、「データで見る公立大学法人大阪府立大学」としてまとめ、学外公開。（計画82再掲）</p>
<p>(101) 自己点検・評価に係るデータの収集・分析。評価結果を大学運営に活用するための体制を整備。</p>	<p>・基本データの収集・蓄積を進め、データ集として学外公開。 ・各部署が保有するデータを整理し、大学運営に活用するためのデータ共有の方法について検討。</p>	<p>○各部局及び全学の基本データを継続して収集・蓄積し、「データで見る公立大学法人大阪府立大学」としてまとめ学外公開。（計画82再掲） ○認証評価で必要となるデータについて、データ一覧、学内情報共有サイトを用いてデータ提供を実施。 ○活用という視点で、引き続き各部署が有するデータの整理、有効活用、共有の方法について検討。（計画82再掲）</p>
<p>(102) 府大高専においては、自己点検・評価を継続的に実施。その結果を教育研究活動等の改善に活用。次期のJABEE審査および認証評価に向けて準備を実施。必要に応じて現在の教育研究改善のPDCAサイクル実施体制を見直し。</p>	<p>・府大高専においては、認証評価に準拠した自己点検・評価を実施し、その結果に基づいた教育研究活動等の改善に着手するとともに、平成29年度に受審予定の認証評価に向けて教職協働の体制で準備を推進。</p>	<p>○H27年度に実施した自己点検・評価報告書を提出し、経営会議で承認後公表を実施。また、H29年度受審予定の認証評価に向け、大学改革支援・学位授与機構による説明会及び研修会に教職員が参加し、機構担当者と事前相談を実施。</p>

<p>2 情報開示と戦略的広報に関する目標を達成するための措置</p>	<p>2 情報開示と戦略的広報に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>(103) 府大においては、入試広報も含めた一元的な広報を担当する組織を設置し、広報を強化。大学の認知度向上などブランド力強化戦略の構築を推進。シラバス等の教務学生情報や教育研究情報の公開など、大学広報を充実強化。国外へ積極的に情報を発信するため、海外戦略に応じた情報発信の多言語化へ対応。</p>	<p>・中期広報計画に基づき、府大の認知度向上とブランド力の強化を図る。ウェブサイトのリニューアル、ソーシャルメディアの活用、卒業生や学内教職員をターゲットに加えた広報、マスコミに対する研究成果のアピールに取り組む。</p> <p>・I-siteなんばについて、地域活性化に向けた知的活動拠点としての機能を周知し、利用促進を図り、運用実績を踏まえた改善に取り組む。</p> <p>・入試ガイダンスをはじめ、大学説明会などの入試広報活動を展開し、効果的な運用を図る。</p>	<p>○中期広報計画に基づき次のとおり広報活動を展開。</p> <p>・「Webコンテンツや広報媒体の開発と充実」 情報システムのリブレイスにあわせて、新CMSによるWebサイトを運用開始し、セキュリティ管理に対応。ウェブサイトを通じて、入試や地域貢献・産学連携・国際交流等の情報やウェブマガジンによる特集記事等を発信。</p> <p>・「ソーシャルメディアを活用した情報発信」 Facebookページが大きく登録数を伸ばし、スタート段階での平成25年度秋時点での登録数200から約3,600に増加。大阪府立大学トピックスを毎日発信。英語版のFacebookページによる情報発信を月平均4回実施。卒業生に向けたメルマガを毎週配信。各種発信情報の2次の周知を目的としてTwitterを運用し、写真による情報発信およびステークホルダーが参加可能なソーシャルメディアとしてinstagramを運用。</p> <p>・マスコミ等に対して報道資料の提供だけでなく、研究成果を発表する機会や法人執行部との直接懇談する機会を設定し、コメントブックを配布。</p> <p>○I-siteなんばにおいては、29年度4月の経済学研究科社会人大学院サテライト教室集約における施設機能レイアウトを決定し、大学Webページを更新。</p> <p>・I-siteなんば利用実績774件（うち公開講座・講演・セミナー数203件、学外・研究会利用229件）</p> <p>○オープンキャンパスに代わる新たな入試広報事業として「高校生のための授業体験WEEK」を7月に5日間実施。（70講座提供、延べ225名参加／延べ275名申込） また、「キャンパス見学会（本学での学びの領域や入試情報の説明、キャンパスの見学）」を新たに企画し、10日間開催。（参加者数：640名）</p>
<p>(104) 本学の研究成果を恒久的に蓄積し、学内外に提供する府大学術情報リポジトリをさらに充実、広報活動も実施。紀要論文、博士論文、学内刊行物の原則登録を推進、教員の論文著作は教員活動データベースとの連携を図る。</p>	<p>・学術情報リポジトリのコンテンツを充実させ、教育研究活動を保存、蓄積し、学内外に発信。</p> <p>・引き続き学位論文のウェブサイト公開の義務化に対応し、登録作業を推進。</p>	<p>○大阪府立大学学術情報リポジトリに紀要論文、学位論文等の登録を実施。</p> <p>○平成29年3月末のコンテンツ数は10,329件。（H28.3末：9,986件）、平成28年度のダウンロード数は854,439件（H27:1,197,212件）</p> <p>○研究支援課と協同で、オープンアクセス及びオープンアクセス方針について広く周知するための講演会を実施。（参加者106名）</p>
<p>3 大学評価についての目標を達成するための措置</p>	<p>3 大学評価についての目標を達成するための措置</p>	
<p>(105) 上海交通大学の世界大学学術ランキングをはじめとした各種「大学ランキング」において、日本の公立大学トップを目指す。</p>	<p>・各種「大学ランキング」の評価基準等を把握し、ランクアップに向けた方策を検討するとともに、結果を学内外へ情報発信。</p>	<p>○各種「大学ランキング」の評価基準等の把握に努め、ランクアップに向けた方策を検討。各種ランキング調査照会に回答し、結果を学内に情報発信。</p> <p>○平成27年度に発表されたランキングの主な結果は次のとおり。</p> <p>・アジア大学ランキング（QS）：151位、日本27位、公立大学4位（前年151～160位、日本34位、公立大学4位）</p> <p>・世界大学ランキング（QS）：651～700位、日本25位、公立大学4位（前年651～700位、日本23位、公立大学3位）</p> <p>・世界大学ランキング（THE）：800位、公立大学5位（前年601～978位、公立大学5位）</p> <p>・世界大学ランキング（OS・就職力）：151～200位（前年278位）</p>

V その他業務運営に関する重要目標

<p>中期目標</p>	<p>1 教育研究環境の整備目標 (1) 大阪府立大学のキャンパスプランの推進 キャンパスプランに基づき、緊急性を有する耐震補強の実施、教育研究組織の再編に柔軟に対応できる学舎配置、利便性と安全性を備えた教育研究設備の充実、学生等利用者の満足度の向上等の課題を踏まえて、教育研究環境を整備し、学生、教職員にとって魅力的なキャンパスづくりを推進する。 (2) エコキャンパスへの取組み 教職員・学生が一体となって地球環境、地域環境の保全に配慮したエコキャンパスの実現をめざす。 2 安全管理等に関する目標 教育研究環境において、安全と衛生を確保するとともに、事故・災害を未然に防止し、環境保全を推進するための安全管理体制を整備する。また、安全教育・環境保全に関する研修を実施するなど、教職員の安全衛生、環境保全に関する意識の向上を図る。 3 人権に関する目標 不当にも人権が侵害されて、良好な教育研究・職場環境が損なわれることがないように、人権尊重の視点に立った全学的な取組みの充実を図る。</p>
-------------	---

中期計画	年度計画	実績
<p>1 教育研究環境の整備目標を達成するための措置</p> <p>(1) 大阪府立大学のキャンパスプランの推進</p> <p>(106) 府大においては、キャンパスプランに基づき、耐震補強の必要な学舎の緊急性を考慮し、計画的な整備を実施。利便性と安全性を備えた教育研究設備の充実を図る。整備に際しては民間活力を最大限に活用しながら、資金調達を含む事業手法の工夫により、コスト削減と資金需要の平準化。利用者としての学生等の満足度向上を図り、キャンパスの魅力づくりを進行。</p>	<p>1 教育研究環境の整備目標を達成するための措置</p> <p>(1) 大阪府立大学のキャンパスプランの推進</p> <p>・施設整備プランに基づき、計画的に学舎を改修整備。利便性と安全性を備えた教育研究設備の充実を図るとともに、老朽化している施設の改善など、利用者としての学生等の満足度向上を図り、キャンパスの魅力づくりを推進。 ・学舎整備に際しては、民間活力を最大限に活用しながら、資金調達を含む事業手法の工夫により、コスト削減と資金需要の平準化を図る。 ・次期施設整備プランを検討し、策定。</p>	<p>○キャンパスプランに基づき、B1棟改修整備、A3棟、B12棟の改修に必要な設計を実施。 ○B1棟の改修工事では、耐震性の確保、内外装、設備機器の更新等により、利便性と安全性を備えた学舎へリニューアル。 ○学舎整備に際しては、アットリスクCM方式の活用により、コストの削減と資金需要を平準化。 ○引き続き、学舎の耐震化を推進し、教育研究環境を改善するため、次期施設整備プランを検討。</p> <p>※アットリスクCM方式 …CM（コンストラクション・マネジメント）会社と一括請負となるアットリスクCM契約を締結し、CM会社がマネジメント業務全般に加え、工事請負人としてリスクを負担する方式。</p>
<p>(2) エコキャンパスへの取組み</p> <p>(107) 府大においては、新たに理事長・学長を議長とする全学的組織として「環境対策推進会議（仮称）」を設置し、エコキャンパスへの取組みを強力に推進。エコ・サイエンス研究所において、毎年度、環境報告書を取りまとめ、公開。CO2の排出量については年1%程度の削減を目標。</p>	<p>(2) エコキャンパスへの取組み</p> <p>・キャンパス環境対策推進会議の体制を見直し、エコ・キャンパスを推進。 ・省エネ対策を推進し、エネルギー使用量の削減に努め、学舎整備における設備更新により、施設の省エネ化を推進。 ・エコ・サイエンス研究所の閉所に伴い、新たな体制の下で環境報告書の作成を継続。</p>	<p>○「キャンパス環境対策推進会議」及び専門部会（安全・環境企画部会、省エネルギー対策部会）において、エコ・キャンパスへの取組を推進。 ○エコ・キャンパス意識の啓発を目的に、省エネポスター掲示、学生対象の省エネ講習を実施。 ○学生が中心になって10月に「環境報告書（平成28年度版）」（平成27年度報告）を発行。 ○府大において、夏季電力対策及び冬季省エネ対策を実施。（夏季平成27年度比：電気使用量4.8%増、ガス使用量23.5%増、※冬季は5月中旬に取りまとめ）</p>
<p>(108) 府大高専においては、太陽光発電を活用し、省エネによるCO2削減に努力。</p>	<p>・太陽光発電装置の運用や節電等による光熱水費の削減に取り組み、省エネによるエネルギー使用量削減に努める。</p>	<p>○機械設計生産実験実習室のLED化を実施。 ○省エネに関する集中取組みを行った結果、夏季は電力使用量の前年度比0.5%削減及びガス使用量の前年度比48%増加、冬季は電力使用量の前年度比6.1%削減及びガス使用量の前年度比19%増加となった。</p>

2 安全管理等に関する目標を達成するための措置	2 安全管理等に関する目標を達成するための措置	
<p>(109) 教育研究環境保全のため、安全教育に関する研修を実施するなど、安全管理体制を充実。大規模災害や事故の発生時に備え、教職員の迅速、的確な対応を行うためのマニュアル整備をするなど危機管理体制の強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学研究におけるバイオリスク管理、遺伝子組換え実験及び動物実験に係る教育訓練を教員、学生を対象に実施。 ・大規模地震の発生を想定した訓練をより現実に即したものとし、地元自治体や地域住民と連携した訓練を検討。 ・備蓄飲食物や装備、設備について段階的に準備を進めるなど、危機管理体制の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○生命科学研究におけるバイオリスク管理・遺伝子組換え実験・動物実験等に係る教育訓練を実験に従事する教員、学生を対象に2回実施。(6月及び10月) ○全学危機対策本部班別訓練、日本赤十字社大阪支部の協力による地元自治体や地域住民も参加しての危機管理研修を実施。 ○安否確認システムによる安否確認訓練を含む全学防災避難訓練を実施(10月)。 ○学生対策班業務マニュアルを作成。 ○全学一斉防災避難訓練において、学生と連携し、避難誘導や炊き出しを実施。
<p>(110) 安全衛生の充実に向け、職員の衛生管理者資格取得の支援策の実施など安全衛生管理体制を支える人的資源の整備を実施。教職員及び学生に対するメンタルヘルスケア対策体制や、健康相談体制を充実。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生管理の観点から学内の事故の未然防止のため、安全衛生週間などの機会を捉え、定期的に教職員などを対象とした学内研修を実施するとともに、計画的な安全衛生管理を推進。 ・学生の教育研究活動中の災害・事故を補償する学研災等の保険への全員加入を目指し、特に在学生の未加入者に対する加入促進を図る。 ・メンタルヘルスケア研修や健康相談などを通じて、健康管理の着実な実施を進め、ストレスチェックを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○安全週間(7月)に教職員を対象として安全管理講演会を、労働衛生週間(10月)に労働衛生講演会を実施。 ○メンタルヘルスケアについては、教職員(10月)、管理監督者(1月)を対象にそれぞれ研修会等を実施。 ○学生の学研災等の保険への加入については、新入生に対する入学手続時の提出書類とする取組みや、在学生に対する学生委員会委員を通じた加入促進の指導等の取組みを実施。(H28年度新入生:97.7%、在学生:81.8%)
3 人権に関する目標を達成するための措置	3 人権に関する目標を達成するための措置	
<p>(111) 人権尊重の視点から、教職員及び学生等がその能力と個性を十分発揮しえるよう、ハラスメント防止ガイドラインの適切な運用と、人権擁護に関する研修を実施、相談体制の一層の周知・充実を推進。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重の視点から、ハラスメント防止ガイドラインの適切な運用を行うとともに、人権擁護に関する研修を実施。 	<p>人権ハラスメント委員会と学生課共催で人権ハラスメント講演会を実施(98名参加)</p>
4 大阪市立大学との統合による新大学実現へ向けた取組の推進	4 大阪市立大学との統合による新大学実現へ向けた取組の推進	
<p>(112) 「新・公立大学」大阪モデル(基本構想)を踏まえ、統合の基本的事項等について、大阪府、大阪市及び公立大学法人大阪市立大学と協議・検討。検討の際に学生、卒業生等の関係者への説明および意見聴取に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「新・公立大学」大阪モデル(基本構想)を踏まえ、新大学の姿など統合の基本的事項等について、大阪府、大阪市及び公立大学法人大阪市立大学と具体的な協議・検討を実施し、学生、卒業生等の関係者への説明や意見聴取に努力。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新大学設計4者TFで検討を進め、副首都推進本部会議で報告。 ・新大学設計4者TFのもとに、4つの戦略領域を検討するワークショップを設置し、計18回の会議を開催。 ・9月に両大学で説明会・意見聴取、11月に卒業生向けの説明会を実施。 ・法人統合は、両法人で法人統合実務者検討会議を実施。その下に4つのWGを設置し、課題整理シートを作成。 ・両法人の共同組織として、平成29年4月からの「新法人設立準備室」の設置を準備。

VI 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収 入			
運営費交付金	11,033	10,856	△ 177
施設整備費補助金	1,972	1,815	△ 157
自己収入	5,651	5,569	△ 82
授業料及び入学検定料収入	5,225	5,118	△ 107
雑収入	426	451	25
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,473	2,111	△ 362
目的積立金取崩	241	105	△ 136
計	21,370	20,456	△ 914
支 出			
業務費	16,835	16,154	△ 681
教育研究経費	14,106	13,631	△ 475
一般管理費	2,729	2,523	△ 206
施設整備費	1,972	1,962	△ 10
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,563	2,153	△ 410
計	21,370	20,269	△ 1,101

2 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
人件費(退職手当は除く)	10,878	10,895	17

3 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部			
經常費用	19,844	19,880	36
業務費	17,257	17,555	298
教育研究経費	3,202	4,150	948
受託研究費等	2,187	977	△ 1,210
役員人件費	90	90	0
教員人件費	9,501	9,420	△ 81
職員人件費	2,277	2,918	641
一般管理費	998	694	△ 304
財務費用	603	307	△ 296
雑損	0	1	1
減価償却費	986	1,324	338
臨時損失	0	47	47
収益の部			
經常収益	19,751	19,962	211
運営費交付金	10,943	10,888	△ 55
授業料収益	3,817	3,964	147
入学金収益	719	720	1
検定料収益	307	310	3
受託研究等収益	2,187	1,135	△ 1,052
補助金等収益	598	1,046	448
寄附金収益	273	124	△ 149
財務収益	6	5	△ 1
雑益	419	845	426
資産見返運営費交付金等戻入	327	327	0
資産見返補助金等戻入	119	231	112
資産見返寄附金戻入	11	265	254
資産見返物品受贈額戻入	25	83	58
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	0	19	19
建設仮勘定見返寄附金戻入	0	0	0
臨時利益	0	74	74
純利益(損失)	△ 93	108	201
目的積立金取崩益	93	70	△ 23
総利益(損失)	0	178	178

4 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	22,272	27,713	5,441
業務活動による支出	19,373	17,397	△ 1976
投資活動による支出	425	6,311	5,886
財務活動による支出	2,048	2,137	89
翌年度への繰越金	426	1,868	1,442
資金収入	22,272	27,713	5,441
業務活動による収入	19,151	18,449	△ 702
運営費交付金による収入	11,033	10,856	△ 177
授業料及び入学金検定料による収入	5,225	5,120	△ 105
受託研究等収入	2,187	1,137	△ 1,050
補助金等収入	0	377	377
寄附金収入	286	189	△ 97
その他の収入	420	770	350
投資活動による収入	1,978	7,544	5,566
施設費による収入	1,972	1,815	△ 157
その他の収入	6	5,729	5,723
財務活動による収入	0	0	0
前年度よりの繰越金	1,143	1,720	577

注) 金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計金額と合致しないことがあります。

Ⅶ 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 29億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	1 短期借入金の限度額 29億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	なし

Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

IX 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた。

X 地方独立行政法人法施行細則（平成17年大阪府規則第30号）で定める事項

1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	決定額 (百万円)	財源
<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育研究機構棟新築整備 ・三大学統合に伴う緊急整備 ・生命環境関連整備 ・特別高圧変電施設建替え整備 ・中百舌鳥学舎環境整備 ・小規模改修 	総額 9,413	施設整備費補助金 (8,960) 運営費交付金 (453)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育研究機構棟新築整備 ・生命環境関連整備 ・特別高圧変電施設建替え整備 ・中百舌鳥学舎環境整備 ・小規模改修 	総額 1,972	施設整備費補助金 (1,972)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育研究機構棟新築整備 ・生命環境関連整備 ・特別高圧変電施設建替え整備 ・中百舌鳥学舎環境整備 ・小規模改修 	総額 1,962	施設整備費補助金 (1,815) 運営費交付金 (147)
<p>注) 中期目標を達成するため、必要な業務の実施状況を勘案した施設・設備の整備や改修等に伴う臨時的な経費が追加されることがある。 なお、各事業年度の施設整備費補助金及び運営費交付金は、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>								

X 地方独立行政法人法施行細則（平成17年大阪府規則第30号）で定める事項

2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>教育研究活動の活性化に資する適正な人事制度の運用を図るとともに、質の高い教育研究機能を保持しつつ、計画的・段階的な教員組織のスリム化を進める。</p> <p>また、教育研究支援の向上に資する観点からの事務の効率化・簡素化に取り組み、事務職員等の適正配置に努める。</p> <p>(常勤教職員数) 期初1,024人 期末見込み878人以内</p>	<p>教育研究活動の活性化に資する適正な人事制度の運用を図るとともに、質の高い教育研究機能を保持しつつ、教員配置計画の実現の前倒しに努めるなど、教員組織のスリム化を進める。</p> <p>また、教育研究支援の向上に資する観点からの事務の効率化・簡素化に取り組み、事務職員等の適正配置に努める。</p> <p><参考>(常勤教職員数)890人</p>	<p>「Ⅱ業務運営の改善及び効率化に関する目標」</p> <p>P.38 No.81 P.39 No.83、84、85 P.40 No.88、89、90 を参照</p> <p>「Ⅲ財務内容の改善に関する目標」</p> <p>P.42 No.93、94 を参照</p> <p><参考> 平成28年度 常勤教職員数 869人</p>

XI 関連会社及び関連公益法人

(22) 関連公益法人等の概要

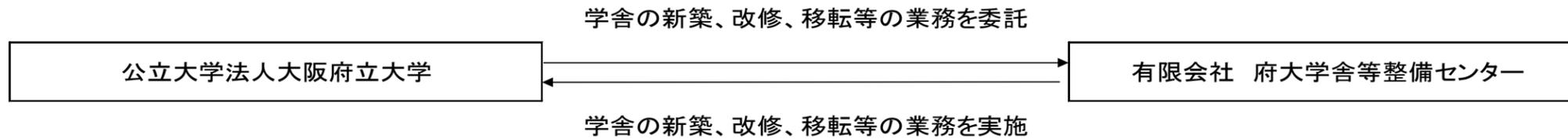
(1) 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
有限会社 府大学舎等整備センター	1 学校施設の新築、改築、移転、大規模の修繕、 大規模の模様替に係る企画、設計施工業務の受託 2 前号に掲げる事業に付帯又は関連する事業	関連 公益法人	取締役 成本 治彦

(注) 事業コストの削減及び資金需要の平準化を図る必要があることなどから公立大学法人に代わり、施設整備事業を行う事業主体となる特別目的会社を設立しています。

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	備考
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
有限会社 府大学舎等整備センター	9,451,597	9,556,350	△ 104,753	366,953	520,473	△ 153,520	0	0	0	146,048	0	146,048	△ 7,472	

(注) 有限会社府大学舎等整備センターは、府大後援会から拠出された基金をもって運営する府大教育研究環境整備一般社団法人の100%出資会社です。府大教育研究環境整備一般社団法人の総資産は3,000千円です。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄付等の明細ならびに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

(4) 当該事業年度における関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	金額	明細
有限会社 府大学舎等整備センター	10,020,833	割賦未払金(期末残高を記載)

(注) 当該割賦未払金については、大阪府の債務負担行為の議決を受けており、これに対応する金額を未収財源措置予定額の中に含めています。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細 該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	法人等の事業収入	当法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・ 公募契約	割合(%)	競争性のない 随意契約	割合(%)	
有限会社 府大学舎等整備センター	513,000	513,000	100%					513,000	100%	